

# 平成25年度雇用失業統計研究会（第1回）

## 会 議 次 第

平成25年9月25日（水）  
総務省統計局6階特別会議室

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 「従業上の地位」の調査項目の検討と方向性について
- (2) 同一企業内の雇用形態転換状況の把握の検討
- (3) 労働力調査結果による1年間のフローデータの分析指標の作成、  
提供について

### 3 閉 会

#### <配布資料>

- 資料 1 平成25年度雇用失業統計研究会の開催について
- 資料 2-1 「従業上の地位」の調査項目の検討と方向性について
- 資料 2-2 平成24年就業構造基本調査 雇用契約期間に関する調査結果について
- 資料 3 労働力調査における同一企業内の雇用形態転換状況の把握の検討
- 資料 4 労働力調査結果による1年間のフローデータの分析指標の作成、  
提供について

参考 1 労働力調査 基礎調査票

参考 2 労働力調査 特定調査票

参考 3 平成24年就業構造基本調査調査票

平成 25 年度雇用失業統計研究会の開催について

平成 25 年 8 月 19 日  
総務省統計局統計調査部  
労働力人口統計室

1 目 的

総務省統計局が所管する雇用失業統計について、社会経済情勢及び雇用失業情勢の変化に応じた調査事項、調査方法、結果分析等の改善・充実に関する検討を行うことを目的として、平成 25 年度雇用失業統計研究会（以下「研究会」という。）を開催する。

2 検討課題

- (1) 労働力調査等における調査事項等について
- (2) 労働力調査及び就業構造基本調査におけるよりの確な分析手法について
- (3) その他

3 構 成 員

研究会の構成員は、別紙のとおりとする。

4 開 催

研究会は、平成 26 年 3 月末までの間に 3 回程度開催する。

5 庶 務

研究会の庶務は、統計調査部労働力人口統計室において処理する。

別 紙

平成 25 年度雇用失業統計研究会の構成員

- ◎玄田 有史 国立大学法人東京大学社会科学研究所教授  
黒田 祥子 早稲田大学教育・総合科学学術院准教授  
小杉 礼子 独立行政法人労働政策研究・研修機構特任フェロー  
篠崎 武久 早稲田大学理工学術院創造理工学部教授  
山本 勲 慶應義塾大学商学部准教授  
厚生労働省職業安定局雇用政策課長  
東京都総務局統計部社会統計課長

その他、座長が必要に応じて招請する専門分野の学識者

統計調査部長  
統計調査部調査企画課長  
統計調査部労働力人口統計室長

その他、労働力人口統計室長が指名する者

(敬称略・◎は座長)

平成 25 年 9 月 25 日  
総務省統計局  
労働力人口統計室

### 「従業上の地位」の調査項目の検討と方向性について

労働力調査（以下「労調」）における「従業上の地位」については、平成 24 年 1 月の統計委員会の答申において、平成 25 年労調の結果及び、平成 24 年就業構造基本調査（以下「就調」）の結果を踏まえて、労調の「従業上の地位」を把握する調査項目についての検討を行うこととされている。

また、平成 23 年度雇用失業統計研究会（第 1 回）において、平成 24 年就調の調査項目である「雇用契約期間の定めの有無」について、実態として雇用契約期間が分からない人は存在するということから「分からない」という選択肢を追加した方が良いという御了解をいただき、平成 24 年就調において導入している。

今回は、今年 7 月に公表した就調の「雇用契約期間の定めの有無」に係る調査結果の分析結果を報告し（資料 2 - 2）、その報告内容を踏まえた上で、研究会構成員の方々に労調の「従業上の地位」の調査項目の設定の仕方についての審議をしていただきたいと考えている。

なお、最終的には平成 25 年労調の結果も踏まえた検討を行う必要があるため、今回の審議の結果はあくまでも中間的な審議結果として扱わせていただくことを御承知いただきたい。

論点：労働力調査の「従業上の地位」を把握する調査項目の選択肢に「分からない」を追加するか。

#### 《「分からない」を追加する場合》

雇用契約の内容を理解していない、又は雇用契約の存在を認識していない雇用者が実態として存在すると考えられる場合には、そのような雇用者を把握できる意味で、一つの政策目標の指標となりうることから、「分からない」を追加することには意味がある。

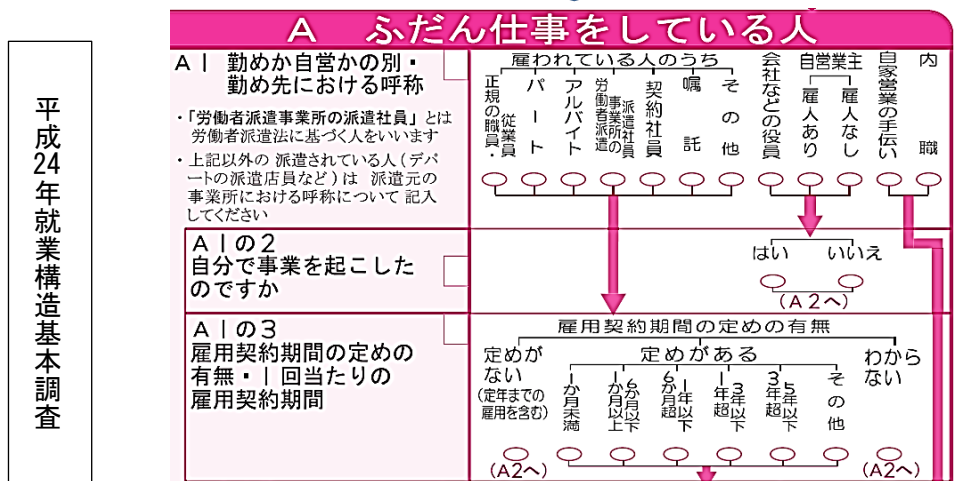
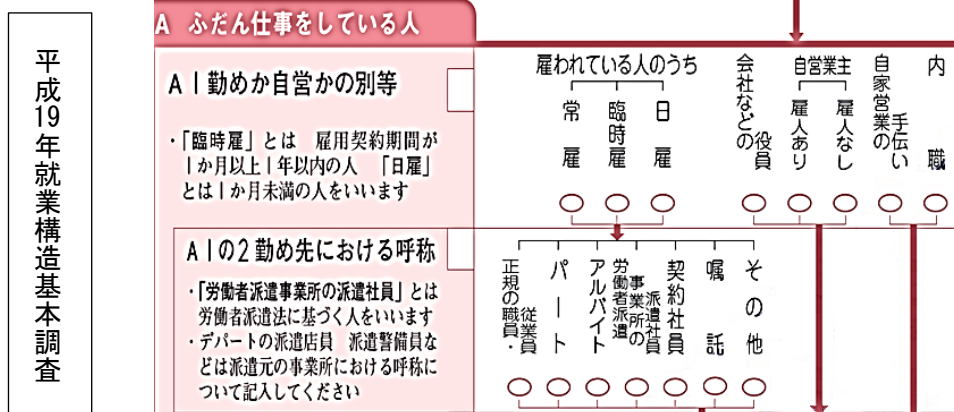
一方、雇用契約期間を把握していない雇用者にとって、安易に「分からない」を選択する可能性があることから、雇用契約期間を正確に把握できない懸念がある。

今後は、平成 25 年労調の調査結果を踏まえ、労調の「従業上の地位」の調査項目についての検討を引き続き行っていくこととしたい。

（参考）「統計委員会諮問第 39 号の答申 労働力調査の変更及び労働力調査の指定の変更（名称の変更）について」（平成 24 年 1 月 20 日）より抜粋

今後、労働力調査の「従業上の地位」に係る平成 25 年の調査結果 及び 平成 24 年就業構造基本調査の「雇用契約期間の定めの有無」に係る調査結果（平成 25 年 7 月公表予定）における回答状況を分析の上、労働力調査の「従業上の地位」を把握する調査事項の選択肢に「わからない」を追加する必要性を検討し、速やかに一定の結論を得る必要がある。

# 「従業上の地位」の用語の現状



労働力調査 (現行の基礎調査票)	<p><b>⑩ 従業上の地位</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常雇の人 (無期の契約) とは 雇用期間を定めない契約で雇われている人をいいます (定年までの場合は 無期の契約とします)</li> <li>・常雇の人 (有期の契約) とは 雇用契約期間が1年超の人をいいます</li> <li>・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人をいいます</li> <li>・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます</li> <li>・自営業主とは 個人経営の店主や農業主などをいいます</li> <li>・内職とは 自宅での貸仕事をいいます</li> </ul>	
	<p><b>⑪ 勤め先における呼称</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今の仕事について 雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</li> </ul>	

## 平成24年就業構造基本調査 雇用契約期間に関する調査結果について

### 1 調査項目の変更

平成24年就業構造基本調査においては、「従業上の地位」に関する調査項目の見直しを行い、雇われている人について、以前の「常雇」・「臨時雇」・「日雇」の別を廃止し、勤め先における呼称（雇用形態）を問うように変更を行った。

加えて、非正規雇用の実態把握等に資するため、雇われている人について新たに「雇用契約期間の定めの有無・1回当たりの雇用契約期間」及び「雇用契約期間の更新の有無・更新回数」の追加を行った。

「雇用契約期間の定めの有無」の調査結果は以下のとおりであった。

### 2 「雇用契約期間の定めの有無」に関する調査結果

#### (1) 雇用契約期間定めの有無別雇用者数

表 1 男女、雇用契約期間の定めの有無別雇用者数

		雇用者 (役員を除く)	雇用契約期間の定めがある							雇用契約期間の定めがない (定年までの雇用を含む)	わからない
			総数	1か月未満	1か月以上 6か月以下	6か月超1 年以下	1年超3年 以下	3年超5年 以下	その他		
実数	男女計	53,538	12,119	109	3,311	4,768	1,849	547	1,535	36,699	4,447
	男	29,292	4,703	47	1,052	1,787	736	318	763	22,603	1,900
	女	24,246	7,416	62	2,259	2,980	1,113	229	772	14,096	2,547
割合	男女計	100.0	22.6	0.2	6.2	8.9	3.5	1.0	2.9	68.5	8.3
	男	100.0	16.1	0.2	3.6	6.1	2.5	1.1	2.6	77.2	6.5
	女	100.0	30.6	0.3	9.3	12.3	4.6	0.9	3.2	58.1	10.5

#### (2) 雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者の属性別結果

##### [年齢階級別]

表 2 男女、年齢階級別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

		総数 (わからない)	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上
実数	男女計	4,447	301	694	509	450	487	465	354	258	236	342	210	103	29	6	2
	男	1,900	126	352	253	203	195	168	110	85	84	156	100	50	14	3	2
	女	2,547	175	342	257	247	292	297	245	173	152	186	109	53	16	3	1
割合	男女計	100.0	6.8	15.6	11.5	10.1	11.0	10.5	8.0	5.8	5.3	7.7	4.7	2.3	0.7	0.1	0.0
	男	100.0	6.6	18.5	13.3	10.7	10.3	8.8	5.8	4.5	4.4	8.2	5.3	2.6	0.7	0.2	0.1
	女	100.0	6.9	13.4	10.1	9.7	11.4	11.7	9.6	6.8	6.0	7.3	4.3	2.1	0.6	0.1	0.0

〔雇用形態別〕

表3 男女、雇用形態別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

（千人、％）

		総数 (わからない)	正規の職 員・従業員	非正規の職 員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣 事業所の派 遣社員	契約社員	嘱託	その他
実数	男女計									
	男	1,900	795	1,105	135	657	68	113	36	97
	女	2,547	417	2,130	1,213	620	88	81	28	101
割合	男女計	100.0	27.3	72.7	30.3	28.7	3.5	4.4	1.4	4.4
	男	100.0	41.9	58.1	7.1	34.6	3.6	6.0	1.9	5.1
	女	100.0	16.4	83.6	47.6	24.3	3.5	3.2	1.1	4.0

〔年間就業日数別〕

表4 男女、年間就業日数別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

（千人、％）

		総数 (分らない)	50日未満	50～99日	100～149	150～199	200～249	250～299	300日以上
実数	男女計								
	男	1,900	93	136	203	215	474	541	172
	女	2,547	177	237	385	434	706	445	94
割合	男女計	100.0	6.1	8.4	13.2	14.6	26.5	22.2	6.0
	男	100.0	4.9	7.1	10.7	11.3	24.9	28.5	9.1
	女	100.0	7.0	9.3	15.1	17.0	27.7	17.5	3.7

〔週間就業時間別〕

表5 男女、週間就業時間別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

（千人、％）

		総数 (分らない)	15時間 未満	15～19 時間	20～21	22～29	30～34	35～42	43～45	46～48	49～59	60～64	65～74	75時間 以上
実数	男女計													
	男	1,547	107	77	51	91	80	337	151	191	243	95	64	50
	女	2,059	291	230	179	333	193	445	105	92	112	36	21	12
割合	男女計	100.0	11.0	8.5	6.4	11.8	7.6	21.7	7.1	7.8	9.8	3.6	2.4	1.7
	男	100.0	6.9	5.0	3.3	5.9	5.1	21.8	9.8	12.3	15.7	6.1	4.1	3.3
	女	100.0	14.1	11.2	8.7	16.2	9.4	21.6	5.1	4.5	5.4	1.7	1.0	0.6

〔継続就業期間別〕

表6 男女，継続就業期間別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

（千人，％）

		総数 (分らない)	1年未満	1～2年	3～4年	5～9年	10～19年	20～29年	30年以上
実数	男女計	4,447	1,077	968	564	691	611	234	167
	男	1,900	452	383	227	288	263	118	100
	女	2,547	625	585	337	403	347	116	67
割合	男女計	100.0	24.2	21.8	12.7	15.5	13.7	5.3	3.8
	男	100.0	23.8	20.1	11.9	15.1	13.8	6.2	5.3
	女	100.0	24.5	23.0	13.2	15.8	13.6	4.5	2.6

〔産業分類別〕

表7 男女，雇用形態，産業大分類別雇用者数

（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

（千人，％）

		総数 (わから ない)	農業、 林業	漁業	鉱業、 採石 業、砂 利採取 業	建設業	製造業	電気・ ガス・ 熱供 給・水 道業	情報通 信業	運輸 業、郵 便業	卸売 業、小 売業	金融 業、保 険業	不動産 業、物 品質貸 業	学術研 究、専 門・技 術サー ビス業	宿泊 業、飲 食サー ビス業	生活開 連サー ビス業、 娯楽 業	教育、 学習支 援業	医療、 福祉	複合 サービ ス事業	サービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	公務 (他に 分類さ れるも のを除 く)
実数	男女計	4,447	77	9	1	301	574	5	71	225	892	35	56	77	610	243	142	490	15	293	22
	うち正規の職員・従業員	1,213	*	*	*	155	226	3	32	90	153	20	17	34	54	55	27	175	5	70	7
	うちパート	1,348	*	*	*	30	188	1	5	43	323	7	13	17	192	74	29	219	4	92	4
	うちアルバイト	1,276	*	*	*	60	56	0	14	43	354	2	17	12	340	90	64	43	2	73	3
	男	1,900	34	5	1	248	299	3	44	163	307	9	31	35	204	82	50	79	8	148	10
	うち正規の職員・従業員	795	*	*	*	138	170	2	25	82	96	8	12	21	37	26	11	43	4	56	6
	うちパート	135	*	*	*	8	28	0	0	9	27	-	3	0	12	6	1	11	2	14	0
	うちアルバイト	657	*	*	*	55	39	0	8	38	160	0	12	7	147	44	30	13	1	48	1
	女	2,547	43	4	0	53	275	2	27	61	585	26	25	41	406	161	91	411	7	145	12
	うち正規の職員・従業員	417	*	*	*	17	56	1	7	9	57	12	6	14	17	29	16	132	1	14	1
うちパート	1,213	*	*	*	23	159	1	4	35	296	7	11	17	180	67	27	208	3	78	4	
うちアルバイト	620	*	*	*	5	18	0	6	6	193	2	5	6	193	46	33	31	1	25	2	
割合	男女計	100.0	1.7	0.2	0.0	6.8	12.9	0.1	1.6	5.0	20.1	0.8	1.3	1.7	13.7	5.5	3.2	11.0	0.3	6.6	0.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	*	*	*	12.8	18.6	0.2	2.6	7.4	12.6	1.6	1.4	2.8	4.4	4.5	2.2	14.4	0.4	5.7	0.6
	うちパート	100.0	*	*	*	2.2	13.9	0.1	0.4	3.2	24.0	0.5	1.0	1.3	14.2	5.5	2.1	16.3	0.3	6.8	0.3
	うちアルバイト	100.0	*	*	*	4.7	4.4	0.0	1.1	3.4	27.7	0.1	1.3	1.0	26.6	7.0	5.0	3.4	0.1	5.7	0.2
	男	100.0	1.8	0.2	0.1	13.0	15.8	0.2	2.3	8.6	16.2	0.5	1.6	1.8	10.8	4.3	2.6	4.1	0.4	7.8	0.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	*	*	*	17.4	21.4	0.3	3.1	10.3	12.0	1.0	1.5	2.6	4.6	3.2	1.4	5.4	0.5	7.0	0.7
	うちパート	100.0	*	*	*	5.6	21.0	0.1	0.3	6.3	19.9	-	2.2	0.3	9.2	4.7	0.9	8.1	1.1	10.2	0.1
	うちアルバイト	100.0	*	*	*	8.4	5.9	0.0	1.2	5.7	24.4	0.0	1.8	1.0	22.4	6.7	4.6	1.9	0.1	7.3	0.1
	女	100.0	1.7	0.2	0.0	2.1	10.8	0.1	1.1	2.4	23.0	1.0	1.0	1.6	15.9	6.3	3.6	16.1	0.3	5.7	0.5
	うち正規の職員・従業員	100.0	*	*	*	4.0	13.4	0.1	1.7	2.1	13.7	2.9	1.3	3.3	4.1	7.0	3.9	31.5	0.1	3.4	0.3
うちパート	100.0	*	*	*	1.9	13.1	0.1	0.4	2.9	24.4	0.6	0.9	1.4	14.8	5.6	2.3	17.2	0.2	6.4	0.3	
うちアルバイト	100.0	*	*	*	0.7	2.9	0.0	1.0	0.9	31.2	0.3	0.9	0.9	31.1	7.4	5.4	4.9	0.1	4.1	0.3	



〔職業分類別〕

表8 男女、職業大分類別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

(千人, %)

		総数 (わからない)	管理的職 業従事者	専門的・ 技術的職 業従事者	事務従事 者	販売従事 者	サービス 職業従事 者	保安職業 従事者	農林漁業 従事者	生産工程 従事者	輸送・機 械運転従 事者	建設・採 掘従事者	運搬・清 掃・包装 等従事者
実 数	男女計	4,447	3	398	525	706	973	52	78	611	149	191	472
	男	1,900	2	147	113	257	287	48	39	336	142	188	208
	女	2,547	0	251	411	450	687	4	39	275	7	4	264
割 合	男女計	100.0	0.1	8.9	11.8	15.9	21.9	1.2	1.8	13.7	3.3	4.3	10.6
	男	100.0	0.1	7.7	6.0	13.5	15.1	2.5	2.0	17.7	7.4	9.9	11.0
	女	100.0	0.0	9.8	16.1	17.7	27.0	0.1	1.5	10.8	0.3	0.1	10.4

〔経営組織別〕

表9 男女、経営組織別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

(千人, %)

		総数 (わからない)	個人	会社	合名会 社・合資 会社・合 同会社	株式会 社・相互 会社(有 限会社を 含む)	その他 の法人・団 体
実 数	男女計	4,447	728	3,024	79	2,945	474
	男	1,900	263	1,410	35	1,375	131
	女	2,547	464	1,614	44	1,570	343
割 合	男女計	100.0	16.4	68.0	1.8	66.2	10.6
	男	100.0	13.9	74.2	1.8	72.4	6.9
	女	100.0	18.2	63.4	1.7	61.6	13.5

〔従業者規模別〕

表10 男女、従業者規模別雇用者数（雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者）

(千人, %)

		総数 (わからない)	1人	2~4	5~9	10~19	20~29	30~49	50~99	100~ 299	300~ 499	500~ 999	1000人 以上	官公庁 など	その他 の法人・団 体
実 数	男女計	4,447	-	413	506	543	296	273	339	400	150	165	603	82	474
	男	1,900	-	179	221	245	131	126	160	174	67	77	271	29	131
	女	2,547	-	234	284	298	165	147	179	226	83	87	332	52	343
割 合	男女計	100.0	-	9.3	11.4	12.2	6.6	6.1	7.6	9.0	3.4	3.7	13.6	1.8	10.6
	男	100.0	-	9.4	11.7	12.9	6.9	6.6	8.4	9.2	3.5	4.1	14.3	1.5	6.9
	女	100.0	-	9.2	11.2	11.7	6.5	5.8	7.0	8.9	3.2	3.4	13.0	2.1	13.5

## 〔都道府県別〕

表11 都道府県，男女，雇用契約期間の定めの有無別雇用者数

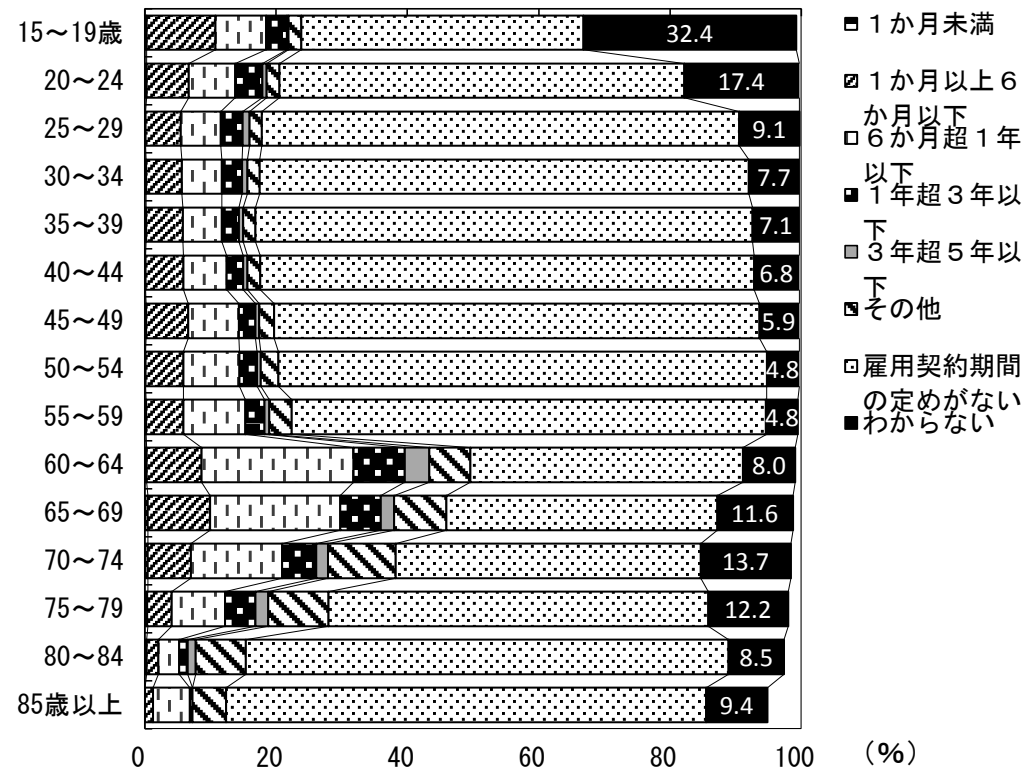
(千人，%)

	男女計			男			女		
	雇用者 (役員を除く)	うち 雇用契約期間の定めの有無 「わからない」		雇用者 (役員を除く)	うち 雇用契約期間の定めの有無 「わからない」		雇用者 (役員を除く)	うち 雇用契約期間の定めの有無 「わからない」	
		(実数)	(割合)		(実数)	(割合)		(実数)	(割合)
全国	53,538	4,447	(8.3)	29,292	1,900	(6.5)	24,246	2,547	(10.5)
北海道	2,235	181	(8.1)	1,200	76	(6.3)	1,035	106	(10.2)
青森県	510	37	(7.3)	269	17	(6.3)	242	20	(8.4)
岩手県	527	36	(6.9)	285	17	(6.0)	242	19	(7.9)
宮城県	976	74	(7.6)	544	33	(6.1)	432	41	(9.5)
秋田県	409	25	(6.2)	218	11	(5.1)	192	14	(7.3)
山形県	458	34	(7.4)	236	15	(6.4)	222	19	(8.4)
福島県	782	56	(7.2)	433	26	(6.0)	349	30	(8.6)
茨城県	1,249	101	(8.1)	711	45	(6.3)	539	56	(10.4)
栃木県	1,249	63	(5.1)	711	26	(3.7)	539	37	(6.8)
群馬県	836	66	(7.9)	456	28	(6.1)	380	39	(10.2)
埼玉県	3,152	274	(8.7)	1,812	126	(6.9)	1,340	149	(11.1)
千葉県	2,721	229	(8.4)	1,561	107	(6.9)	1,160	122	(10.5)
東京都	6,057	467	(7.7)	3,329	206	(6.2)	2,728	261	(9.6)
神奈川県	4,070	344	(8.5)	2,338	142	(6.1)	1,732	202	(11.7)
新潟県	967	61	(6.3)	517	22	(4.3)	450	39	(8.6)
富山県	473	35	(7.4)	252	13	(5.2)	220	22	(9.8)
石川県	505	42	(8.4)	261	17	(6.6)	243	25	(10.2)
福井県	343	26	(7.7)	179	10	(5.8)	165	16	(9.7)
山梨県	348	33	(9.6)	184	14	(7.3)	164	20	(12.1)
長野県	882	61	(6.9)	456	25	(5.5)	426	36	(8.4)
岐阜県	868	79	(9.0)	462	31	(6.8)	407	47	(11.6)
静岡県	1,614	136	(8.4)	877	54	(6.2)	736	82	(11.1)
愛知県	3,366	299	(8.9)	1,910	126	(6.6)	1,456	173	(11.9)
三重県	786	67	(8.5)	433	27	(6.1)	353	41	(11.5)
滋賀県	616	46	(7.4)	346	19	(5.5)	270	26	(9.7)
京都府	1,042	95	(9.1)	560	40	(7.1)	482	55	(11.5)
大阪府	3,574	348	(9.7)	1,939	154	(7.9)	1,635	194	(11.9)
兵庫県	2,217	188	(8.5)	1,230	79	(6.4)	987	110	(11.1)
奈良県	532	47	(8.8)	292	18	(6.3)	240	28	(11.8)
和歌山県	359	34	(9.4)	189	13	(6.8)	171	21	(12.1)
鳥取県	230	17	(7.3)	120	8	(6.3)	110	9	(8.3)
島根県	282	19	(6.7)	149	8	(5.6)	133	11	(7.9)
岡山県	778	62	(7.9)	412	26	(6.2)	366	36	(9.8)
広島県	1,163	101	(8.7)	643	41	(6.4)	521	60	(11.5)
山口県	569	43	(7.6)	305	18	(6.0)	264	25	(9.4)
徳島県	278	23	(8.3)	145	10	(7.0)	133	13	(9.7)
香川県	401	30	(7.5)	212	12	(5.9)	189	18	(9.5)
愛媛県	545	43	(7.9)	286	20	(6.8)	259	24	(9.1)
高知県	284	24	(8.6)	143	10	(7.2)	142	14	(10.0)
福岡県	2,042	188	(9.2)	1,066	79	(7.4)	976	110	(11.2)
佐賀県	342	31	(8.9)	173	12	(6.9)	169	19	(11.1)
長崎県	531	41	(7.7)	269	15	(5.5)	261	26	(10.0)
熊本県	700	59	(8.4)	348	23	(6.7)	351	35	(10.1)
大分県	463	35	(7.7)	246	16	(6.5)	217	20	(9.0)
宮崎県	441	33	(7.5)	219	14	(6.4)	222	19	(8.5)
鹿児島県	649	54	(8.4)	328	23	(6.9)	321	32	(9.9)
沖縄県	534	59	(11.1)	281	29	(10.3)	253	30	(11.9)

(参考1) 男女, 年齢階級, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

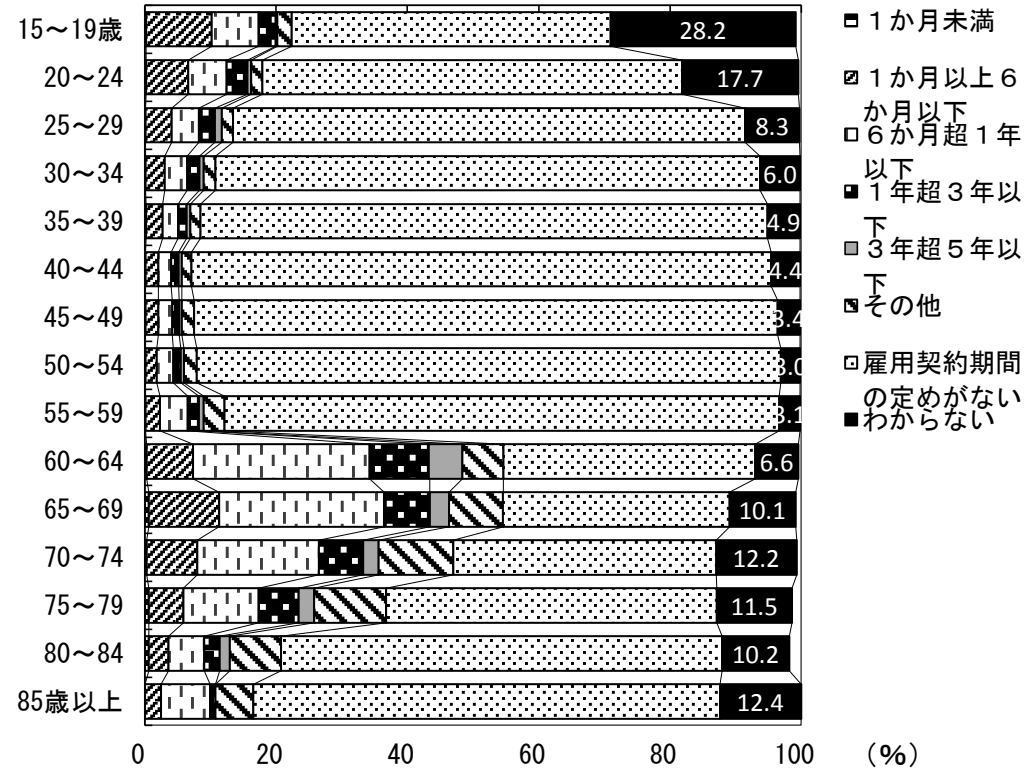
男女計

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15～19歳	0.3	10.5	7.7	3.2	0.2	1.9	43.0	32.4
20～24	0.2	6.5	7.1	4.1	0.6	2.0	61.7	17.4
25～29	0.1	5.3	6.1	3.3	1.1	1.9	72.8	9.1
30～34	0.2	5.4	6.2	3.1	0.8	1.9	74.5	7.7
35～39	0.2	5.6	5.9	2.6	0.7	1.8	75.8	7.1
40～44	0.2	5.7	6.5	2.5	0.7	2.0	75.2	6.8
45～49	0.2	6.4	7.7	2.6	0.6	2.2	73.9	5.9
50～54	0.2	5.7	8.6	2.7	0.6	2.7	74.4	4.8
55～59	0.2	5.7	9.4	2.9	0.7	3.5	72.2	4.8
60～64	0.3	8.4	23.1	7.8	3.8	6.2	41.5	8.0
65～69	0.5	9.4	19.8	6.2	2.1	8.0	41.2	11.6
70～74	0.5	6.6	13.9	5.2	1.8	10.3	46.5	13.7
75～79	0.3	3.8	8.1	4.6	1.9	9.2	57.9	12.2
80～84	0.3	1.8	3.2	1.2	1.2	7.6	73.5	8.5
85歳以上	-	1.3	5.6	0.4	-	5.1	73.1	9.4



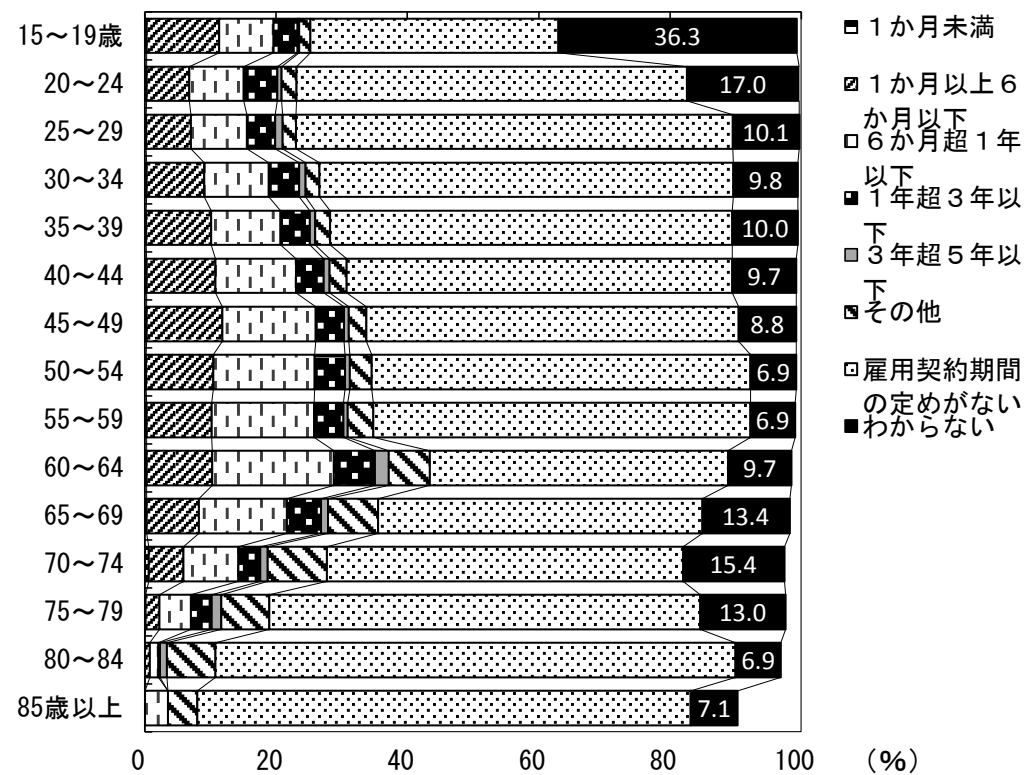
男

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15～19歳	0.2	10.0	7.1	2.6	0.2	2.2	48.6	28.2
20～24	0.2	6.4	5.9	3.2	0.5	1.7	64.0	17.7
25～29	0.1	4.0	4.1	2.5	1.0	1.7	78.0	8.3
30～34	0.1	2.9	3.4	1.9	0.6	1.8	83.0	6.0
35～39	0.2	2.5	2.4	1.3	0.6	1.5	86.4	4.9
40～44	0.1	2.0	1.9	1.1	0.5	1.4	88.3	4.4
45～49	0.1	2.0	2.0	1.1	0.5	1.8	88.9	3.4
50～54	0.1	1.8	2.5	1.1	0.4	2.0	88.9	3.0
55～59	0.1	2.2	4.2	1.7	0.7	3.2	84.5	3.1
60～64	0.3	7.1	26.8	9.0	5.1	6.2	38.3	6.6
65～69	0.6	10.7	25.2	7.0	2.9	8.2	34.5	10.1
70～74	0.3	7.6	18.6	6.7	2.3	11.4	40.0	12.2
75～79	0.6	5.3	11.5	6.1	2.4	11.0	50.4	11.5
80～84	0.6	3.0	5.4	2.4	1.5	7.8	67.2	10.2
85歳以上	-	2.5	7.4	0.8	-	5.8	71.1	12.4



女

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15～19歳	0.3	11.0	8.3	3.7	0.3	1.7	37.8	36.3
20～24	0.3	6.5	8.3	5.1	0.7	2.2	59.5	17.0
25～29	0.2	6.9	8.5	4.3	1.1	2.1	66.6	10.1
30～34	0.3	8.8	9.8	4.7	1.0	2.1	63.0	9.8
35～39	0.2	9.9	10.6	4.4	0.8	2.2	61.3	10.0
40～44	0.3	10.5	12.3	4.2	0.9	2.6	58.7	9.7
45～49	0.3	11.5	14.2	4.3	0.7	2.7	56.7	8.8
50～54	0.2	10.2	15.5	4.6	0.8	3.4	57.7	6.9
55～59	0.3	9.9	15.6	4.4	0.7	3.8	57.4	6.9
60～64	0.3	10.0	18.5	6.3	2.1	6.2	45.4	9.7
65～69	0.3	8.0	13.4	5.2	1.1	7.6	49.4	13.4
70～74	0.6	5.3	8.4	3.3	1.2	9.0	54.2	15.4
75～79	0.1	2.2	4.8	3.2	1.4	7.4	65.6	13.0
80～84	-	0.8	1.3	0.3	1.0	7.5	79.2	6.9
85歳以上	-	-	3.5	-	-	4.4	75.2	7.1

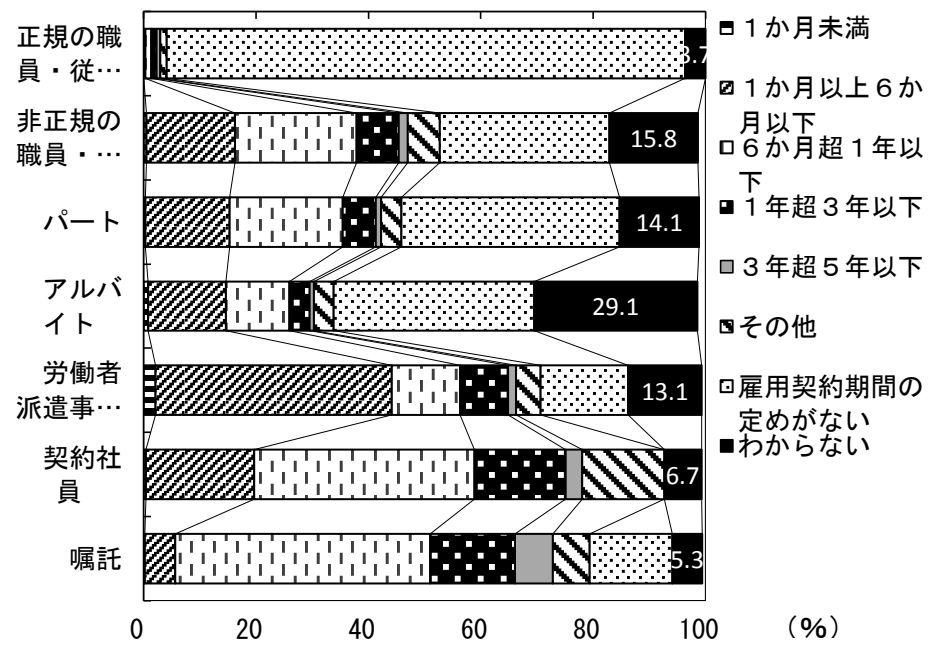


(参考2) 男女, **雇用形態**, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

男女計

(%)

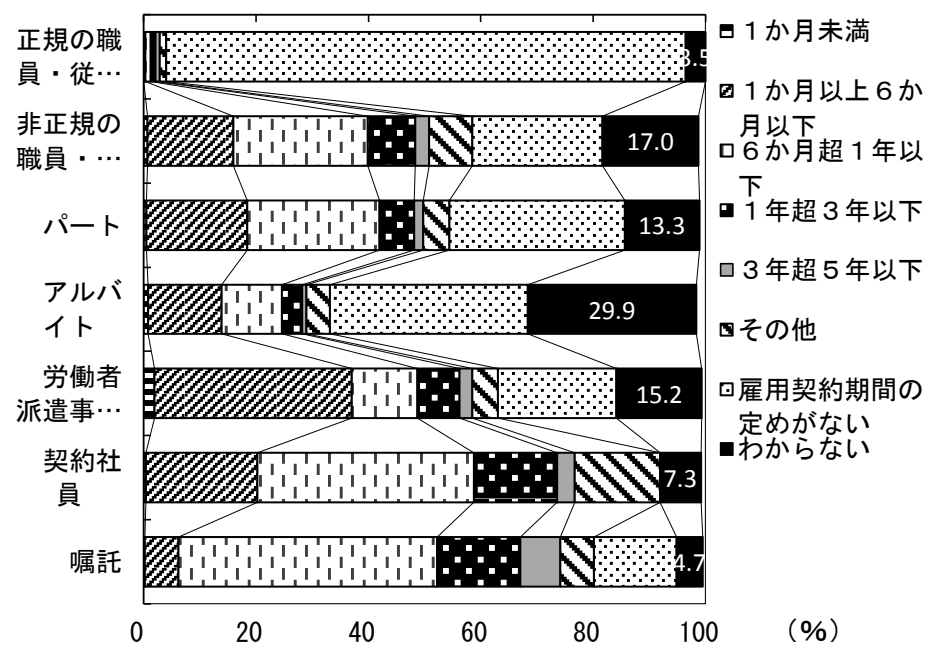
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
正規の職員・従業員	0.0	0.3	1.1	0.9	0.7	1.1	92.2	3.7
非正規の職員・従業員	0.5	15.8	21.6	7.5	1.6	5.7	30.2	15.8
パート	0.3	15.1	20.1	5.9	1.0	3.6	38.9	14.1
アルバイト	0.7	13.9	11.2	3.7	0.7	3.5	35.7	29.1
労働者派遣事業所の派遣社員	2.1	42.0	12.2	8.5	1.5	4.3	15.5	13.1
契約社員	0.4	19.3	39.2	16.2	3.0	14.6	-	6.7
嘱託	0.2	5.4	45.4	15.1	6.7	6.5	14.7	5.3



男

(%)

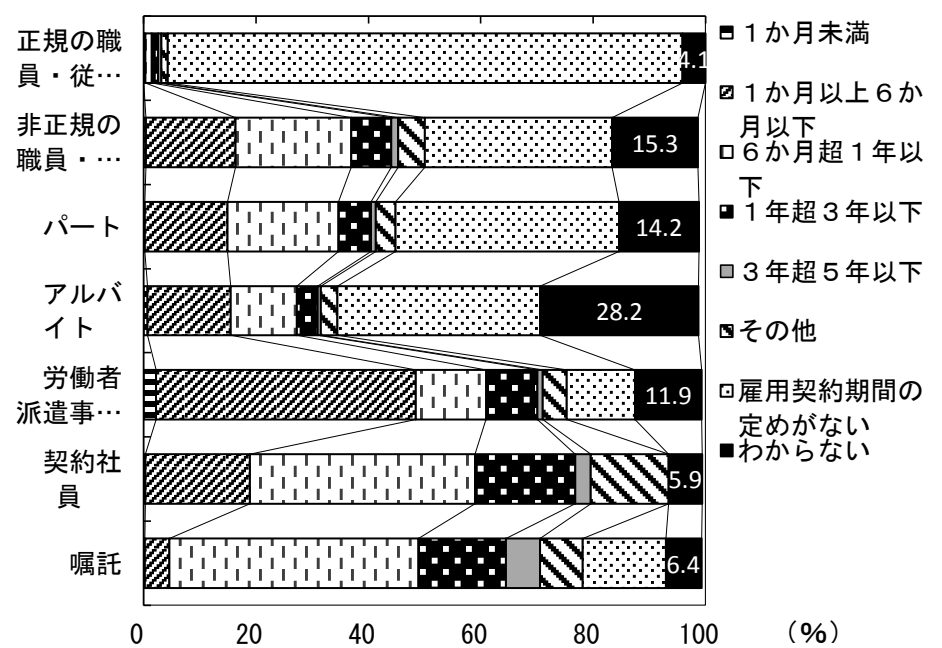
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
正規の職員・従業員	0.0	0.3	1.0	0.8	0.7	1.2	92.5	3.5
非正規の職員・従業員	0.7	15.3	23.9	8.4	2.4	7.7	23.2	17.0
パート	0.5	18.0	23.6	6.1	1.6	4.6	31.2	13.3
アルバイト	0.8	13.0	10.7	3.6	0.8	4.1	35.3	29.9
労働者派遣事業所の派遣社員	1.9	35.1	11.6	7.5	2.3	4.5	21.1	15.2
契約社員	0.4	19.9	38.5	14.8	3.2	15.2	-	7.3
嘱託	0.2	6.0	46.1	14.7	7.1	5.9	14.7	4.7



女

(%)

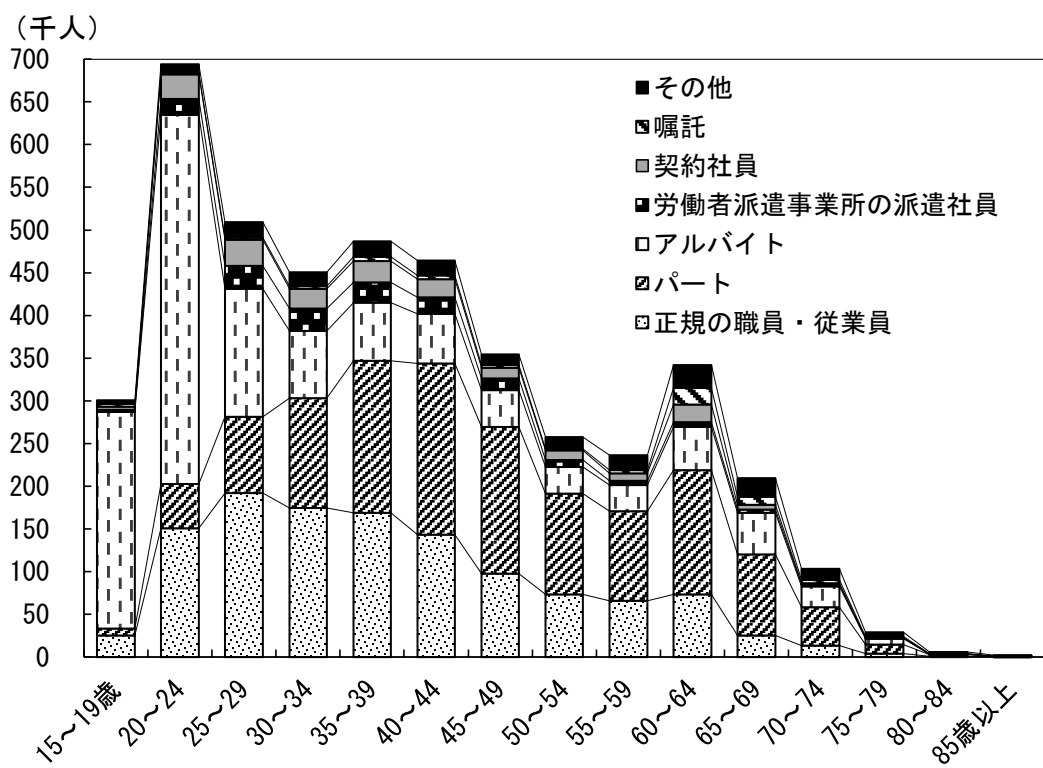
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
正規の職員・従業員	0.0	0.3	1.1	1.2	0.6	1.1	91.6	4.1
非正規の職員・従業員	0.4	16.0	20.6	7.1	1.2	4.7	33.4	15.3
パート	0.2	14.7	19.7	5.8	0.9	3.5	39.8	14.2
アルバイト	0.7	14.8	11.8	3.7	0.6	3.0	36.1	28.2
労働者派遣事業所の派遣社員	2.2	46.2	12.5	9.1	1.0	4.2	12.1	11.9
契約社員	0.4	18.6	40.1	17.8	2.8	13.9	-	5.9
嘱託	0.2	4.4	44.3	15.6	6.1	7.6	14.8	6.4



(参考3) 男女, 年齢, 雇用形態, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者数  
(雇用契約期間の定めの有無が「わからない」の者)

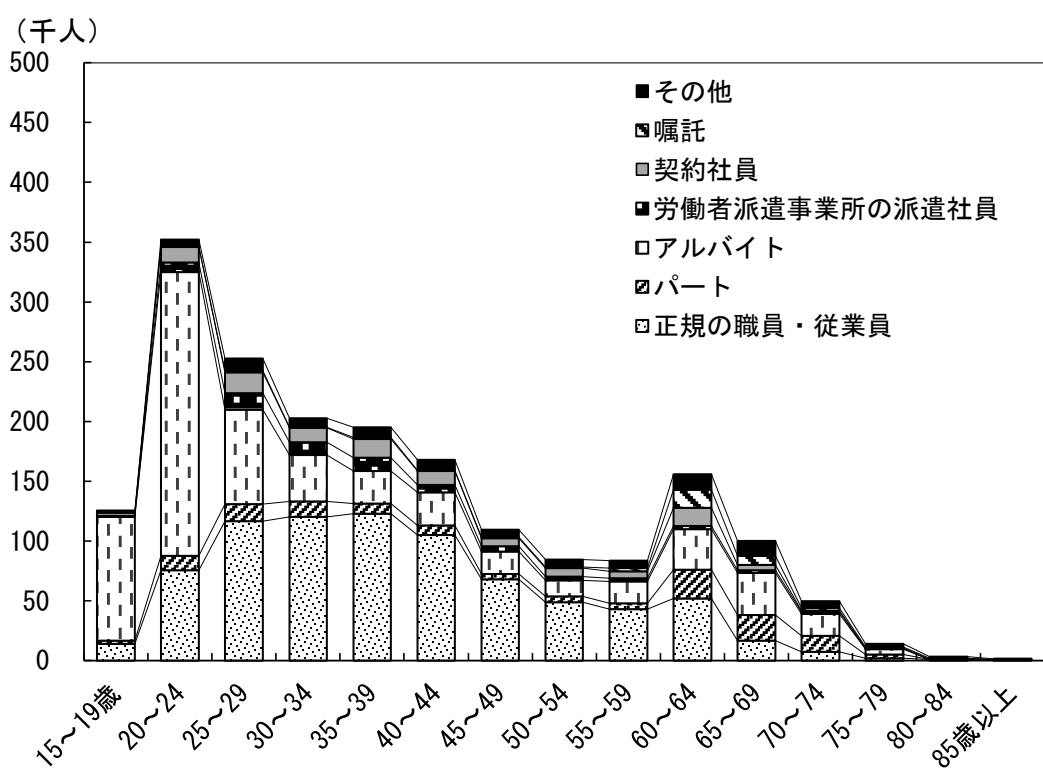
男女計 (千人)

男女計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
15～19歳	25.1	8.2	253.7	2.3	3.8	3.2	4.2
20～24	151.0	51.8	432.1	18.7	28.5	2.4	9.6
25～29	192.4	89.2	149.8	26.6	30.8	2.4	18.1
30～34	174.7	128.4	78.7	26.1	23.6	3.2	15.7
35～39	169.1	177.9	68.0	23.7	25.4	4.6	18.4
40～44	143.6	200.3	58.2	19.3	20.9	4.6	17.8
45～49	97.5	172.0	42.9	13.7	12.8	2.9	12.7
50～54	73.3	118.3	31.2	8.2	11.0	2.2	13.4
55～59	66.1	105.0	30.2	4.9	9.3	3.6	17.2
60～64	73.5	145.6	50.6	5.6	20.4	19.6	26.9
65～69	25.4	94.6	49.2	3.5	5.6	9.3	21.9
70～74	13.5	44.9	24.3	2.8	1.3	3.7	12.8
75～79	4.4	10.6	6.7	0.7	0.3	1.2	5.5
80～84	1.8	1.1	0.5	0.0	0.2	0.4	2.1
85歳以上	1.0	0.1	-	-	-	0.1	1.1



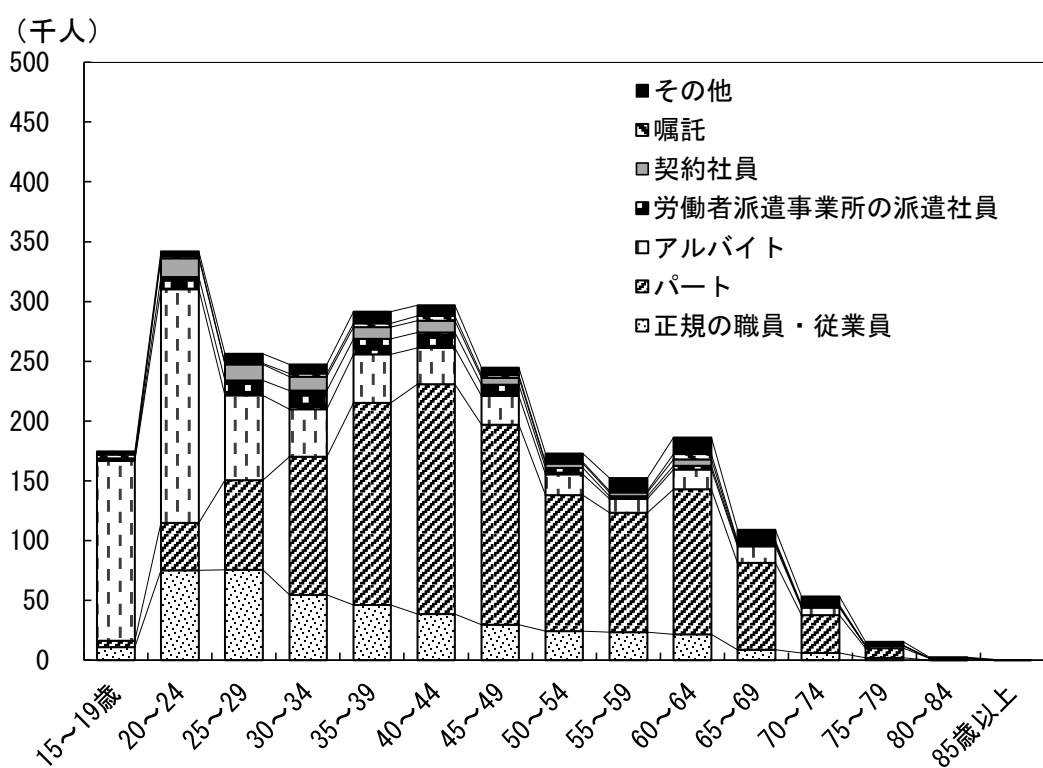
男 (千人)

男女計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
15～19歳	14.3	2.7	103.4	0.9	2.7	0.3	1.3
20～24	75.8	12.1	237.0	8.1	12.8	0.8	5.7
25～29	116.6	14.2	79.1	14.0	17.3	1.3	10.2
30～34	120.3	12.8	38.8	10.7	12.0	0.6	7.8
35～39	122.8	8.6	27.4	11.0	15.4	1.4	8.7
40～44	105.1	7.9	27.8	6.4	11.3	0.5	8.9
45～49	67.9	4.8	18.8	4.2	6.9	0.7	6.3
50～54	48.8	4.8	13.5	3.0	7.5	0.9	6.0
55～59	42.9	5.0	18.4	2.5	6.1	2.5	6.4
60～64	51.9	24.3	33.8	2.8	15.0	15.2	12.8
65～69	16.7	21.7	35.2	2.0	4.4	7.5	12.6
70～74	7.6	13.0	18.3	1.8	1.1	2.4	5.7
75～79	2.2	2.9	4.6	0.6	0.3	0.9	2.5
80～84	1.2	0.1	0.3	0.0	0.2	0.3	1.2
85歳以上	1.0	-	-	-	-	0.1	0.4



女 (千人)

男女計	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
15～19歳	10.8	5.5	150.3	1.4	1.1	2.9	2.9
20～24	75.2	39.8	195.1	10.6	15.7	1.6	3.8
25～29	75.8	75.0	70.6	12.6	13.5	1.0	7.9
30～34	54.5	115.6	39.9	15.5	11.6	2.6	7.9
35～39	46.2	169.2	40.6	12.7	10.0	3.2	9.7
40～44	38.5	192.5	30.4	12.9	9.6	4.2	8.9
45～49	29.7	167.2	24.0	9.4	5.8	2.2	6.4
50～54	24.5	113.5	17.7	5.2	3.5	1.2	7.4
55～59	23.3	100.0	11.7	2.4	3.1	1.0	10.9
60～64	21.6	121.3	16.8	2.8	5.4	4.4	14.1
65～69	8.7	72.8	14.0	1.5	1.2	1.7	9.3
70～74	5.9	31.9	6.0	1.0	0.2	1.3	7.1
75～79	2.2	7.7	2.1	0.1	-	0.4	3.0
80～84	0.6	1.0	0.2	-	-	0.0	0.9
85歳以上	-	0.1	-	-	-	-	0.7

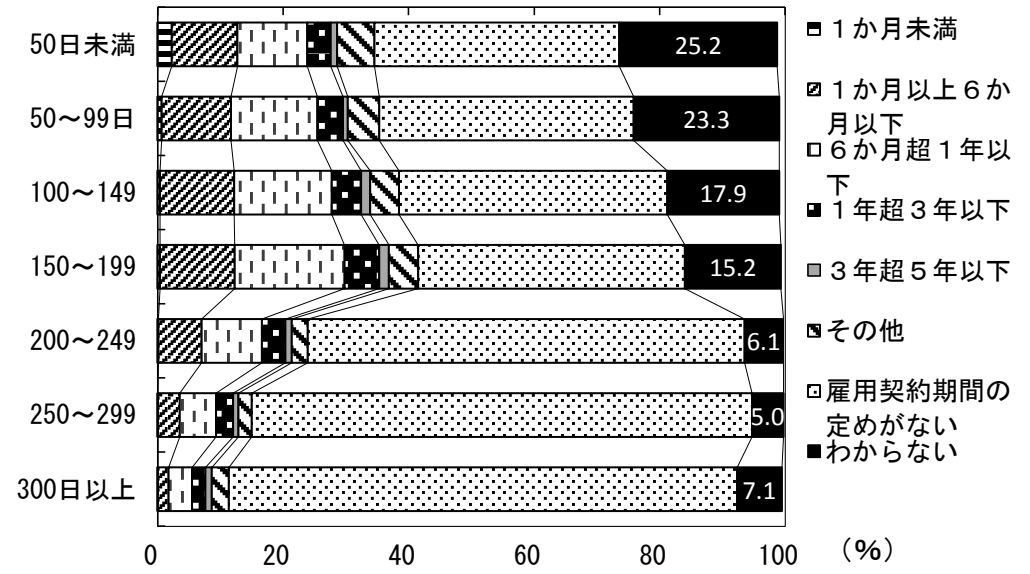


(参考4) 男女, 年間就業日数, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

男女計

(%)

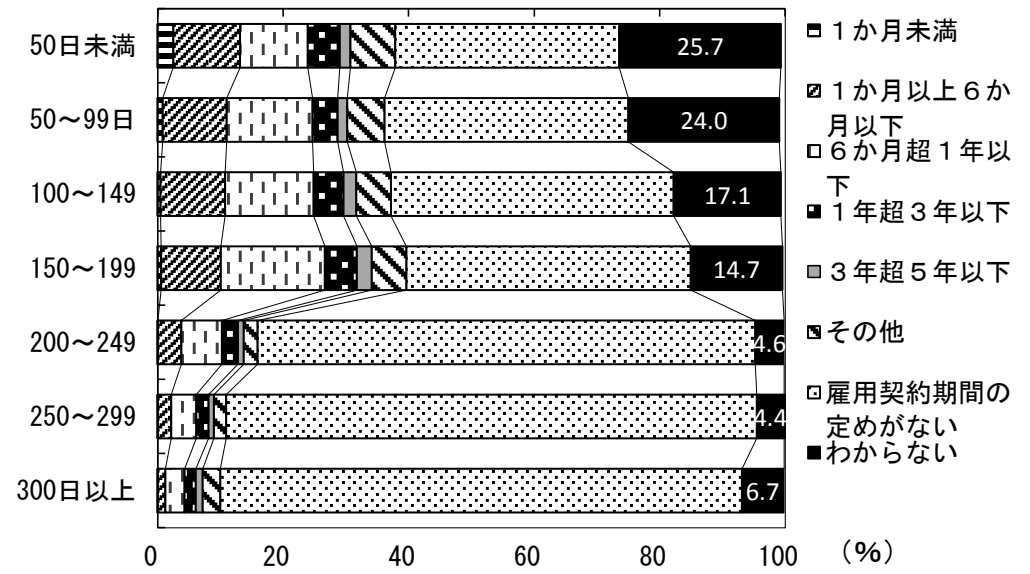
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
50日未満	2.3	10.5	11.1	3.8	1.0	5.9	39.0	25.2
50～99日	0.7	11.1	13.8	4.0	0.8	5.0	40.6	23.3
100～149日	0.4	11.8	15.6	4.6	1.5	4.6	42.7	17.9
150～199日	0.4	11.9	17.5	5.5	1.6	4.6	42.5	15.2
200～249日	0.1	6.9	9.6	3.7	1.0	2.5	69.6	6.1
250～299日	0.1	3.5	5.8	2.7	0.8	2.2	79.7	5.0
300日以上	0.1	1.7	3.7	2.1	1.0	2.7	81.0	7.1



男

(%)

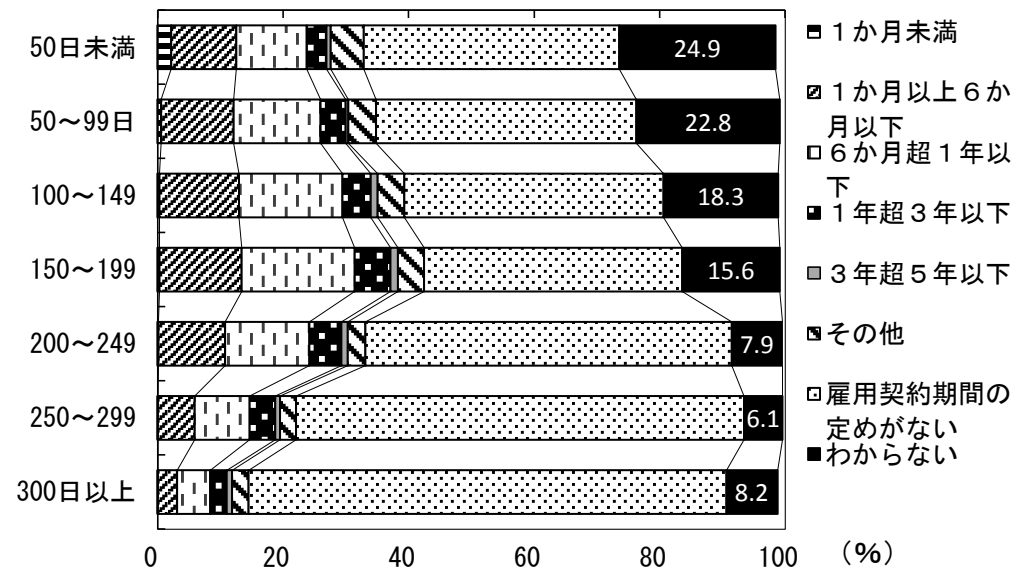
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
50日未満	2.5	10.7	10.8	5.1	1.7	7.2	35.7	25.7
50～99日	0.8	10.2	13.7	4.0	1.5	6.0	38.8	24.0
100～149日	0.5	10.4	14.1	4.7	2.1	5.4	45.1	17.1
150～199日	0.6	9.5	16.6	5.1	2.4	5.5	45.3	14.7
200～249日	0.1	3.7	6.4	2.5	1.0	2.2	79.3	4.6
250～299日	0.0	2.1	4.0	1.9	0.9	1.9	84.6	4.4
300日以上	0.1	1.2	3.1	1.9	1.1	2.8	83.1	6.7



女

(%)

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
50日未満	2.2	10.4	11.2	3.1	0.7	5.3	40.7	24.9
50～99日	0.6	11.5	13.8	4.0	0.5	4.4	41.5	22.8
100～149日	0.4	12.6	16.5	4.6	1.1	4.2	41.3	18.3
150～199日	0.3	13.1	18.0	5.7	1.2	4.2	41.1	15.6
200～249日	0.1	10.6	13.4	5.2	1.0	2.8	58.4	7.9
250～299日	0.1	5.9	8.7	4.0	0.8	2.6	71.4	6.1
300日以上	0.1	3.0	5.2	2.7	0.9	2.6	76.1	8.2

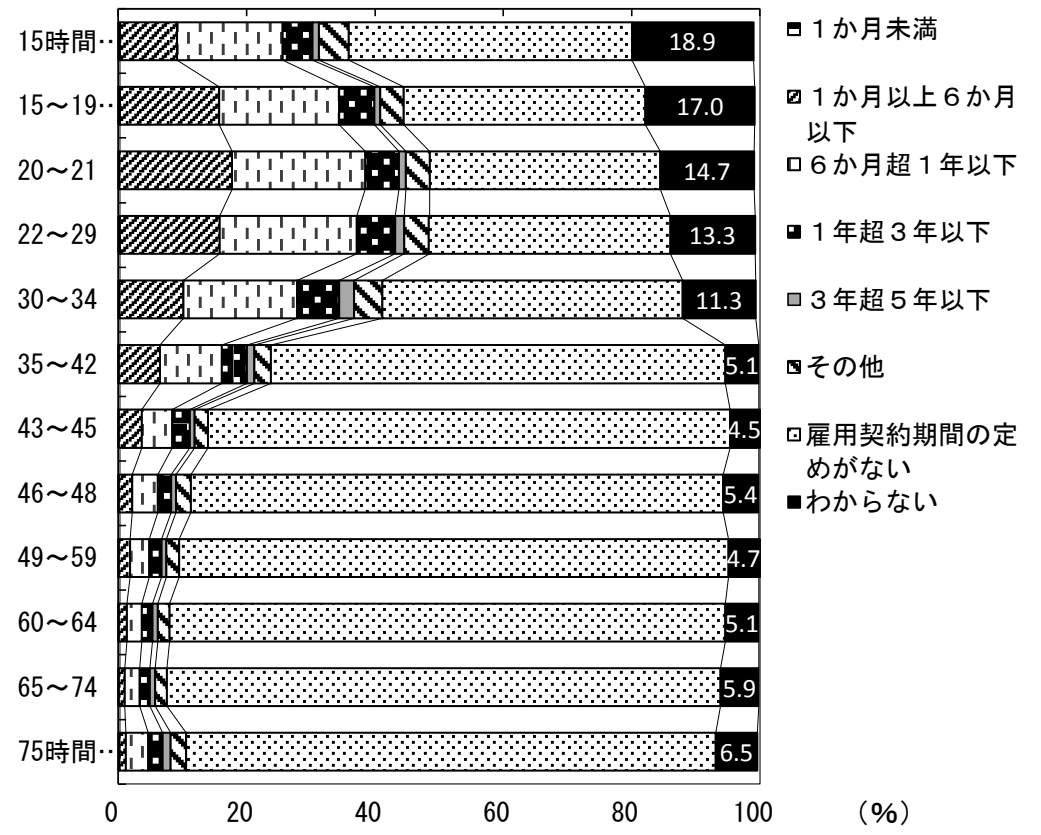


(参考5) 男女, 週間就業時間, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

男女計

(%)

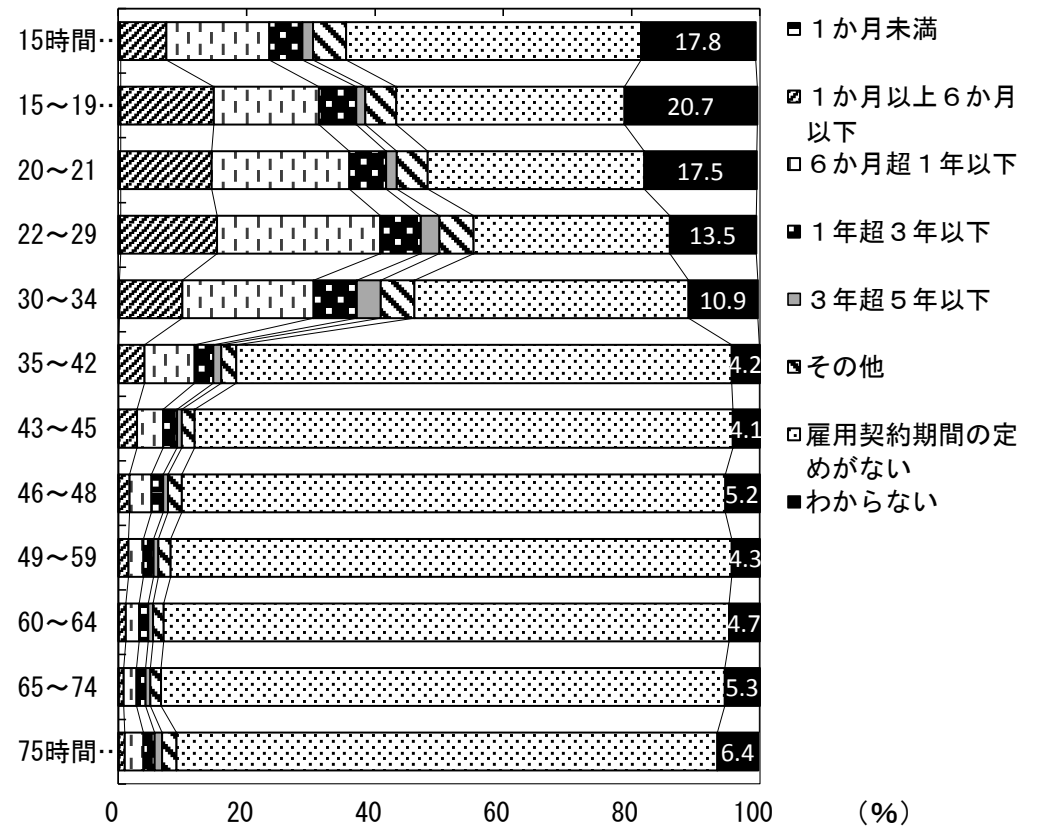
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15時間未満	0.2	8.9	16.4	4.7	1.0	4.6	44.1	18.9
15～19時間	0.3	15.4	18.7	5.5	0.9	3.7	37.7	17.0
20～21	0.2	17.5	20.7	5.3	1.1	3.7	35.9	14.7
22～29	0.2	15.5	21.4	6.0	1.4	3.8	37.7	13.3
30～34	0.2	10.0	17.7	6.5	2.3	4.4	46.9	11.3
35～42	0.1	6.4	9.6	4.0	1.1	2.6	70.9	5.1
43～45	0.1	3.6	4.8	2.7	0.8	2.1	81.4	4.5
46～48	0.1	2.1	4.0	2.1	0.8	2.3	83.0	5.4
49～59	0.1	1.8	3.0	1.9	0.8	2.0	85.6	4.7
60～64	0.1	1.2	2.4	1.6	0.8	1.8	86.7	5.1
65～74	0.0	0.9	2.4	1.5	0.9	1.9	86.3	5.9
75時間以上	0.1	1.1	3.4	2.2	1.2	2.5	82.5	6.5



男

(%)

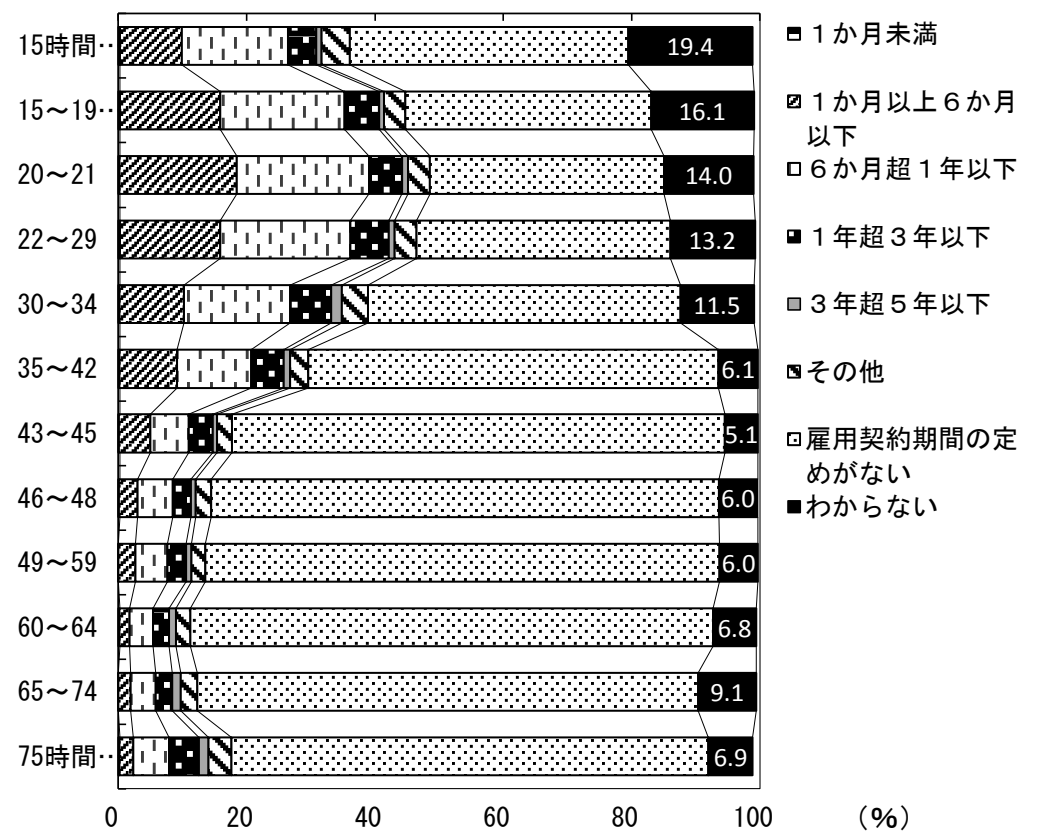
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15時間未満	0.2	7.3	16.1	5.2	1.6	5.2	46.0	17.8
15～19時間	0.4	14.5	16.3	5.9	1.4	4.8	35.6	20.7
20～21	0.2	14.3	21.4	5.8	1.6	4.8	33.7	17.5
22～29	0.3	15.2	25.4	6.3	2.9	5.4	30.5	13.5
30～34	0.2	9.8	20.4	6.7	3.7	5.2	42.7	10.9
35～42	0.1	4.0	7.9	2.9	1.2	2.4	77.2	4.2
43～45	0.1	2.9	4.1	2.1	0.8	2.0	83.9	4.1
46～48	0.0	1.7	3.4	1.8	0.8	2.2	84.7	5.2
49～59	0.1	1.5	2.3	1.5	0.8	1.9	87.4	4.3
60～64	0.1	1.1	2.1	1.4	0.7	1.7	88.1	4.7
65～74	0.0	0.7	2.1	1.3	0.8	1.7	87.9	5.3
75時間以上	0.1	0.9	3.0	1.7	1.2	2.3	84.2	6.4



女

(%)

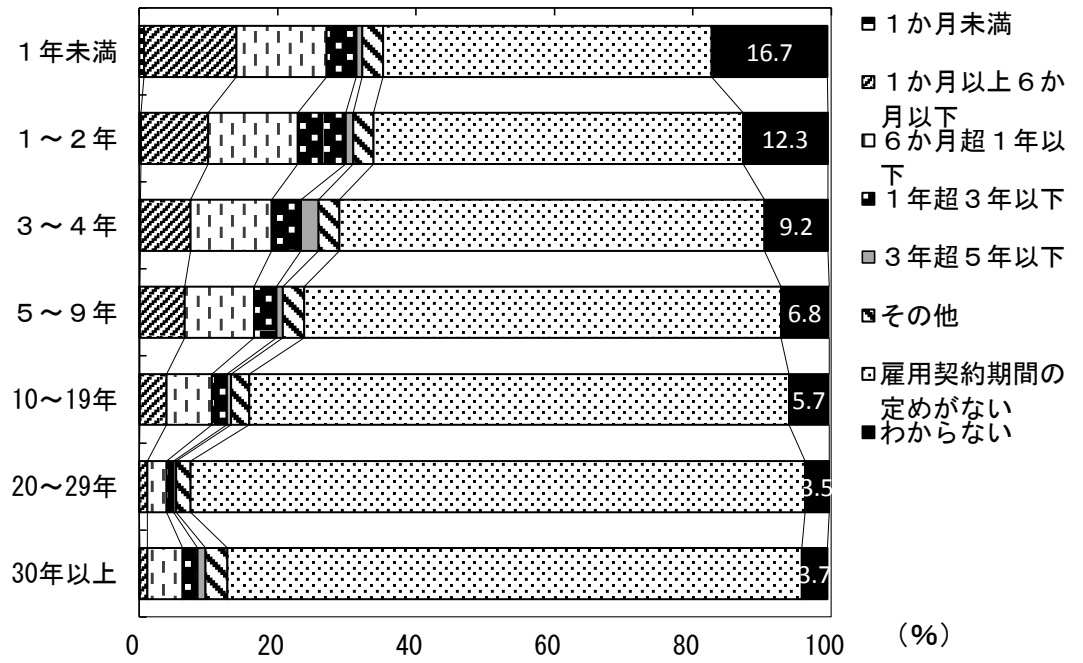
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
15時間未満	0.2	9.6	16.5	4.5	0.8	4.4	43.4	19.4
15～19時間	0.2	15.7	19.3	5.4	0.8	3.4	38.3	16.1
20～21	0.2	18.3	20.6	5.1	1.0	3.4	36.4	14.0
22～29	0.2	15.6	20.3	5.9	0.9	3.4	39.6	13.2
30～34	0.2	10.1	16.5	6.4	1.7	4.0	48.7	11.5
35～42	0.2	9.0	11.5	5.1	1.0	2.8	64.0	6.1
43～45	0.1	4.8	6.0	3.7	0.7	2.3	76.8	5.1
46～48	0.1	2.9	5.5	2.8	0.8	2.4	79.1	6.0
49～59	0.0	2.7	4.9	3.0	0.8	2.2	80.1	6.0
60～64	0.2	1.6	3.6	2.5	1.0	2.3	81.4	6.8
65～74	0.0	1.9	3.9	2.5	1.4	2.5	78.1	9.1
75時間以上	0.2	2.1	5.6	4.7	1.5	3.5	74.4	6.9



(参考6) 男女, **継続就業期間**, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

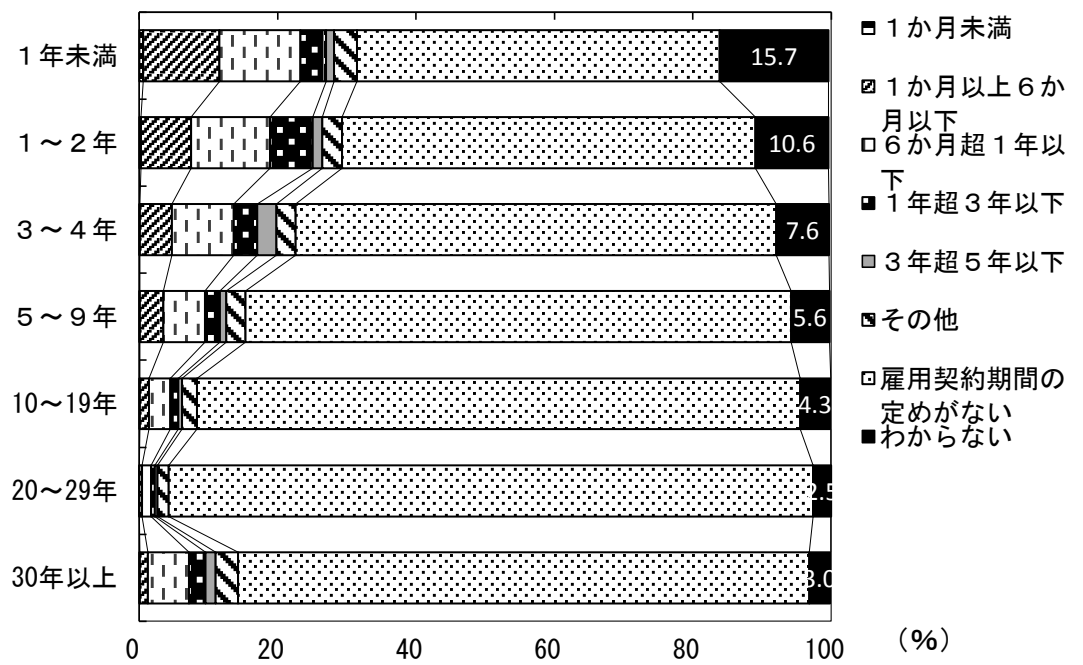
男女計 (%)

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1年未満	0.7	13.3	13.0	4.3	0.8	3.0	47.5	16.7
1～2年	0.2	9.7	13.0	6.9	1.1	2.9	53.4	12.3
3～4年	0.2	7.3	11.7	4.3	2.5	3.0	61.4	9.2
5～9年	0.1	6.5	10.0	3.3	0.9	3.1	68.9	6.8
10～19年	0.1	3.8	6.5	2.2	0.6	2.6	78.0	5.7
20～29年	0.0	1.1	2.7	1.0	0.4	2.1	88.8	3.5
30年以上	0.1	1.1	5.1	2.1	1.2	3.1	83.1	3.7



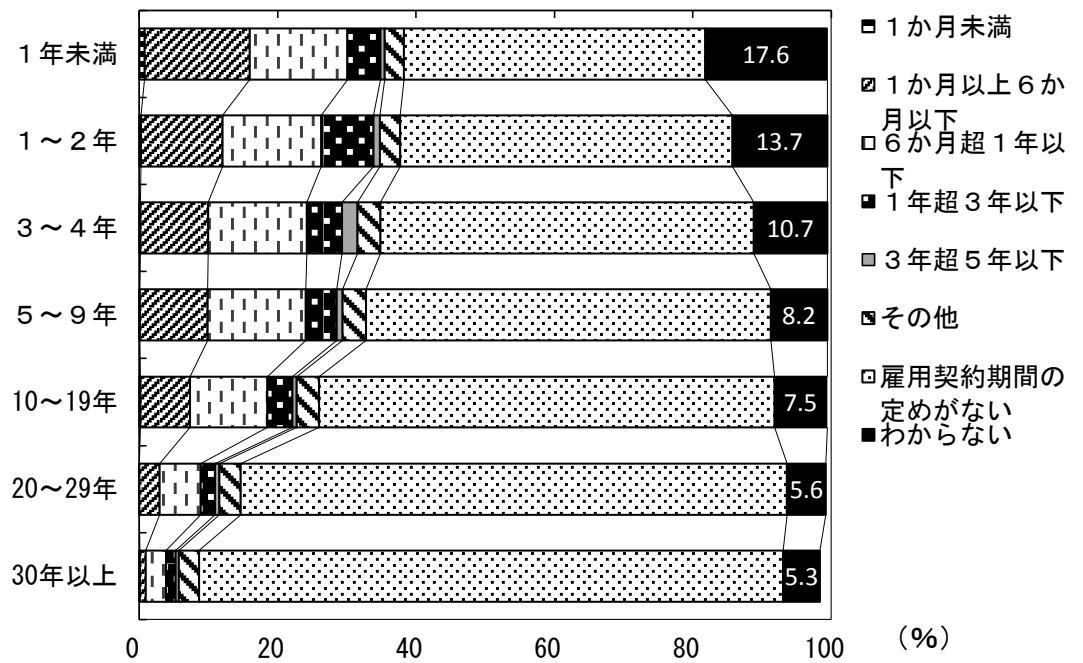
男 (%)

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1年未満	0.6	11.0	11.7	3.7	1.1	3.3	52.5	15.7
1～2年	0.2	7.2	11.5	6.2	1.3	2.9	59.7	10.6
3～4年	0.1	4.6	8.9	3.4	2.8	2.8	69.4	7.6
5～9年	0.1	3.4	6.0	2.2	0.9	2.8	78.8	5.6
10～19年	0.1	1.4	3.0	1.2	0.6	2.2	87.2	4.3
20～29年	0.0	0.4	1.3	0.6	0.3	1.6	93.1	2.5
30年以上	0.1	1.2	5.9	2.4	1.5	3.2	82.5	3.0



女 (%)

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1年未満	0.8	15.2	14.2	4.8	0.6	2.8	43.6	17.6
1～2年	0.2	11.8	14.3	7.6	0.9	2.9	48.0	13.7
3～4年	0.2	9.7	14.3	5.0	2.3	3.3	53.9	10.7
5～9年	0.1	9.8	14.2	4.4	0.8	3.4	58.5	8.2
10～19年	0.2	7.2	11.2	3.6	0.6	3.3	65.8	7.5
20～29年	0.1	2.9	6.0	2.0	0.6	3.1	79.0	5.6
30年以上	0.1	0.9	2.9	1.4	0.5	2.9	84.4	5.3

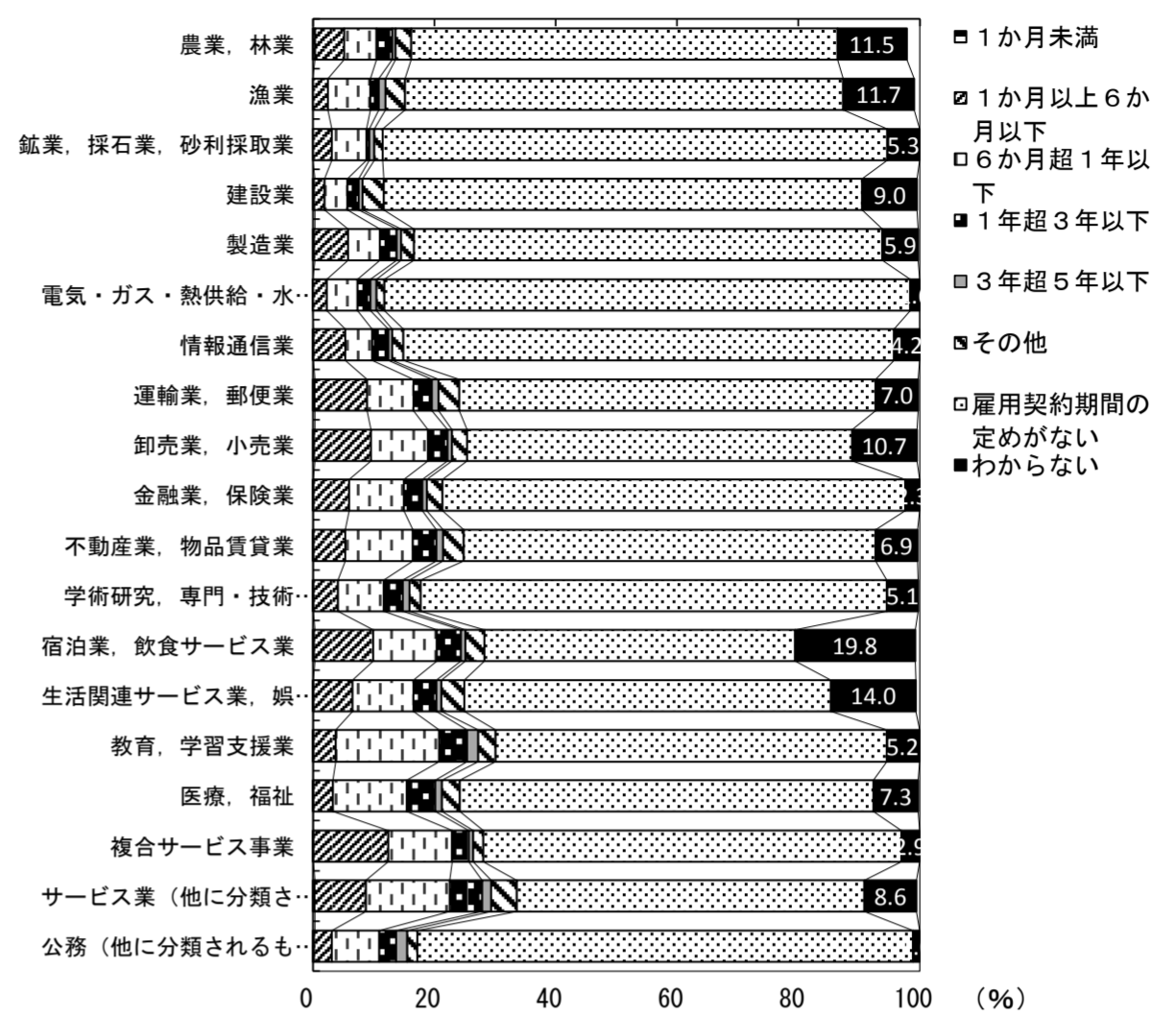




(参考7-1) 男女, 産業大分類, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

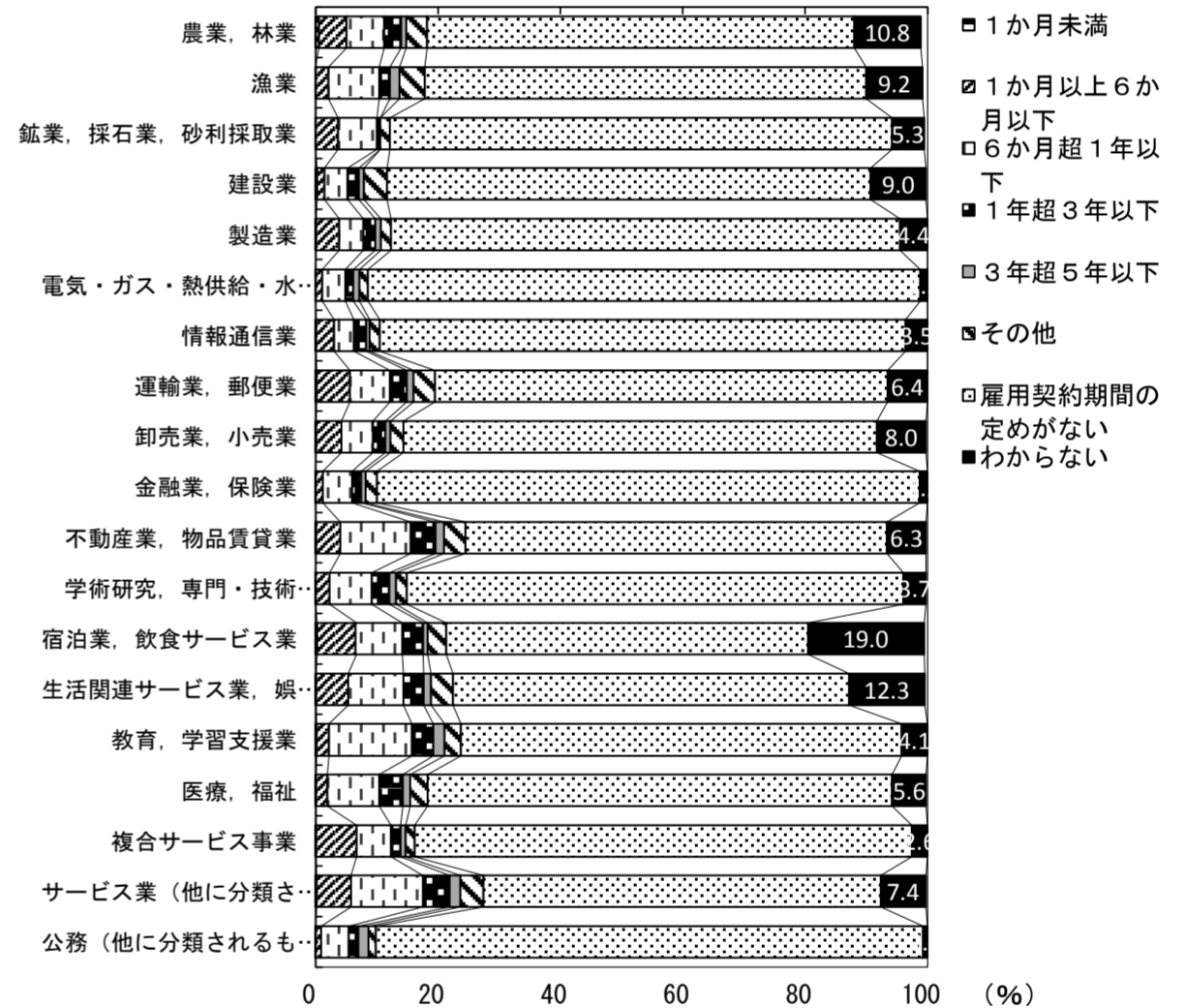
男女計

	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
農業, 林業	0.3	4.8	5.4	2.5	0.6	2.6	70.2	11.5
漁業	-	2.5	7.0	1.4	1.0	3.2	72.2	11.7
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	3.1	5.8	0.4	0.9	1.3	83.2	5.3
建設業	0.2	1.7	3.7	1.8	0.7	3.5	78.8	9.0
製造業	0.2	5.6	5.3	2.7	0.8	2.1	77.2	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	2.3	5.0	2.2	1.0	1.3	86.6	1.6
情報通信業	0.1	5.2	4.4	2.6	0.7	1.9	80.8	4.2
運輸業, 郵便業	0.2	8.7	7.7	3.0	1.1	3.4	68.6	7.0
卸売業, 小売業	0.2	9.4	9.4	3.2	0.8	2.5	63.5	10.7
金融業, 保険業	0.1	5.9	9.0	3.1	0.8	2.6	76.3	2.3
不動産業, 物品賃貸業	0.1	5.2	11.2	3.9	1.1	3.4	67.9	6.9
学術研究, 専門・技術サービス業	0.1	4.1	7.6	3.1	1.1	1.9	76.8	5.1
宿泊業, 飲食サービス業	0.2	9.7	10.5	4.0	0.8	3.1	51.2	19.8
生活関連サービス業, 娯楽業	0.1	6.4	10.0	3.7	0.9	3.8	60.4	14.0
教育, 学習支援業	0.1	3.7	17.0	4.6	1.8	2.9	64.4	5.2
医療, 福祉	0.1	3.2	12.2	4.6	1.1	3.0	68.1	7.3
複合サービス事業	0.1	12.3	10.6	2.7	0.7	1.7	68.9	2.9
サービス業(他に分類されないもの)	0.3	8.5	13.8	5.3	1.5	4.2	57.3	8.6
公務(他に分類されるものを除く)	0.1	3.0	7.8	2.8	1.8	1.7	81.8	1.0



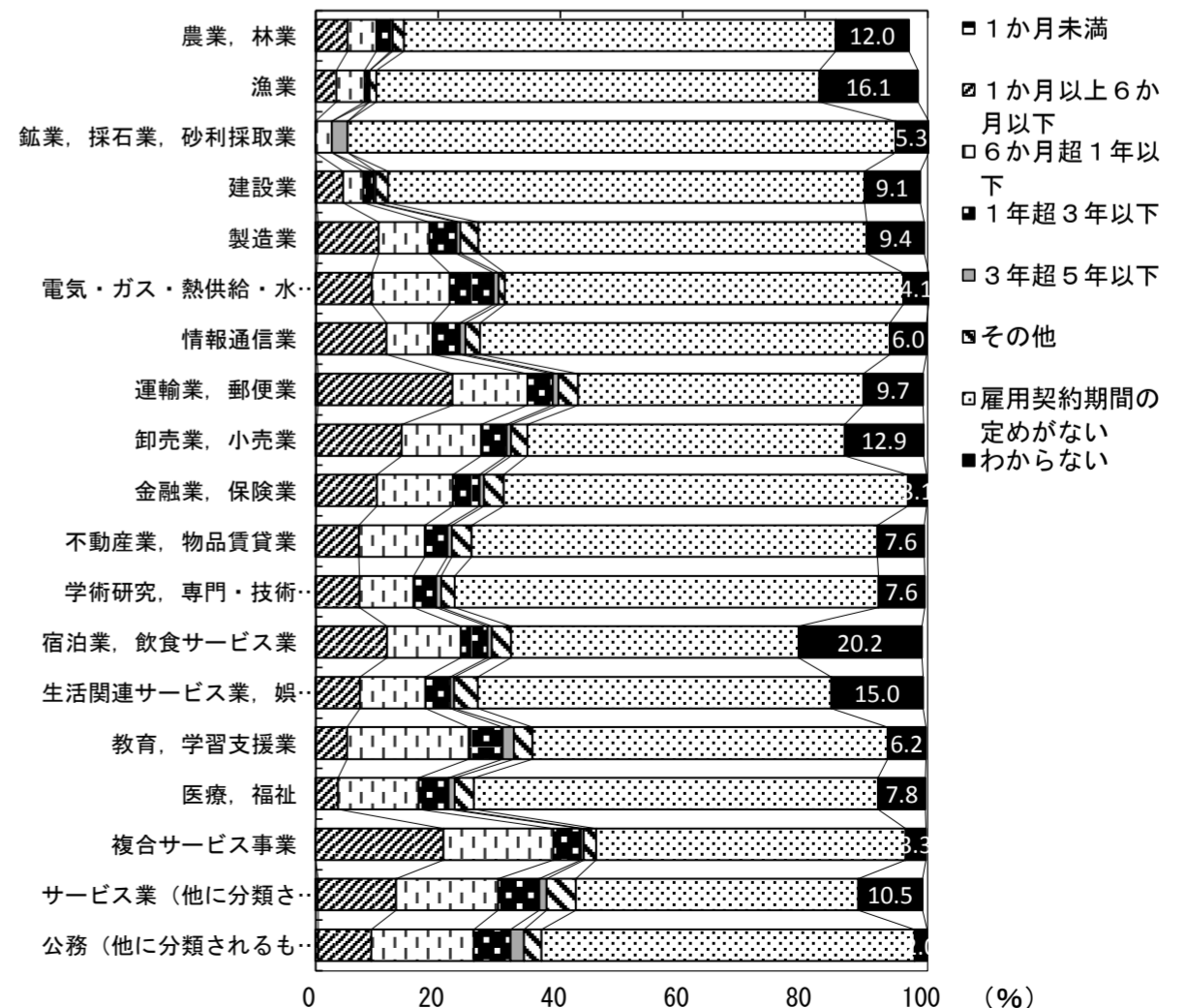
男

	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
農業, 林業	0.5	4.5	6.2	2.8	0.9	3.3	69.9	10.8
漁業	-	2.2	8.2	1.8	1.6	4.1	72.2	9.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	3.7	6.3	0.5	0.0	1.6	82.0	5.3
建設業	0.2	1.2	3.8	1.9	0.8	3.8	79.0	9.0
製造業	0.1	3.7	4.0	2.0	0.9	1.7	83.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1.2	3.7	1.3	1.0	1.4	90.3	1.2
情報通信業	0.1	2.9	3.3	2.0	0.6	1.7	85.9	3.5
運輸業, 郵便業	0.2	5.4	6.6	2.7	1.1	3.4	74.0	6.4
卸売業, 小売業	0.1	4.1	5.1	2.0	0.8	2.1	77.3	8.0
金融業, 保険業	0.0	1.2	4.8	1.5	0.8	1.8	88.7	1.2
不動産業, 物品賃貸業	0.1	4.0	11.4	4.1	1.4	3.5	68.9	6.3
学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	2.3	6.9	2.8	1.1	1.7	81.2	3.7
宿泊業, 飲食サービス業	0.3	6.3	7.6	3.4	0.7	3.1	59.1	19.0
生活関連サービス業, 娯楽業	0.1	5.3	9.0	3.3	1.2	3.6	64.8	12.3
教育, 学習支援業	0.1	2.1	13.5	3.5	1.8	2.6	72.1	4.1
医療, 福祉	0.1	1.9	8.5	3.9	1.2	2.8	75.9	5.6
複合サービス事業	0.1	6.6	5.7	1.6	0.8	1.5	81.2	2.6
サービス業(他に分類されないもの)	0.2	5.6	11.8	4.4	1.8	3.7	64.9	7.4
公務(他に分類されるものを除く)	0.0	0.9	4.5	1.6	1.6	1.2	89.4	0.6



女

	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
農業, 林業	0.2	5.1	4.7	2.3	0.4	1.8	70.6	12.0
漁業	-	3.4	4.6	0.8	-	1.1	72.4	16.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	2.6	-	2.6	-	89.5	5.3
建設業	0.2	4.3	3.3	1.7	0.4	2.0	77.8	9.1
製造業	0.3	10.0	8.3	4.4	0.7	2.9	63.5	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0.2	9.0	12.7	7.2	0.8	1.0	65.2	4.1
情報通信業	0.2	11.5	7.5	4.4	0.9	2.4	67.0	6.0
運輸業, 郵便業	0.4	22.0	12.2	4.2	0.9	3.2	46.6	9.7
卸売業, 小売業	0.2	13.9	13.0	4.2	0.7	2.7	51.8	12.9
金融業, 保険業	0.2	9.8	12.4	4.4	0.8	3.2	66.0	3.1
不動産業, 物品賃貸業	0.1	7.0	10.8	3.6	0.8	3.2	66.3	7.6
学術研究, 専門・技術サービス業	0.1	7.1	8.8	3.7	0.9	2.2	69.2	7.6
宿泊業, 飲食サービス業	0.2	11.5	12.1	4.3	0.8	3.1	46.9	20.2
生活関連サービス業, 娯楽業	0.1	7.2	10.7	4.0	0.7	3.9	57.7	15.0
教育, 学習支援業	0.1	5.0	19.9	5.5	1.8	3.1	58.0	6.2
医療, 福祉	0.1	3.6	13.1	4.9	1.1	3.1	66.0	7.8
複合サービス事業	0.0	20.9	17.9	4.5	0.5	2.0	50.6	3.3
サービス業(他に分類されないもの)	0.4	12.8	16.7	6.7	1.1	4.9	46.1	10.5
公務(他に分類されるものを除く)	0.4	8.7	16.8	6.0	2.2	2.8	61.0	2.0

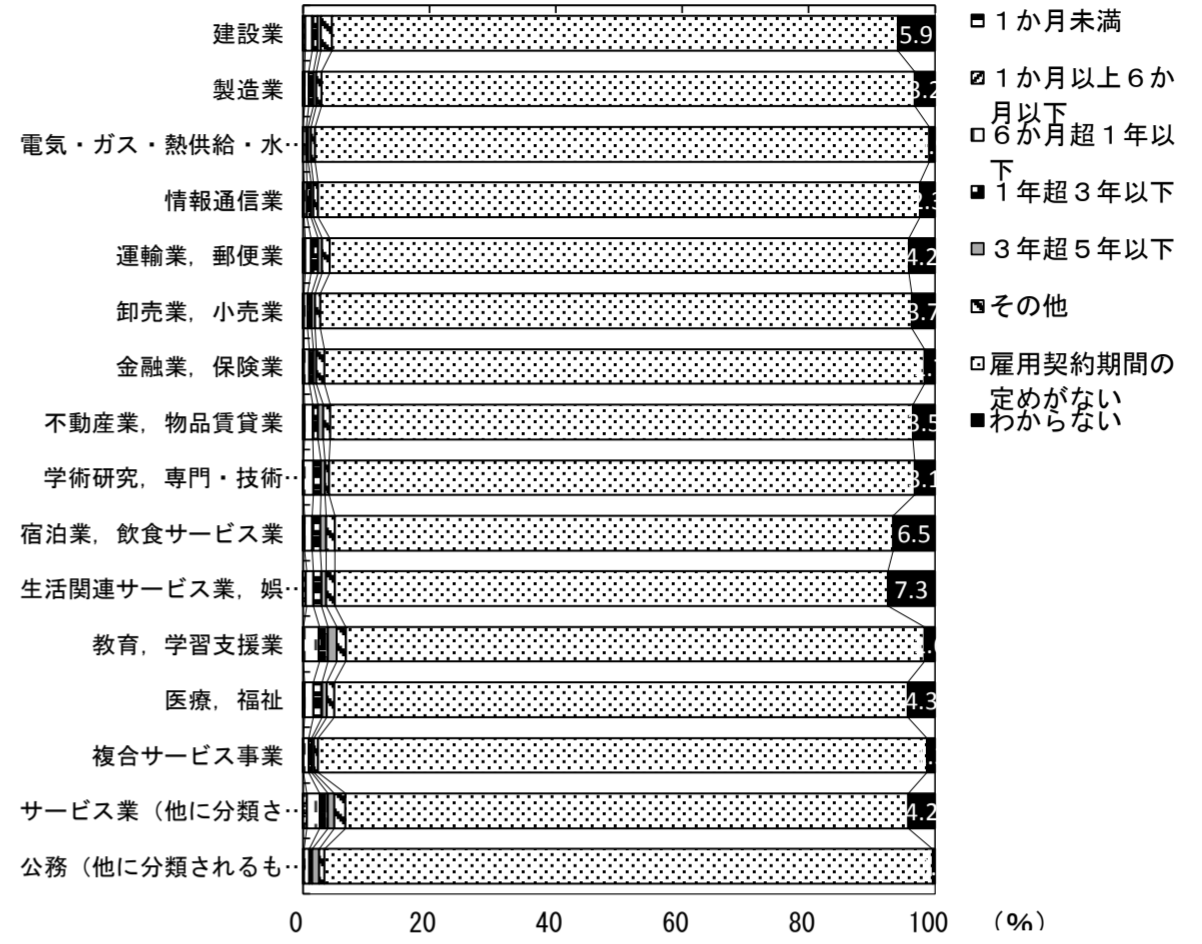


(参考7-2) 男女, 産業大分類, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合 (正規の職員・従業員)

男女計

(%)

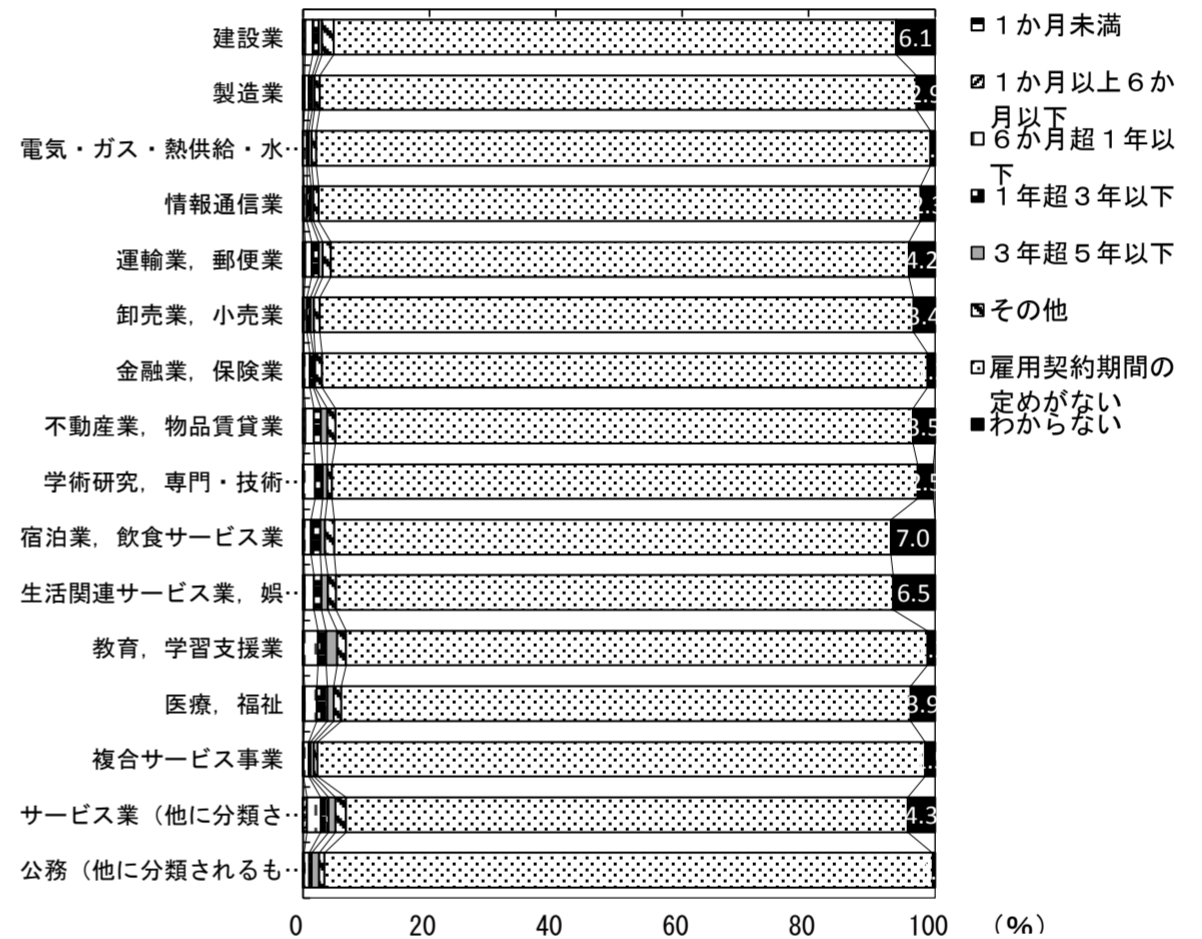
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	0.0	0.3	1.2	0.8	0.5	1.7	89.5	5.9
製造業	0.0	0.3	0.7	0.7	0.4	0.8	93.9	3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	0.5	0.3	0.4	0.7	97.1	0.9
情報通信業	0.0	0.2	0.4	0.7	0.4	0.7	95.3	2.3
運輸業, 郵便業	0.1	0.3	0.9	1.1	0.6	1.2	91.6	4.2
卸売業, 小売業	0.0	0.2	0.6	0.6	0.5	0.8	93.6	3.7
金融業, 保険業	0.0	0.2	0.8	0.6	0.5	1.3	94.9	1.7
不動産業, 物品賃貸業	-	0.3	1.3	0.9	0.8	1.1	92.2	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.1	1.6	1.2	0.6	0.7	92.6	3.1
宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.3	1.2	1.3	0.9	1.4	88.4	6.5
生活関連サービス業, 娯楽業	0.0	0.5	1.2	1.2	0.7	1.4	87.5	7.3
教育, 学習支援業	0.0	0.1	2.4	1.5	1.4	1.4	91.6	1.6
医療, 福祉	0.0	0.3	1.4	1.4	0.7	1.2	90.7	4.3
複合サービス事業	-	0.1	0.8	0.4	0.5	0.6	96.3	1.3
サービス業(他に分類されないもの)	0.0	0.6	2.0	1.3	1.0	1.7	89.1	4.2
公務(他に分類されるものを除く)	-	0.1	0.9	0.5	1.1	0.9	96.2	0.4



男

(%)

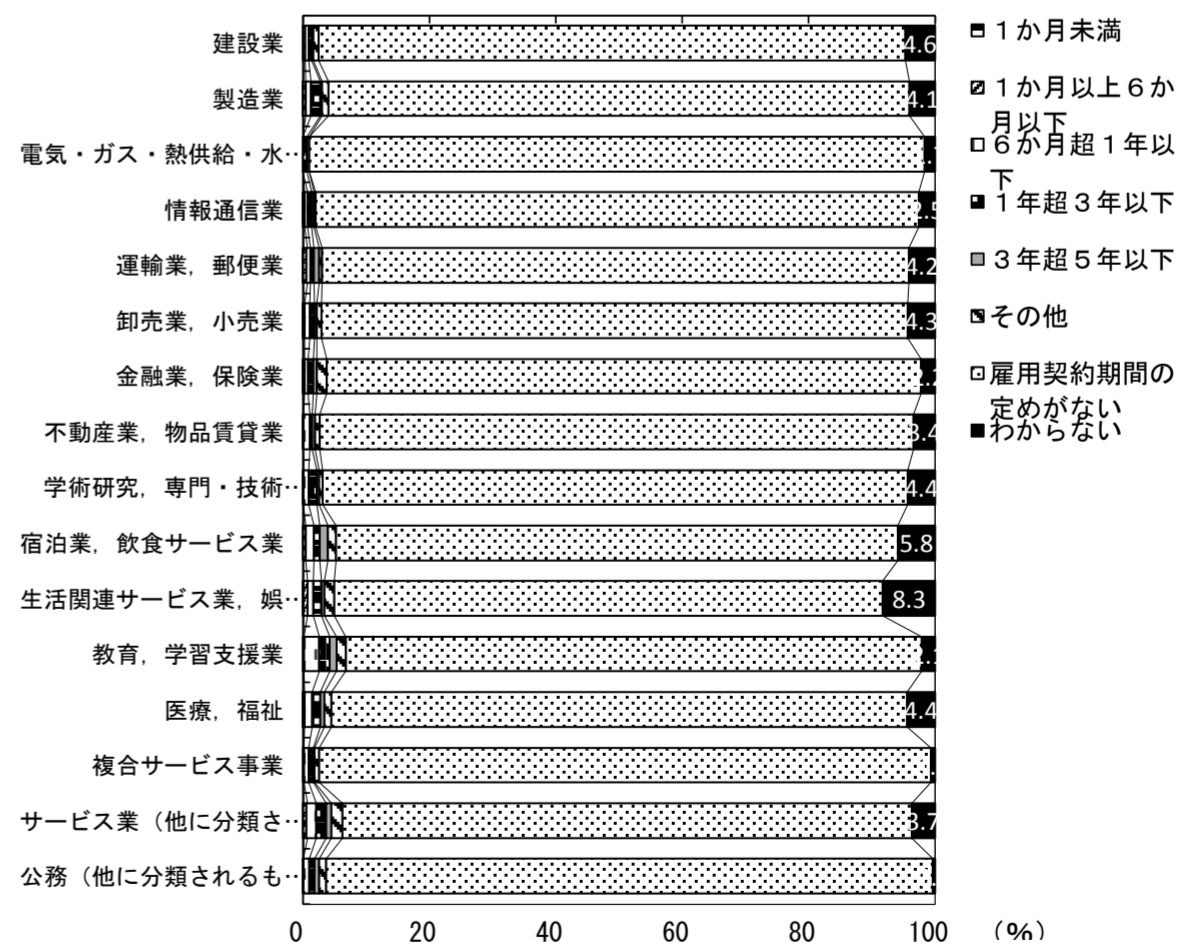
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	0.0	0.3	1.2	0.9	0.5	1.9	89.0	6.1
製造業	0.0	0.2	0.6	0.6	0.4	0.8	94.4	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0.0	0.6	0.3	0.5	0.8	97.1	0.8
情報通信業	-	0.2	0.4	0.7	0.4	0.8	95.2	2.3
運輸業, 郵便業	0.1	0.3	1.0	1.2	0.6	1.3	91.4	4.2
卸売業, 小売業	0.0	0.2	0.5	0.5	0.6	0.9	94.0	3.4
金融業, 保険業	0.0	0.2	0.9	0.6	0.3	1.1	95.7	1.2
不動産業, 物品賃貸業	-	0.4	1.4	1.0	1.0	1.3	91.3	3.5
学術研究, 専門・技術サービス業	0.0	0.1	1.8	1.2	0.7	0.7	92.7	2.5
宿泊業, 飲食サービス業	0.0	0.2	1.1	1.4	0.7	1.5	88.0	7.0
生活関連サービス業, 娯楽業	-	0.3	1.4	1.2	1.0	1.3	88.1	6.5
教育, 学習支援業	0.0	0.1	2.3	1.3	1.7	1.3	92.0	1.2
医療, 福祉	0.0	0.3	1.9	1.7	1.0	1.3	90.0	3.9
複合サービス事業	-	0.1	0.8	0.3	0.6	0.5	96.2	1.5
サービス業(他に分類されないもの)	0.0	0.6	2.2	1.2	1.1	1.7	88.8	4.3
公務(他に分類されるものを除く)	-	0.1	0.9	0.4	1.2	0.8	96.2	0.4



女

(%)

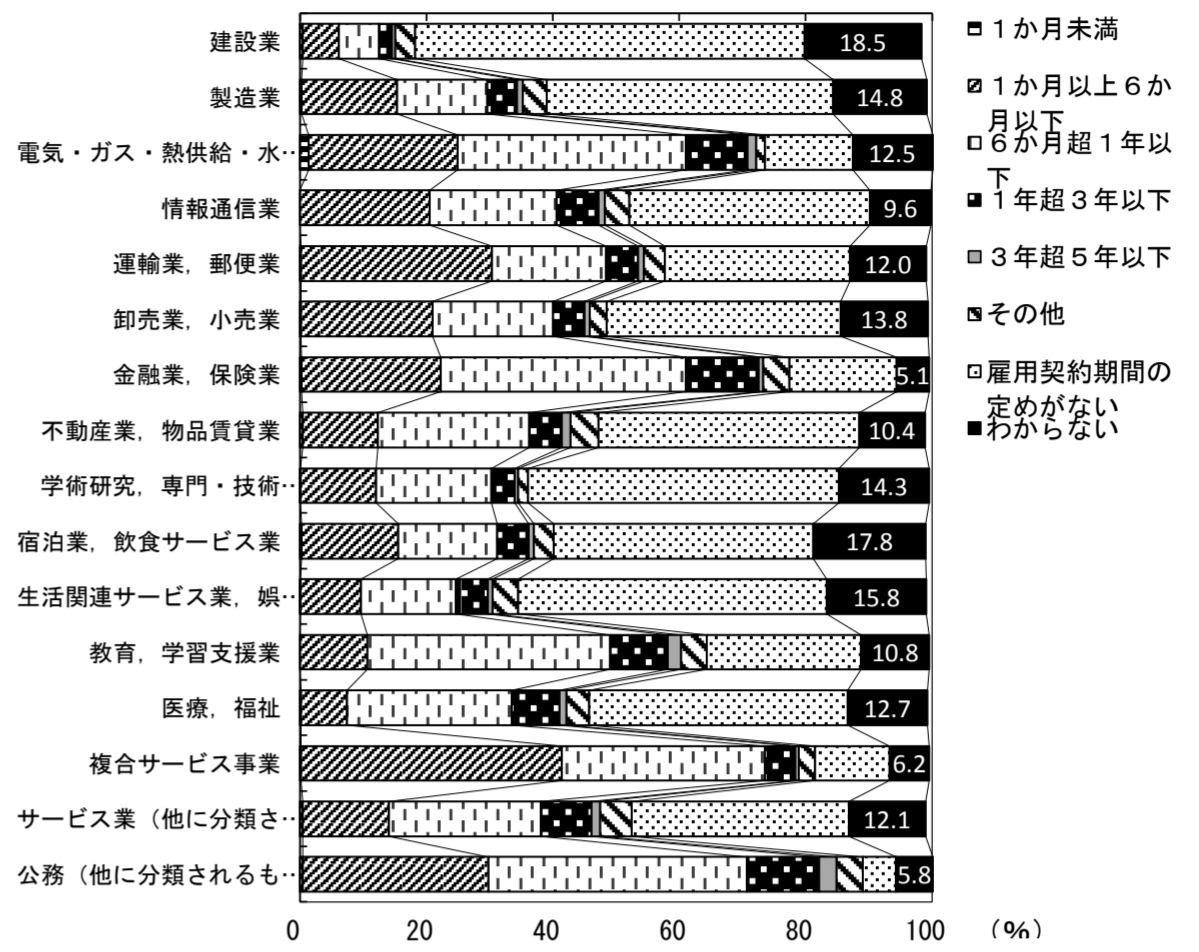
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	0.0	0.3	0.6	0.5	0.2	0.9	92.8	4.6
製造業	0.1	0.4	0.8	1.5	0.3	1.0	91.9	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	0.7	0.3	-	97.4	1.7
情報通信業	0.1	0.1	0.5	0.6	0.4	0.3	95.4	2.5
運輸業, 郵便業	0.0	0.5	0.6	0.5	0.9	0.4	92.8	4.2
卸売業, 小売業	0.0	0.2	0.8	0.8	0.3	0.8	92.8	4.3
金融業, 保険業	0.0	0.2	0.6	0.8	0.6	1.6	94.0	2.2
不動産業, 物品賃貸業	-	0.1	1.0	0.4	0.4	0.7	93.9	3.4
学術研究, 専門・技術サービス業	-	0.1	0.9	1.2	0.3	0.6	92.6	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	-	0.4	1.3	0.9	1.3	1.2	88.9	5.8
生活関連サービス業, 娯楽業	0.1	0.7	1.0	1.3	0.4	1.6	86.8	8.3
教育, 学習支援業	-	0.2	2.5	1.6	1.1	1.4	91.1	2.1
医療, 福祉	0.0	0.3	1.1	1.3	0.6	1.2	91.0	4.4
複合サービス事業	-	0.2	0.7	0.7	0.2	0.7	96.8	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	-	0.5	1.6	1.6	0.8	1.8	90.0	3.7
公務(他に分類されるものを除く)	-	0.1	0.9	0.8	0.8	1.1	96.0	0.3



(参考7-3) 男女, 産業大分類, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合 (パート)

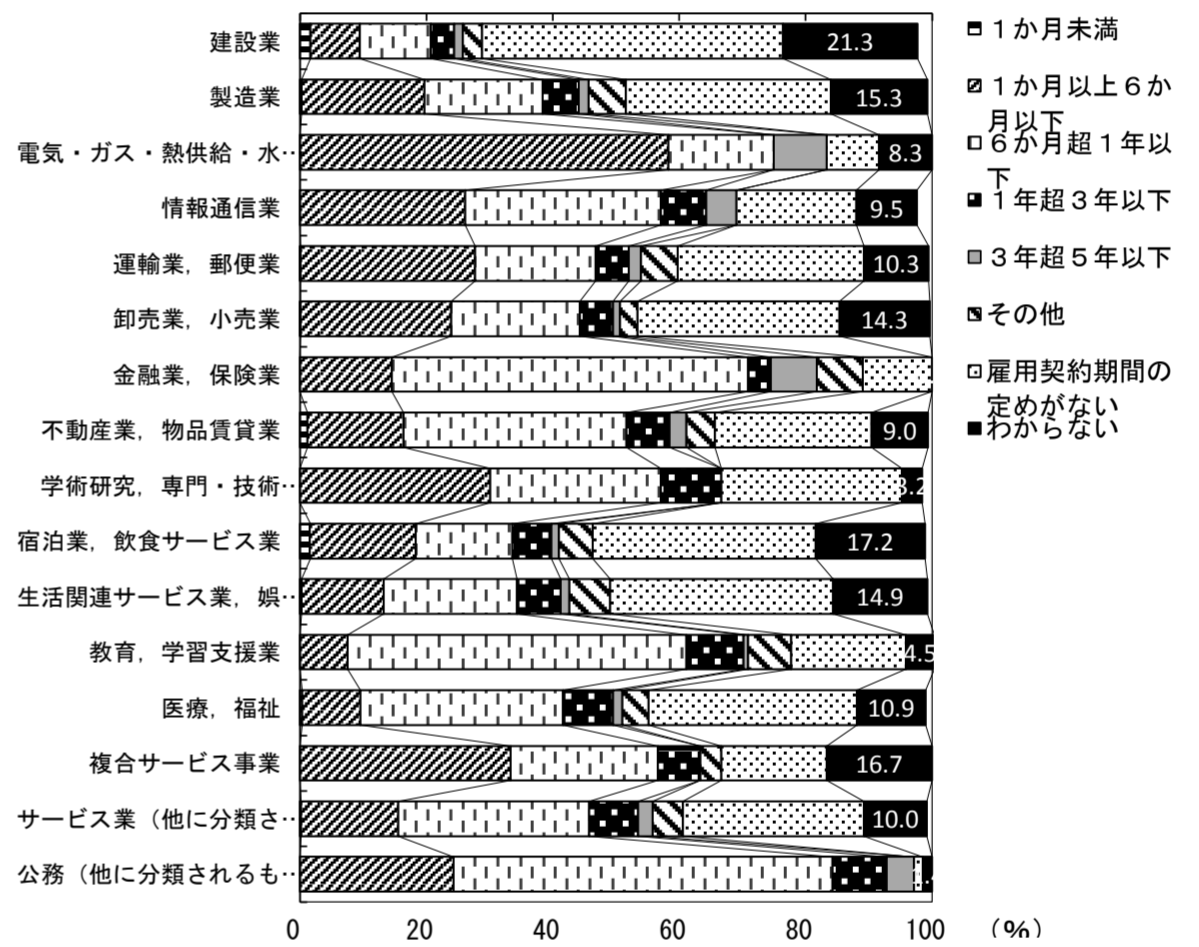
男女計

	(%)							わからない
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	
建設業	0.4	5.7	6.4	2.0	0.6	3.1	61.6	18.5
製造業	0.3	15.1	14.3	4.8	0.9	3.8	45.3	14.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1.4	23.6	36.1	9.7	1.4	1.4	13.9	12.5
情報通信業	-	20.6	20.0	6.7	1.0	3.9	38.0	9.6
運輸業、郵便業	0.2	30.2	18.1	5.1	0.9	3.3	29.3	12.0
卸売業、小売業	0.2	20.8	19.1	5.0	0.8	2.7	37.0	13.8
金融業、保険業	0.3	22.0	38.7	11.5	0.8	4.1	17.0	5.1
不動産業、物品賃貸業	0.5	11.9	23.9	5.2	1.3	4.4	41.2	10.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.1	12.0	18.2	3.7	0.6	1.6	49.2	14.3
宿泊業、飲食サービス業	0.3	15.3	15.7	4.9	0.8	3.1	41.1	17.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.1	9.6	15.0	5.1	0.7	4.0	48.8	15.8
教育、学習支援業	0.0	10.7	38.5	9.1	2.1	4.0	24.5	10.8
医療、福祉	0.2	7.3	26.0	7.6	1.1	3.6	40.9	12.7
複合サービス事業	0.1	41.3	32.1	4.7	0.6	2.5	11.9	6.2
サービス業（他に分類されないもの）	0.4	13.7	24.0	8.0	1.4	5.0	34.3	12.1
公務（他に分類されるものを除く）	0.4	29.4	40.9	11.4	2.8	4.1	5.3	5.8



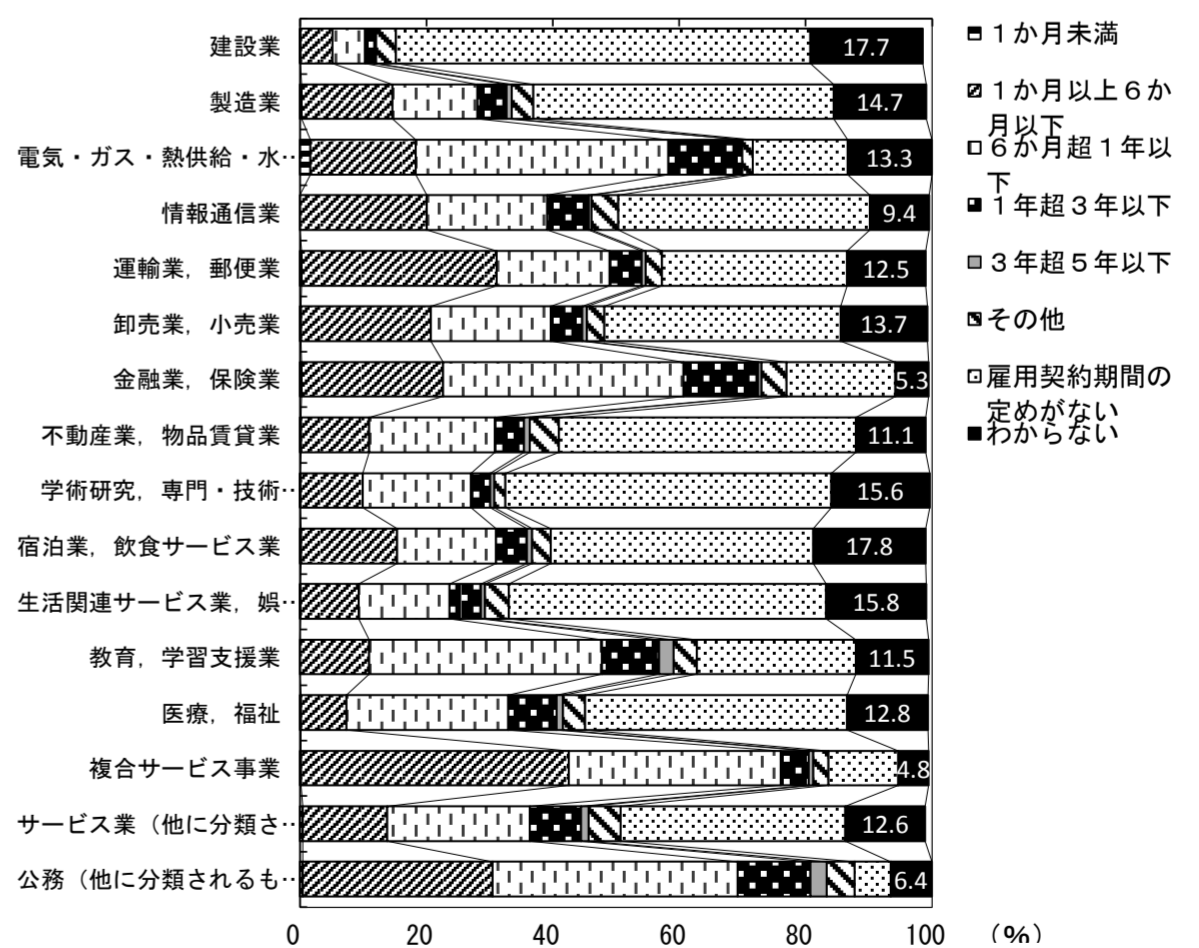
男

	(%)							わからない
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	
建設業	1.7	7.8	11.2	3.6	1.4	3.1	47.6	21.3
製造業	0.3	19.4	18.7	5.7	1.6	5.9	32.5	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-	58.3	16.7	0.0	8.3	-	8.3	8.3
情報通信業	-	26.2	31.0	7.1	4.8	-	19.0	9.5
運輸業、郵便業	0.1	27.6	19.0	5.2	1.9	5.8	29.5	10.3
卸売業、小売業	0.1	23.9	20.4	5.2	1.2	2.7	31.9	14.3
金融業、保険業	-	14.5	56.4	3.6	7.3	7.3	10.9	-
不動産業、物品賃貸業	1.2	15.2	35.2	6.9	2.7	4.5	24.8	9.0
学術研究、専門・技術サービス業	-	30.2	27.0	9.5	-	0.0	28.6	3.2
宿泊業、飲食サービス業	1.5	16.8	15.3	6.1	1.3	5.3	35.3	17.2
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	13.0	21.1	6.9	1.4	6.4	35.3	14.9
教育、学習支援業	-	7.5	53.6	9.1	0.8	6.8	18.1	4.5
医療、福祉	0.4	9.2	32.0	7.9	1.5	4.2	32.9	10.9
複合サービス事業	-	33.3	23.3	6.7	-	3.3	16.7	16.7
サービス業（他に分類されないもの）	0.2	15.4	30.2	7.7	2.3	4.8	28.6	10.0
公務（他に分類されるものを除く）	-	24.3	60.0	8.6	4.3	0.0	1.4	1.4



女

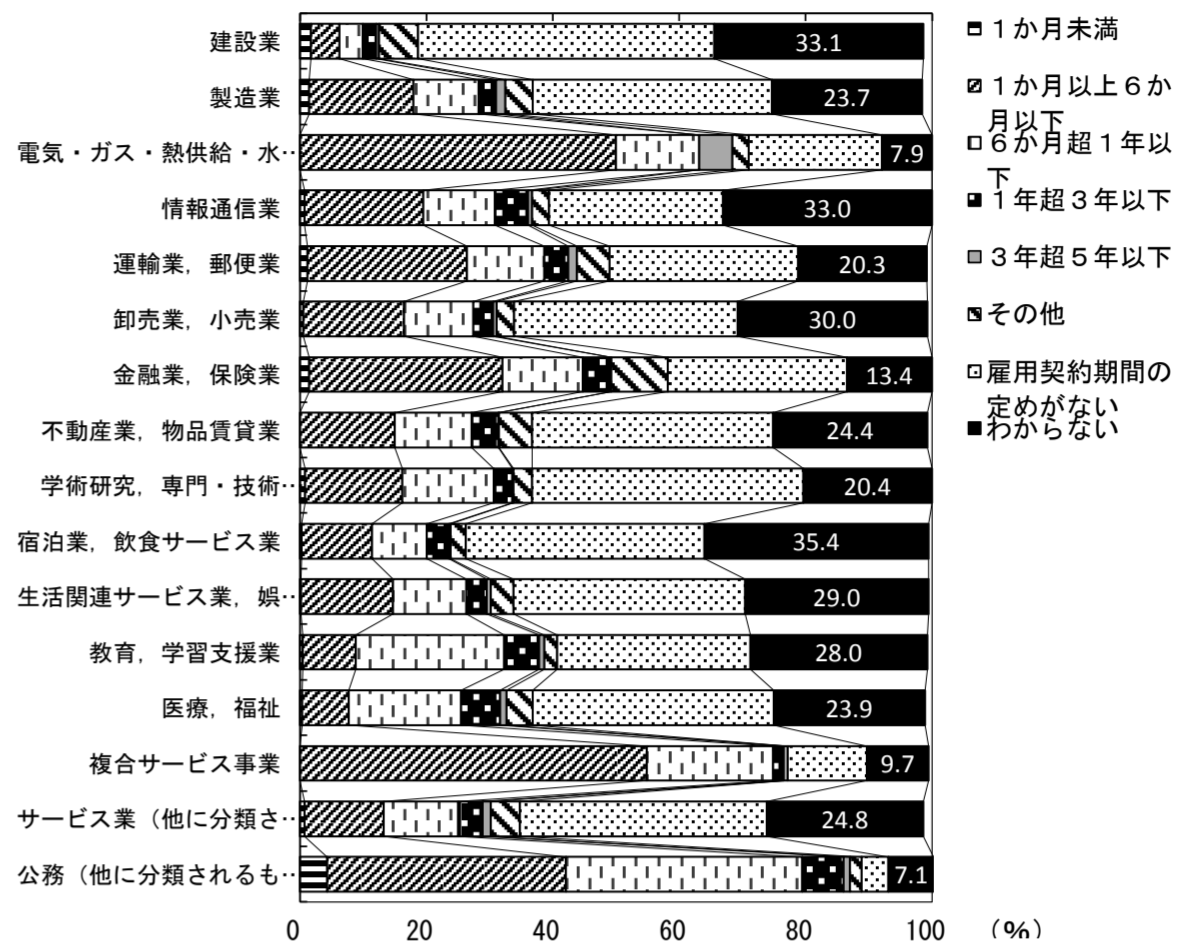
	(%)							わからない
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	
建設業	0.1	5.1	5.1	1.5	0.3	3.1	65.5	17.7
製造業	0.3	14.3	13.5	4.6	0.8	3.4	47.5	14.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1.7	16.7	40.0	11.7	0.0	1.7	15.0	13.3
情報通信業	-	20.1	19.0	6.6	0.4	4.3	39.7	9.4
運輸業、郵便業	0.3	30.9	17.8	5.1	0.6	2.6	29.3	12.5
卸売業、小売業	0.2	20.6	19.0	4.9	0.7	2.7	37.4	13.7
金融業、保険業	0.3	22.3	38.0	11.8	0.5	4.0	17.2	5.3
不動産業、物品賃貸業	0.2	10.7	19.9	4.6	0.9	4.5	47.1	11.1
学術研究、専門・技術サービス業	0.1	9.9	17.1	3.0	0.7	1.8	51.5	15.6
宿泊業、飲食サービス業	0.2	15.2	15.7	4.9	0.8	2.9	41.5	17.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.1	9.2	14.4	5.0	0.6	3.8	50.2	15.8
教育、学習支援業	0.0	11.0	36.8	9.1	2.3	3.7	25.2	11.5
医療、福祉	0.2	7.1	25.7	7.6	1.0	3.6	41.4	12.8
複合サービス事業	0.2	42.4	33.5	4.4	0.7	2.4	11.1	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	0.5	13.3	22.7	8.1	1.3	5.0	35.6	12.6
公務（他に分類されるものを除く）	0.5	30.0	38.8	11.6	2.6	4.4	5.7	6.4



(参考7-4) 男女, 産業大分類, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合 (アルバイト)

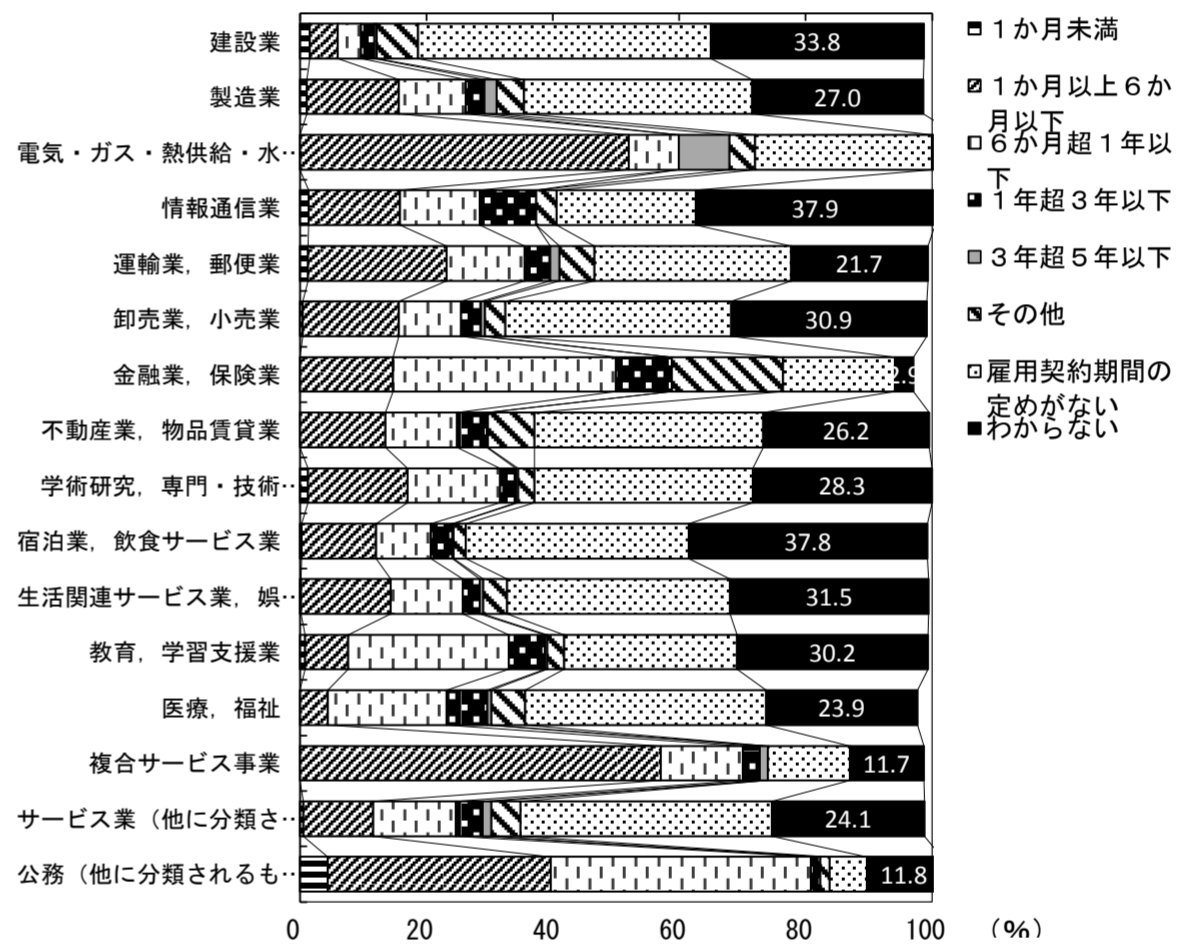
男女計

	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	1.7	4.5	3.7	2.2	0.4	6.1	46.9	33.1
製造業	1.5	16.5	10.3	2.8	1.4	4.4	37.8	23.7
電気・ガス・熱供給・水道業	-	50.0	13.2	0.0	5.3	2.6	21.1	7.9
情報通信業	0.7	18.9	11.3	5.2	0.7	2.6	27.6	33.0
運輸業、郵便業	1.2	25.2	12.3	3.8	1.4	5.2	29.8	20.3
卸売業、小売業	0.5	15.9	11.0	3.2	0.6	2.7	35.4	30.0
金融業、保険業	1.5	30.6	12.7	4.5	-	9.0	28.4	13.4
不動産業、物品賃貸業	-	15.1	12.1	4.3	0.1	5.3	38.1	24.4
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	15.4	14.4	3.0	0.2	3.0	42.9	20.4
宿泊業、飲食サービス業	0.2	11.2	8.7	3.5	0.3	2.4	37.8	35.4
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	14.6	11.5	3.3	0.6	3.7	36.6	29.0
教育、学習支援業	0.5	8.3	23.5	5.5	0.8	2.1	30.5	28.0
医療、福祉	0.3	7.4	17.8	6.2	1.0	4.2	38.1	23.9
複合サービス事業	0.0	54.9	20.0	1.7	0.6	-	12.6	9.7
サービス業（他に分類されないもの）	0.7	12.6	11.8	3.9	1.3	4.7	39.0	24.8
公務（他に分類されるものを除く）	4.3	37.8	37.3	6.6	1.0	1.8	4.3	7.1



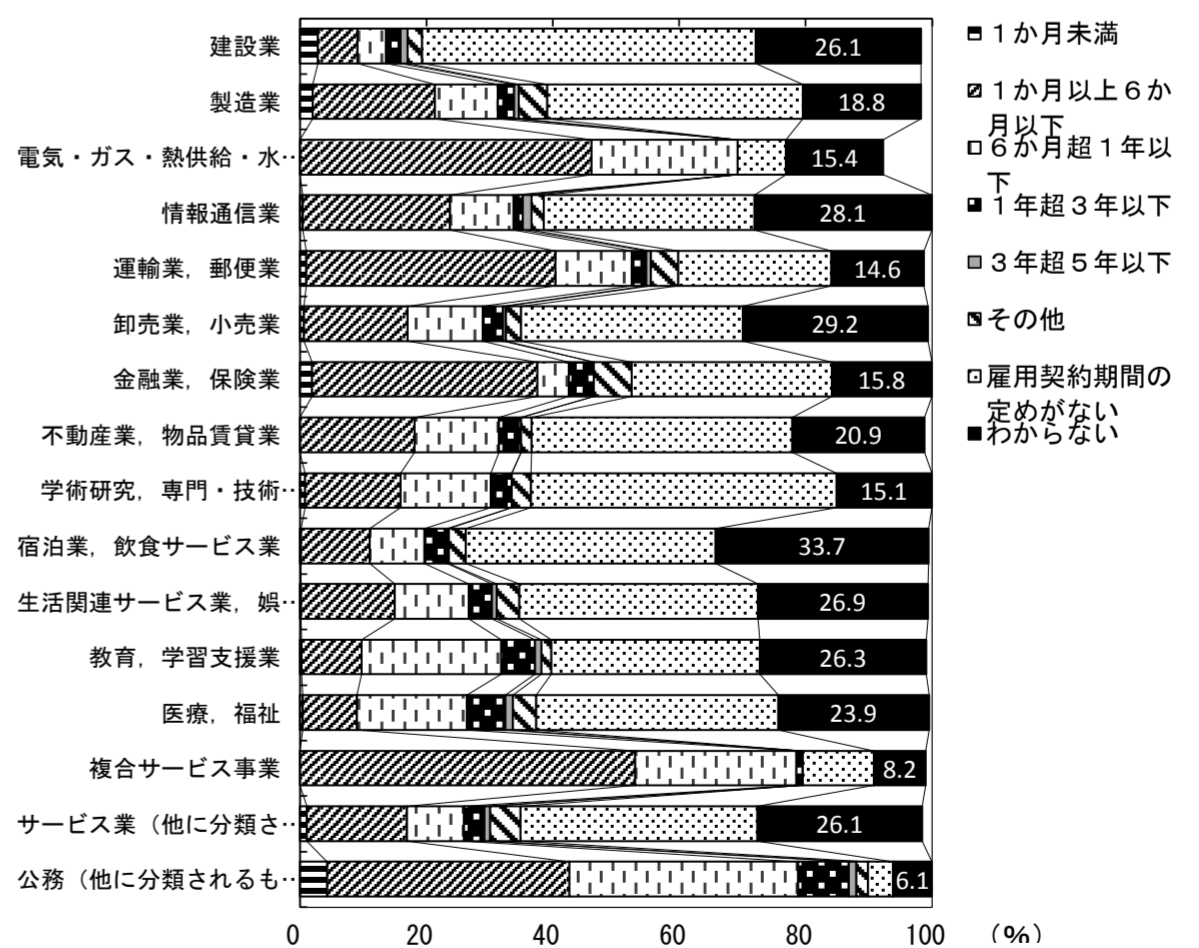
男

	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	1.6	4.4	3.7	2.1	0.4	6.5	46.3	33.8
製造業	1.1	14.5	10.6	2.9	2.0	4.3	36.1	27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	52.0	8.0	-	8.0	4.0	28.0	4.0
情報通信業	1.4	14.5	12.6	8.9	-	3.3	22.0	37.9
運輸業、郵便業	1.3	21.9	12.4	4.0	1.5	5.5	31.1	21.7
卸売業、小売業	0.4	15.2	9.8	3.2	0.7	3.1	35.8	30.9
金融業、保険業	-	14.7	35.3	8.8	-	17.6	17.6	2.9
不動産業、物品賃貸業	-	13.6	11.3	4.7	0.2	7.3	36.2	26.2
学術研究、専門・技術サービス業	1.3	15.8	14.6	2.5	0.4	2.5	34.6	28.3
宿泊業、飲食サービス業	0.3	11.7	8.7	3.3	0.3	1.9	35.2	37.8
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	14.2	11.4	2.7	0.5	3.8	35.3	31.5
教育、学習支援業	0.8	6.8	25.4	5.7	0.4	2.7	27.3	30.2
医療、福祉	-	4.4	18.8	6.5	0.6	5.4	38.1	23.9
複合サービス事業	-	57.1	13.0	2.6	1.3	-	13.0	11.7
サービス業（他に分類されないもの）	0.6	11.0	13.1	4.2	1.4	4.6	39.8	24.1
公務（他に分類されるものを除く）	4.4	35.3	41.2	1.5	-	1.5	5.9	11.8



女

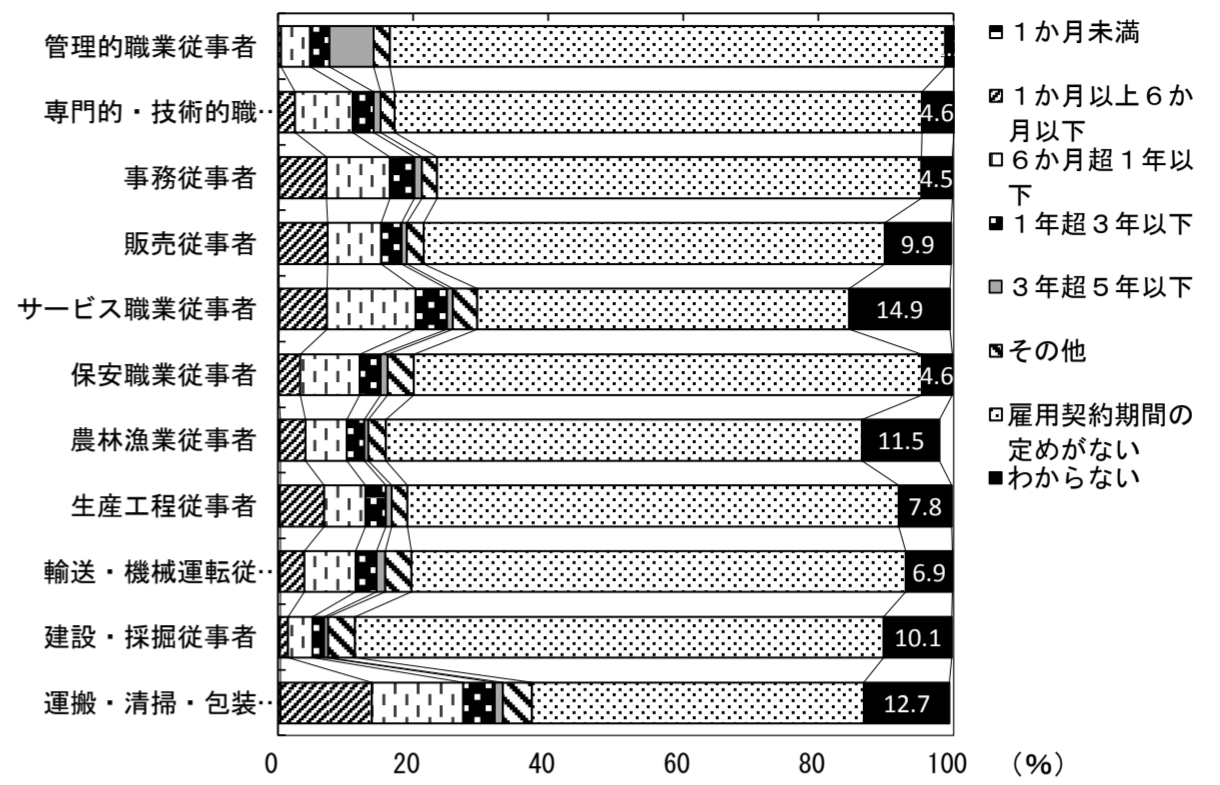
	(%)							
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
建設業	2.8	6.3	4.5	2.3	1.1	2.3	52.8	26.1
製造業	2.0	19.4	9.9	2.5	0.7	4.5	40.4	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	46.2	23.1	0.0	-	-	7.7	15.4
情報通信業	0.5	23.3	10.0	1.4	1.4	1.9	33.3	28.1
運輸業、郵便業	1.0	39.4	12.1	2.3	0.8	4.3	24.2	14.6
卸売業、小売業	0.6	16.5	11.9	3.2	0.5	2.4	35.1	29.2
金融業、保険業	2.0	35.6	5.0	4.0	-	5.9	31.7	15.8
不動産業、物品賃貸業	-	18.1	13.4	3.5	-	1.6	41.3	20.9
学術研究、専門・技術サービス業	0.8	15.1	14.3	3.3	0.0	3.0	48.4	15.1
宿泊業、飲食サービス業	0.2	10.8	8.7	3.6	0.3	2.7	39.5	33.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.2	14.9	11.7	3.7	0.7	3.5	37.8	26.9
教育、学習支援業	0.2	9.6	22.1	5.4	0.9	1.6	33.0	26.3
医療、福祉	0.5	8.6	17.4	6.1	1.2	3.7	38.3	23.9
複合サービス事業	0.0	53.1	25.5	1.0	0.0	-	11.2	8.2
サービス業（他に分類されないもの）	1.1	15.8	9.0	3.2	0.9	4.8	37.4	26.1
公務（他に分類されるものを除く）	4.3	38.3	36.2	8.0	1.2	1.8	4.0	6.1



(参考8) 男女、職業大分類、雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

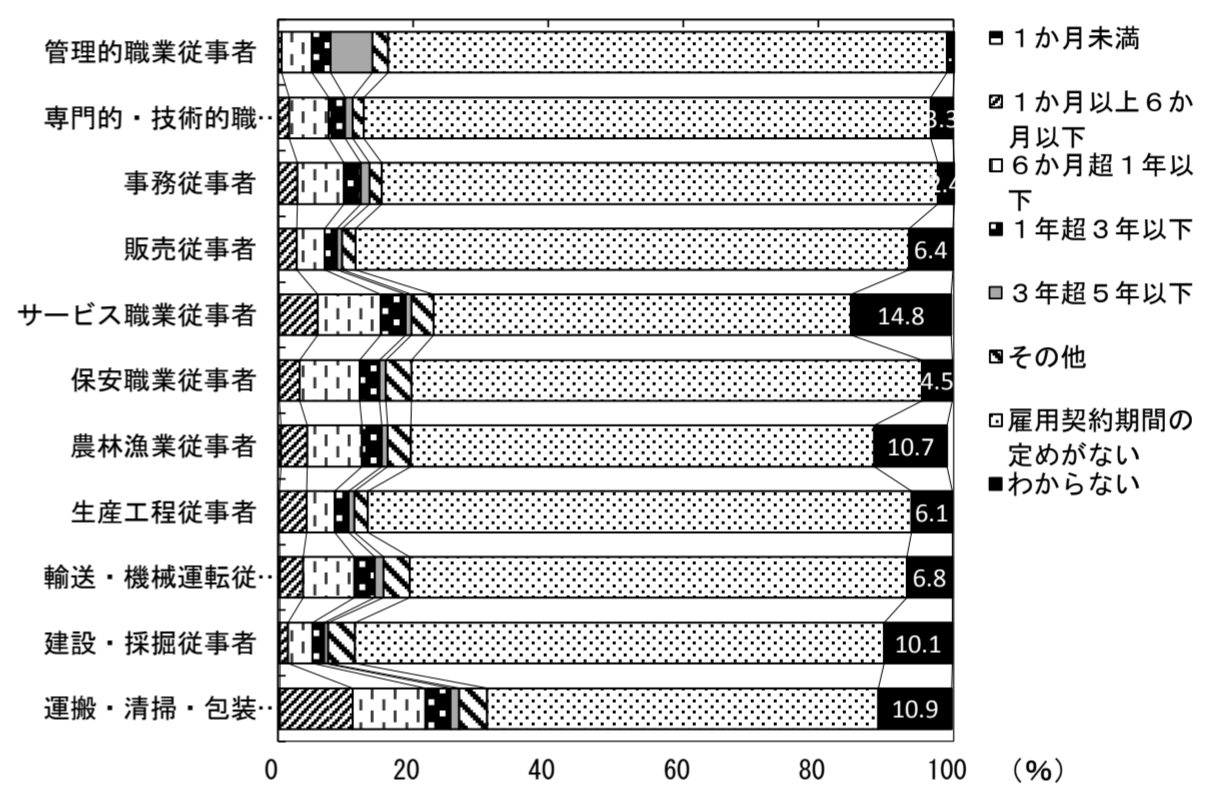
男女計

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
管理的職業従事者	-	0.5	4.3	2.8	6.6	2.4	82.2	1.2
専門的・技術的職業従事者	0.1	2.5	8.5	3.1	1.0	2.1	78.0	4.6
事務従事者	0.2	7.0	9.4	3.7	1.1	2.2	71.7	4.5
販売従事者	0.1	7.2	7.9	3.0	0.8	2.5	68.2	9.9
サービス職業従事者	0.2	7.1	13.1	4.6	0.9	3.6	55.1	14.9
保安職業従事者	0.1	3.2	8.8	3.1	1.0	3.8	75.2	4.6
農林漁業従事者	0.3	3.8	6.2	2.6	0.6	2.5	70.5	11.5
生産工程従事者	0.2	6.6	6.1	3.0	0.9	2.3	72.7	7.8
輸送・機械運転従事者	0.3	3.6	7.6	3.1	1.3	3.9	73.1	6.9
建設・採掘従事者	0.3	1.2	3.6	1.7	0.6	4.0	78.3	10.1
運搬・清掃・包装等従事者	0.4	13.5	13.5	4.6	1.2	4.3	49.1	12.7



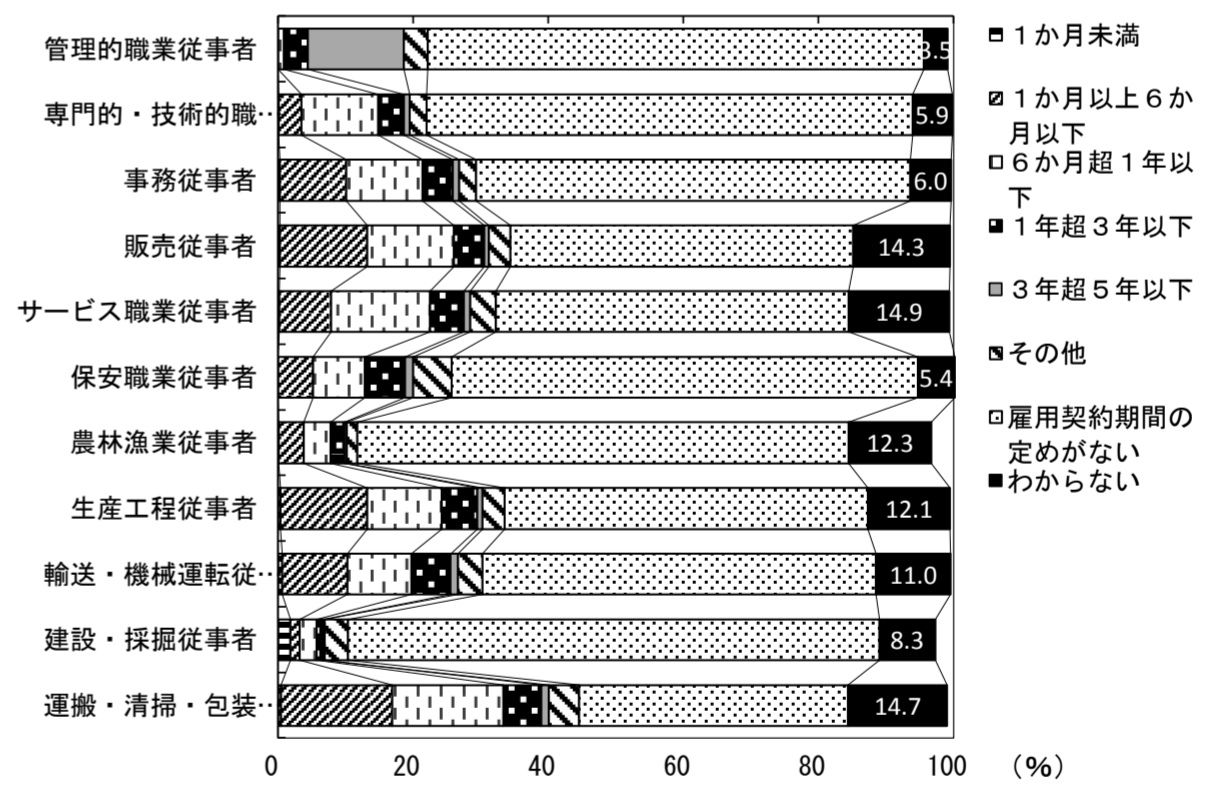
男

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
管理的職業従事者	-	0.5	4.5	2.8	6.2	2.4	82.7	1.1
専門的・技術的職業従事者	0.0	1.6	5.8	2.4	1.1	1.7	83.9	3.3
事務従事者	0.1	2.8	6.9	2.5	1.2	1.8	82.3	2.4
販売従事者	0.1	2.7	4.1	1.9	0.8	2.0	82.0	6.4
サービス職業従事者	0.2	5.6	9.3	3.7	0.9	3.2	61.8	14.8
保安職業従事者	0.1	3.1	8.8	3.0	1.0	3.7	75.6	4.5
農林漁業従事者	0.4	3.9	8.1	3.0	0.9	3.4	68.6	10.7
生産工程従事者	0.2	4.1	4.1	2.1	0.9	2.0	80.5	6.1
輸送・機械運転従事者	0.3	3.4	7.6	3.0	1.3	3.9	73.6	6.8
建設・採掘従事者	0.2	1.2	3.7	1.7	0.6	4.0	78.2	10.1
運搬・清掃・包装等従事者	0.3	10.7	10.8	3.7	1.3	4.1	57.9	10.9



女

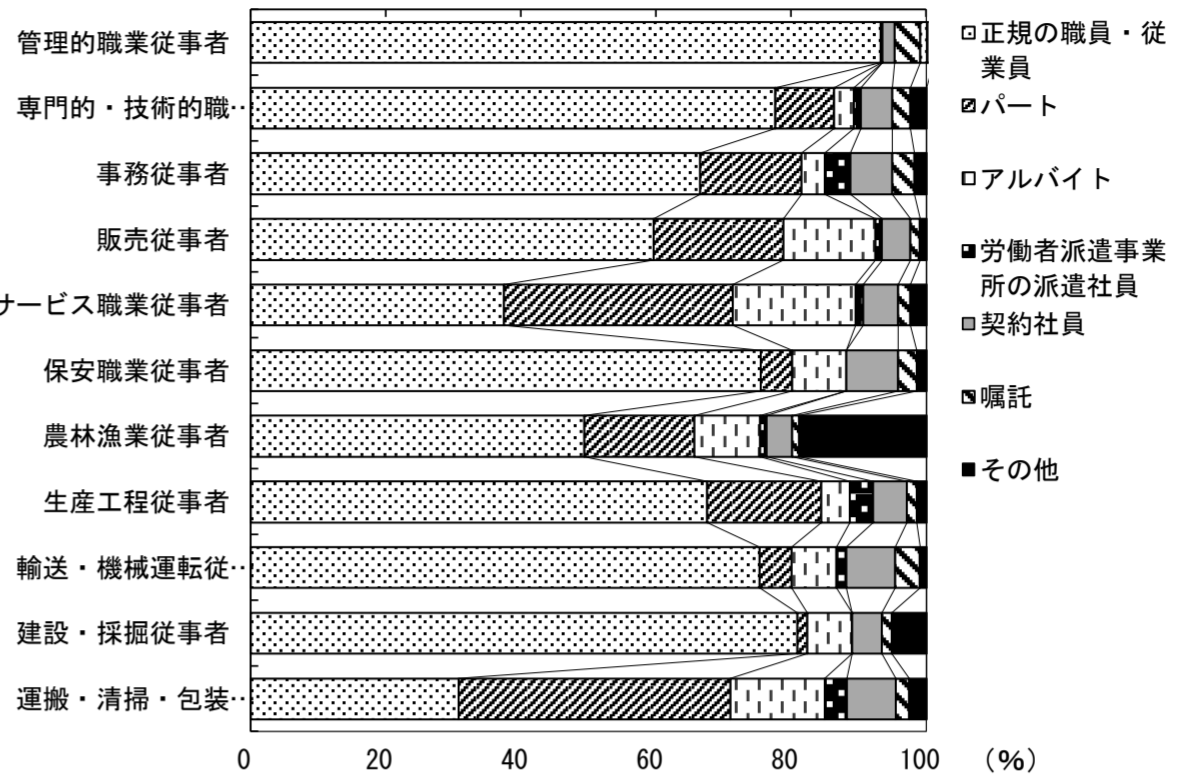
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
管理的職業従事者	-	-	0.9	3.5	14.2	3.5	73.5	3.5
専門的・技術的職業従事者	0.1	3.4	11.3	3.8	0.9	2.5	71.9	5.9
事務従事者	0.2	9.9	11.2	4.5	1.0	2.5	64.2	6.0
販売従事者	0.2	13.0	12.8	4.5	0.7	3.2	50.7	14.3
サービス職業従事者	0.2	7.7	14.7	5.0	0.9	3.7	52.2	14.9
保安職業従事者	-	5.1	7.7	5.9	1.2	5.7	69.0	5.4
農林漁業従事者	0.1	3.7	4.0	2.1	0.3	1.6	72.7	12.3
生産工程従事者	0.4	12.8	11.0	5.3	0.8	3.2	53.8	12.1
輸送・機械運転従事者	0.6	9.6	9.5	5.8	1.1	3.6	58.2	11.0
建設・採掘従事者	1.8	1.4	2.5	0.9	0.2	3.4	78.7	8.3
運搬・清掃・包装等従事者	0.4	16.5	16.5	5.6	1.1	4.5	39.8	14.7



(参考9) 男女, 職業大分類, 雇用形態別雇用者割合

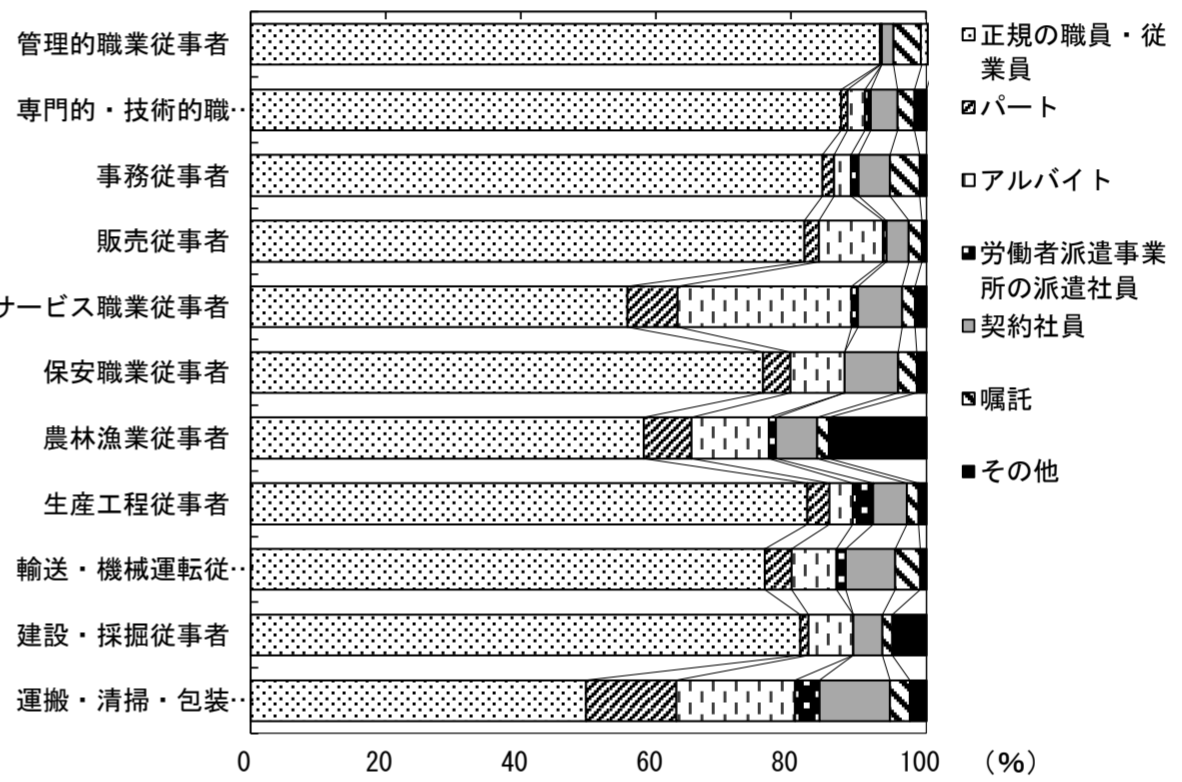
男女計

	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
管理的職業従事者	93.2	0.2	0.1	-	1.8	3.8	0.9
専門的・技術的職業従事者	77.6	8.7	3.0	1.0	4.7	2.6	2.4
事務従事者	66.5	14.9	3.5	3.7	6.2	3.3	1.8
販売従事者	59.6	19.3	13.6	0.9	4.3	1.3	1.0
サービス職業従事者	37.5	33.8	18.2	1.0	5.2	1.8	2.4
保安職業従事者	75.5	4.7	8.0	-	7.7	2.8	1.4
農林漁業従事者	49.4	16.3	9.7	1.0	3.8	1.1	18.8
生産工程従事者	67.6	16.8	4.2	3.5	5.0	1.4	1.4
輸送・機械運転従事者	75.3	4.8	6.6	1.4	7.3	3.7	1.0
建設・採掘従事者	80.9	1.5	6.6	0.0	4.4	1.4	5.1
運搬・清掃・包装等従事者	30.8	40.3	14.0	3.2	7.3	2.0	2.5



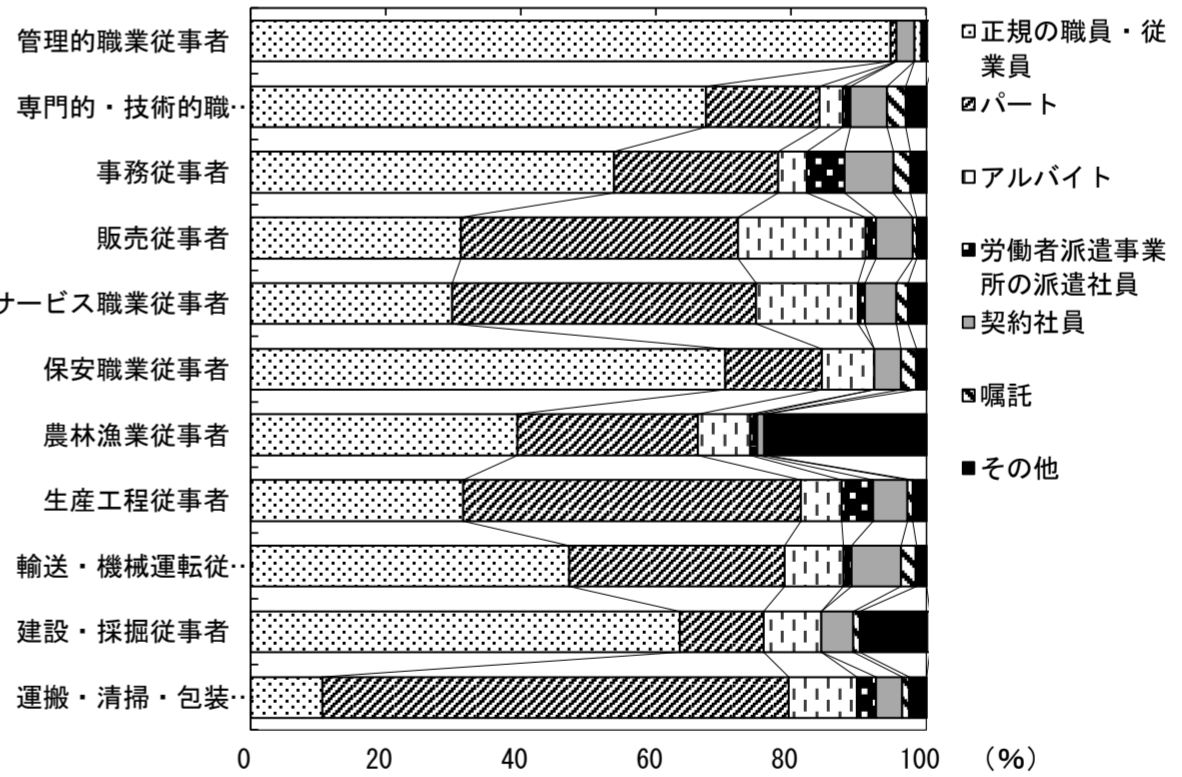
男

	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
管理的職業従事者	93.1	0.1	0.1	-	1.8	4.0	0.9
専門的・技術的職業従事者	87.3	1.0	2.6	0.8	4.0	2.5	1.8
事務従事者	84.6	1.7	2.5	1.1	4.7	4.4	1.0
販売従事者	82.0	2.2	9.5	0.4	3.3	1.9	0.7
サービス職業従事者	55.7	7.5	25.7	0.9	6.6	1.9	1.7
保安職業従事者	75.8	4.1	8.1	-	7.9	2.8	1.4
農林漁業従事者	58.2	7.1	11.5	1.0	6.2	1.7	14.4
生産工程従事者	82.4	3.2	3.5	3.0	5.0	1.7	1.1
輸送・機械運転従事者	76.1	4.0	6.6	1.4	7.3	3.7	0.9
建設・採掘従事者	81.3	1.2	6.6	0.0	4.4	1.5	5.0
運搬・清掃・包装等従事者	49.7	13.3	17.6	3.6	10.4	2.9	2.4



女

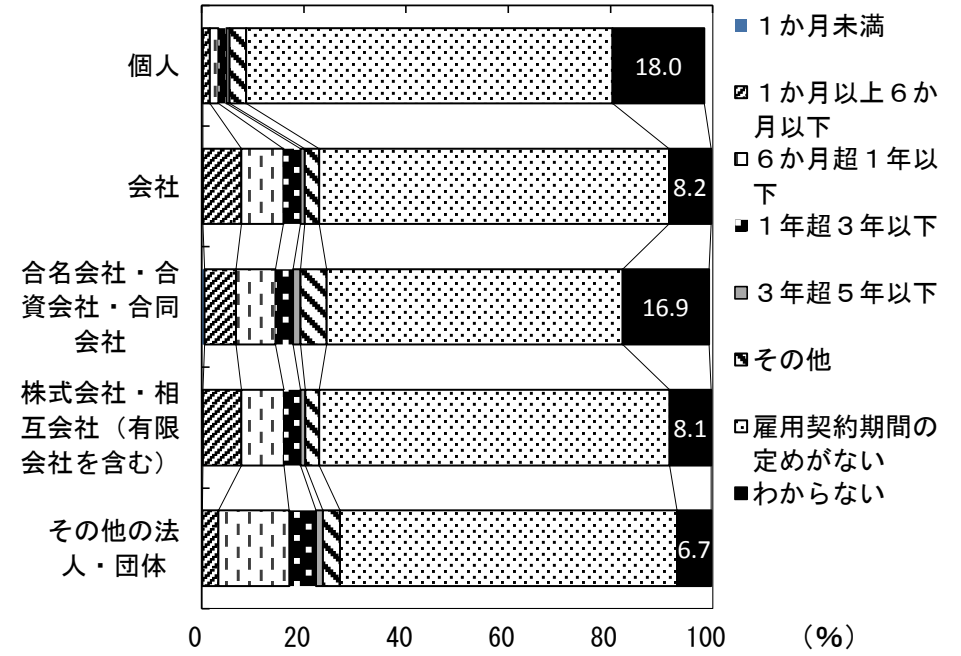
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
管理的職業従事者	94.7	0.9	0.0	-	2.7	0.0	1.8
専門的・技術的職業従事者	67.4	16.7	3.4	1.1	5.4	2.8	3.1
事務従事者	53.8	24.3	4.2	5.6	7.3	2.5	2.4
販売従事者	31.1	41.0	18.9	1.6	5.4	0.6	1.4
サービス職業従事者	29.8	44.9	15.1	1.1	4.6	1.7	2.7
保安職業従事者	70.2	14.4	7.7	-	3.9	2.3	1.5
農林漁業従事者	39.4	26.8	7.7	1.0	1.0	0.3	23.8
生産工程従事者	31.5	50.0	6.0	4.7	5.1	0.8	2.1
輸送・機械運転従事者	47.2	31.9	8.7	1.3	7.3	2.2	1.6
建設・採掘従事者	63.5	12.4	8.5	-	4.8	0.9	10.3
運搬・清掃・包装等従事者	10.6	69.0	10.1	2.9	3.8	1.0	2.6



(参考10) 男女, **経営組織**, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

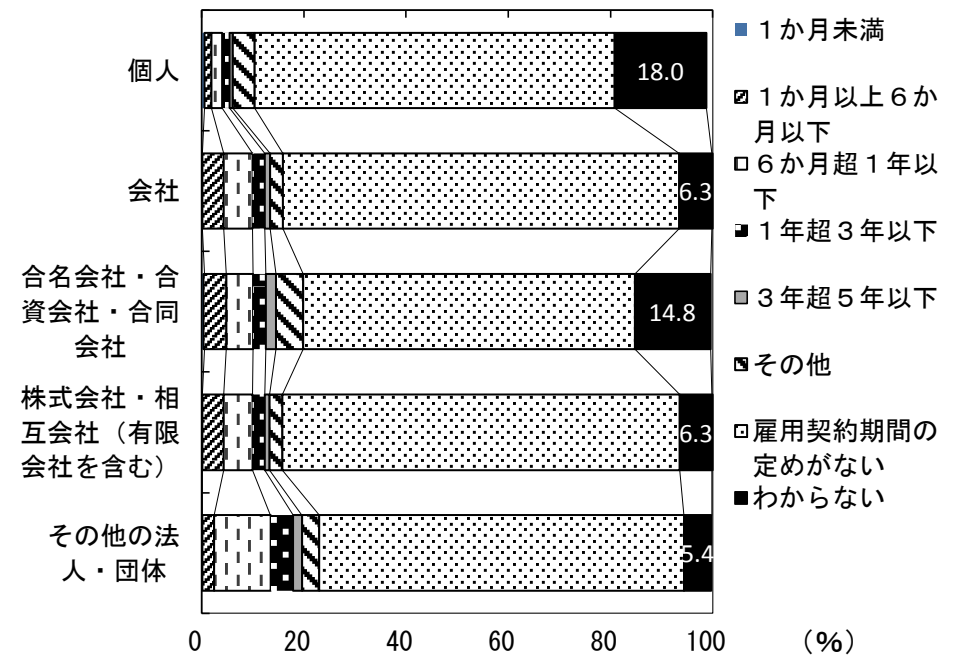
男女計

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
個人	0.3	1.3	1.7	1.5	0.6	3.3	71.7	18.0
会社	0.2	7.6	8.3	3.3	0.9	2.8	68.5	8.2
合名会社・合資会社・合同会社	0.6	6.1	7.7	3.5	1.4	5.1	57.9	16.9
株式会社・相互会社（有限会社を含む）	0.2	7.6	8.3	3.3	0.9	2.8	68.6	8.1
その他の法人・団体	0.2	3.1	13.8	5.3	1.3	3.4	65.9	6.7



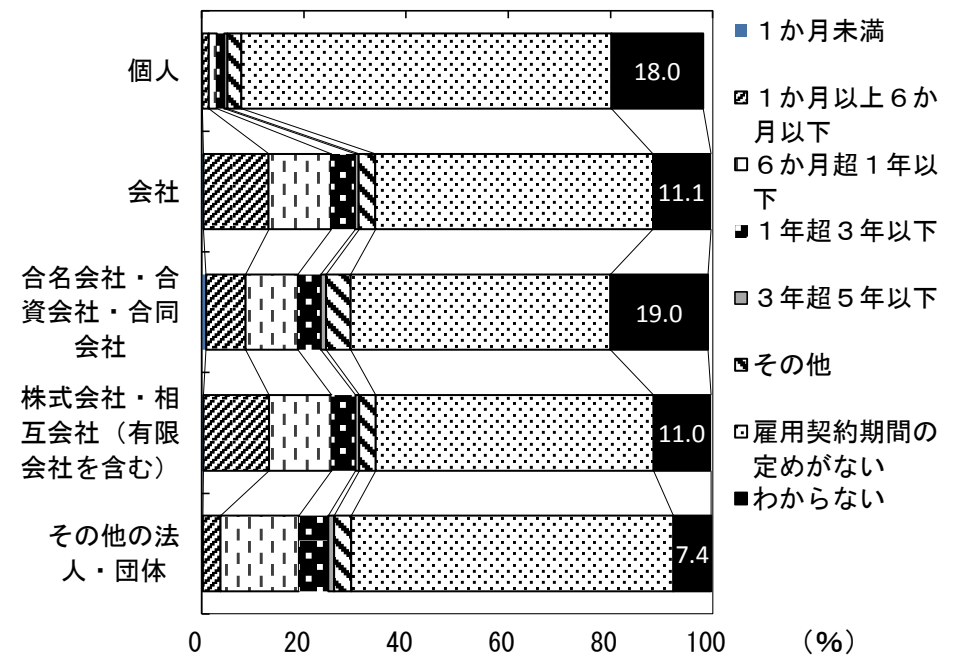
男

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
個人	0.5	1.4	2.1	1.5	0.6	4.3	70.4	18.0
会社	0.1	4.1	5.7	2.4	1.0	2.5	77.7	6.3
合名会社・合資会社・合同会社	0.3	4.5	5.3	2.5	1.9	5.4	64.9	14.8
株式会社・相互会社（有限会社を含む）	0.1	4.1	5.7	2.4	0.9	2.5	77.8	6.3
その他の法人・団体	0.1	2.3	11.0	4.5	1.7	3.4	71.3	5.4



女

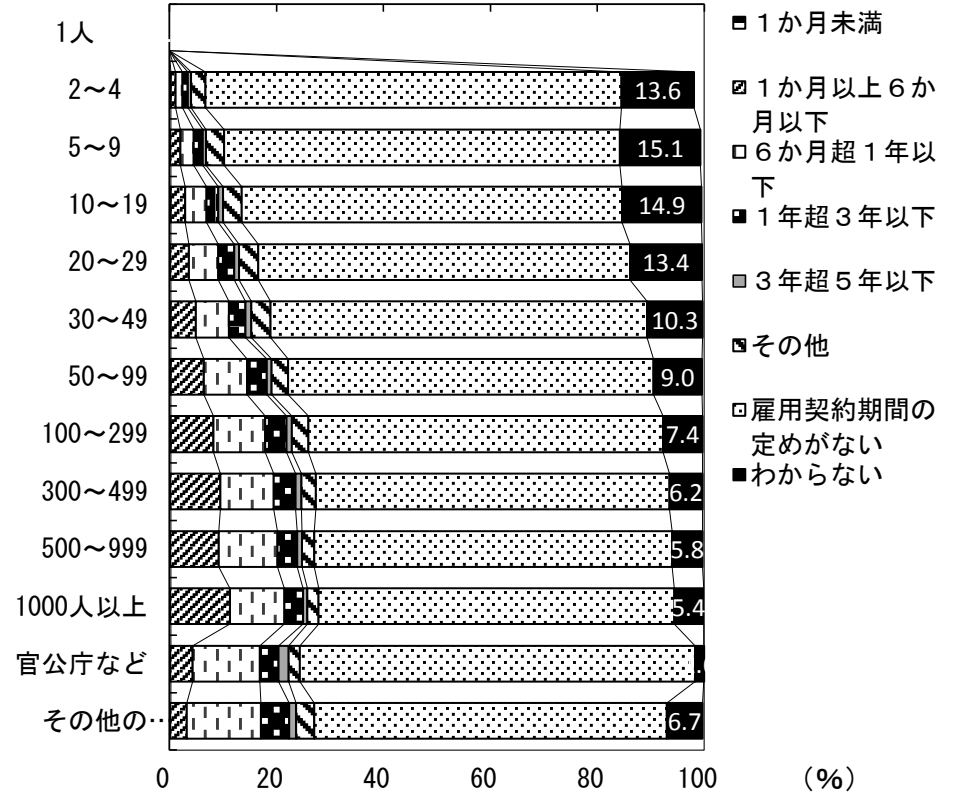
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
個人	0.1	1.3	1.5	1.5	0.7	2.7	72.4	18.0
会社	0.3	12.8	12.2	4.7	0.8	3.2	54.4	11.1
合名会社・合資会社・合同会社	0.8	7.8	10.2	4.6	1.0	4.9	50.9	19.0
株式会社・相互会社（有限会社を含む）	0.3	12.9	12.2	4.7	0.8	3.2	54.4	11.0
その他の法人・団体	0.2	3.5	15.3	5.7	1.2	3.3	63.1	7.4



(参考11) 男女, 従業員規模, 雇用契約期間の定めの有無別雇用者割合

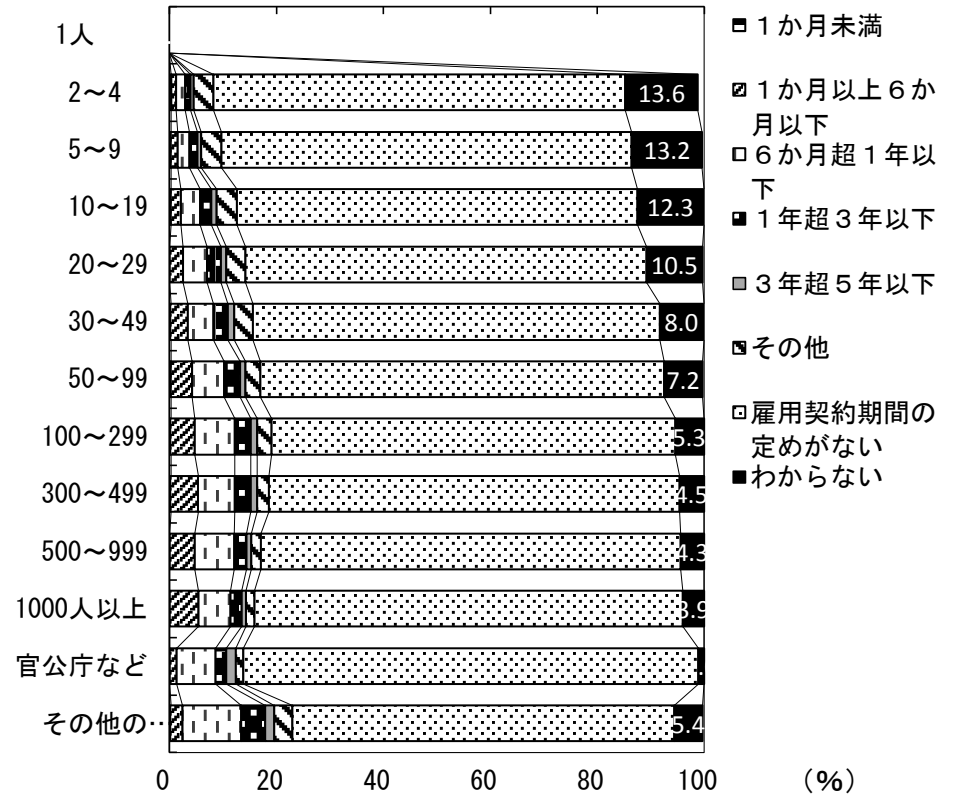
男女計

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2~4	0.2	1.0	1.3	1.0	0.5	2.8	77.7	13.6
5~9	0.2	1.9	2.5	1.7	0.6	3.4	74.0	15.1
10~19	0.2	2.7	4.0	2.2	0.8	3.5	71.1	14.9
20~29	0.1	3.5	5.5	3.0	0.9	3.6	69.5	13.4
30~49	0.2	4.7	6.2	3.0	1.1	3.5	70.5	10.3
50~99	0.3	6.2	8.1	3.6	0.9	3.1	68.4	9.0
100~299	0.2	8.0	9.7	4.0	1.0	3.0	66.3	7.4
300~499	0.2	9.3	10.1	4.1	1.1	2.7	66.2	6.2
500~999	0.1	9.2	10.9	3.7	0.9	2.3	66.9	5.8
1000人以上	0.2	11.1	10.2	3.5	0.8	2.1	66.5	5.4
官公庁など	0.1	4.3	12.6	3.5	1.9	2.0	73.9	1.6
その他の法人・団体	0.2	3.1	13.8	5.3	1.3	3.4	65.9	6.7



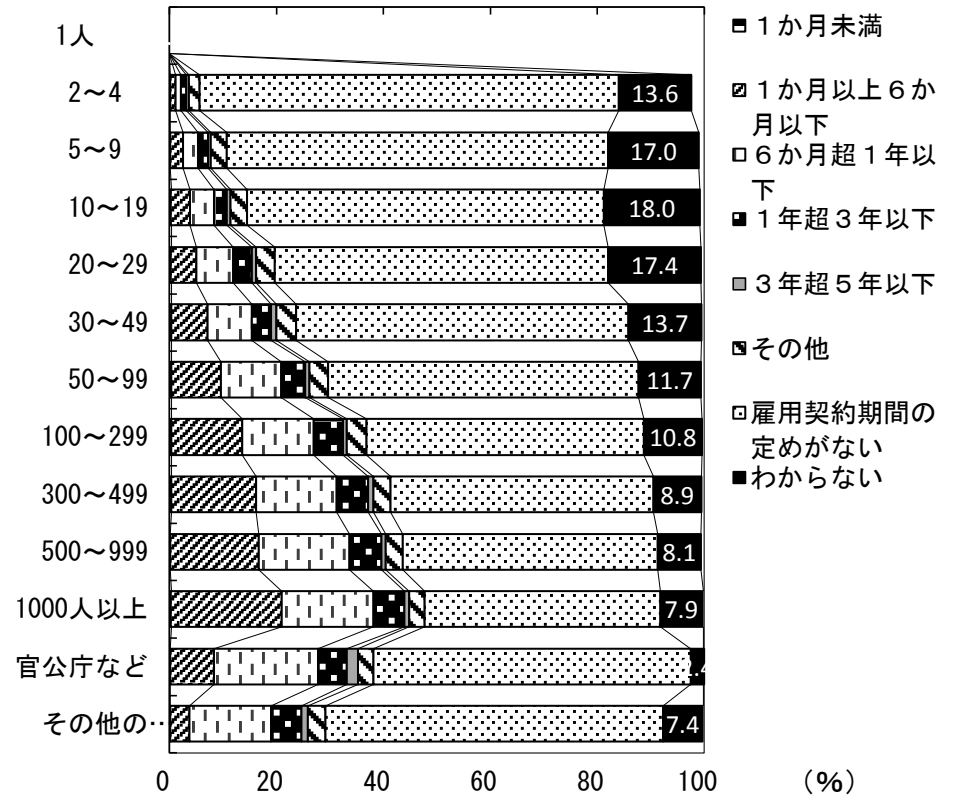
男

	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2~4	0.3	1.0	1.6	1.0	0.6	3.7	77.0	13.6
5~9	0.2	1.3	2.2	1.5	0.7	3.8	76.7	13.2
10~19	0.2	1.9	3.5	2.1	1.0	3.9	74.9	12.3
20~29	0.1	2.4	4.6	2.5	1.0	3.6	75.0	10.5
30~49	0.1	3.3	4.8	2.6	1.2	3.5	76.2	8.0
50~99	0.2	4.0	6.0	3.0	1.0	2.8	75.5	7.2
100~299	0.2	4.6	7.4	3.1	1.1	2.7	75.5	5.3
300~499	0.1	5.2	6.9	3.0	1.2	2.3	76.7	4.5
500~999	0.1	4.7	7.3	2.3	0.9	1.8	78.5	4.3
1000人以上	0.1	5.3	6.0	2.1	0.8	1.6	80.1	3.9
官公庁など	0.0	1.3	7.2	2.0	1.8	1.4	85.1	1.0
その他の法人・団体	0.1	2.3	11.0	4.5	1.7	3.4	71.3	5.4



女

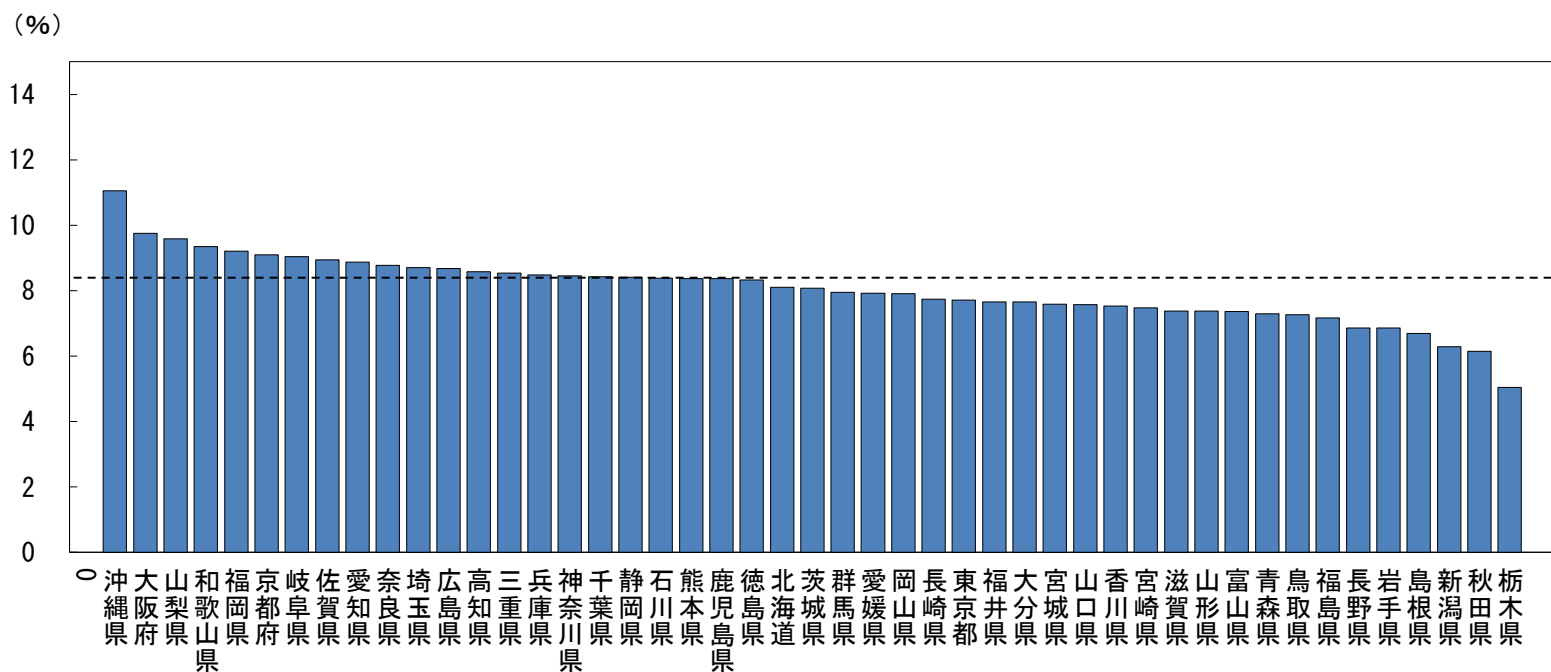
	1か月未満	1か月以上6か月以下	6か月超1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	その他	雇用契約期間の定めがない	わからない
1人	-	-	-	-	-	-	-	-
2~4	0.2	1.0	1.0	1.0	0.5	2.1	78.3	13.6
5~9	0.1	2.5	2.8	1.8	0.5	3.0	71.3	17.0
10~19	0.3	3.5	4.5	2.4	0.7	3.1	66.7	18.0
20~29	0.2	4.9	6.8	3.5	0.8	3.5	62.3	17.4
30~49	0.4	6.7	8.3	3.6	1.1	3.6	62.2	13.7
50~99	0.3	9.3	11.2	4.5	0.8	3.5	58.0	11.7
100~299	0.3	13.3	13.3	5.5	0.8	3.6	51.9	10.8
300~499	0.3	15.9	15.1	5.9	0.9	3.3	49.2	8.9
500~999	0.2	16.6	17.0	6.0	0.8	3.2	47.7	8.1
1000人以上	0.3	20.7	17.1	5.8	0.8	2.9	44.1	7.9
官公庁など	0.2	8.1	19.5	5.4	2.1	2.9	59.4	2.4
その他の法人・団体	0.2	3.5	15.3	5.7	1.2	3.3	63.1	7.4



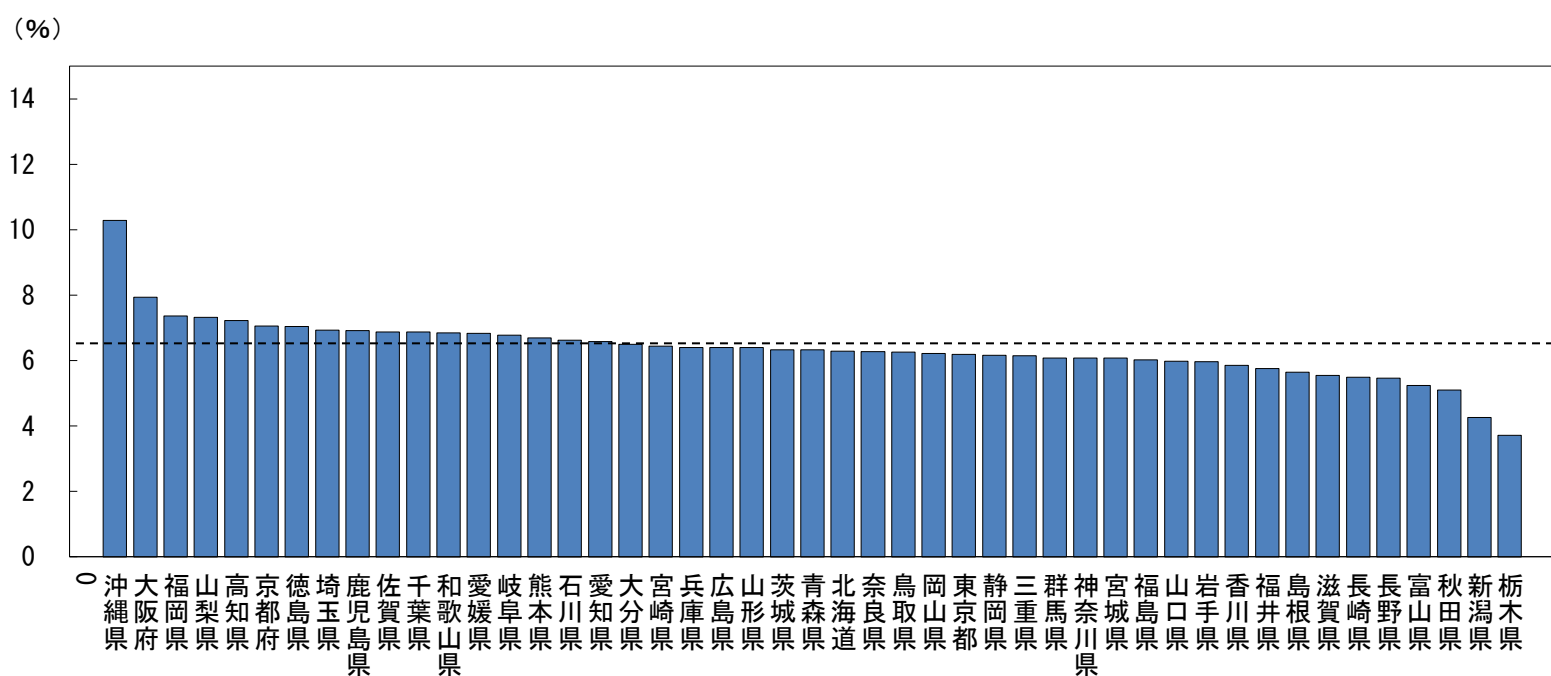


(参考12) 男女、都道府県別雇用契約期間の定めの有無が「わからない」者の割合

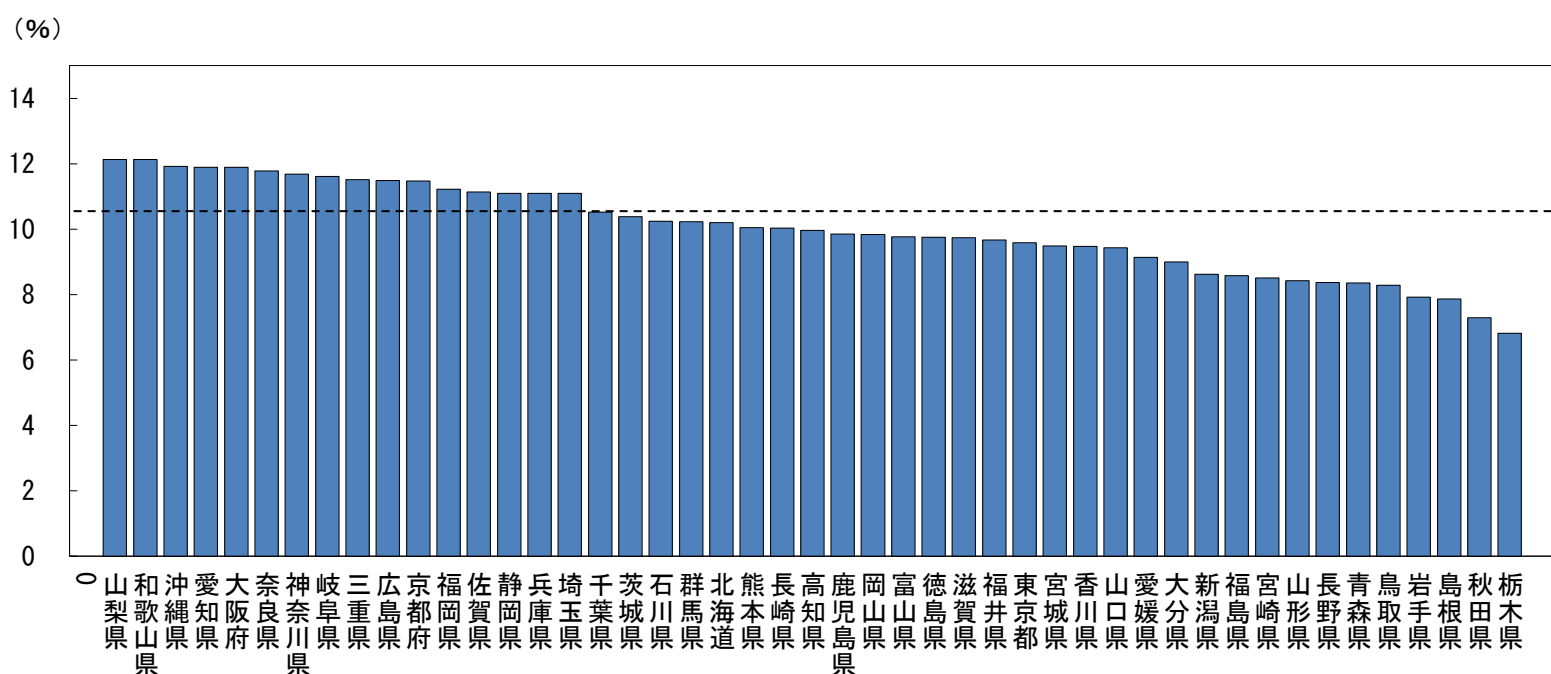
男女計



男



女

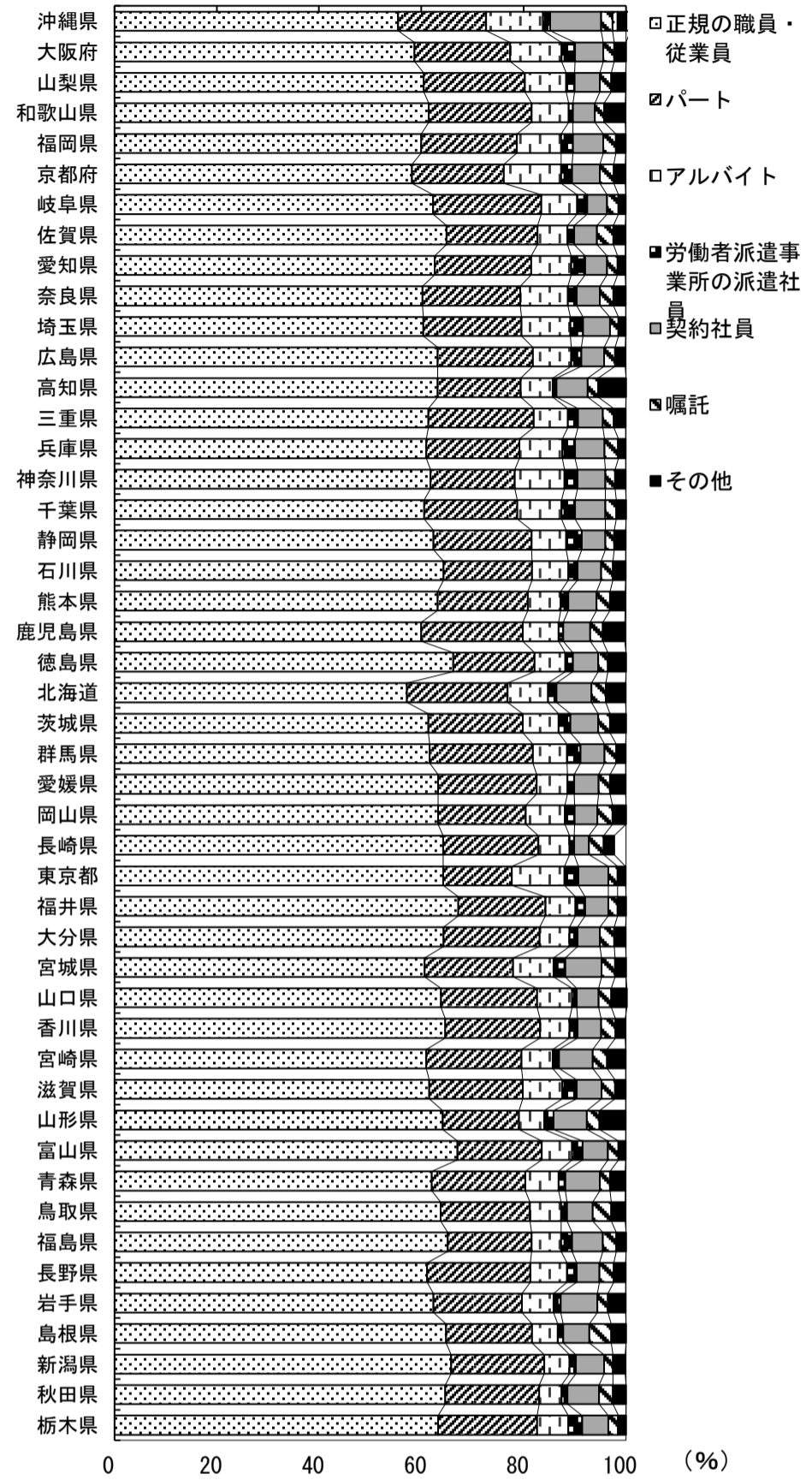


(参考13-1) 男女，都道府県，雇用形態別雇用者割合（男女計）

男女計

(%)

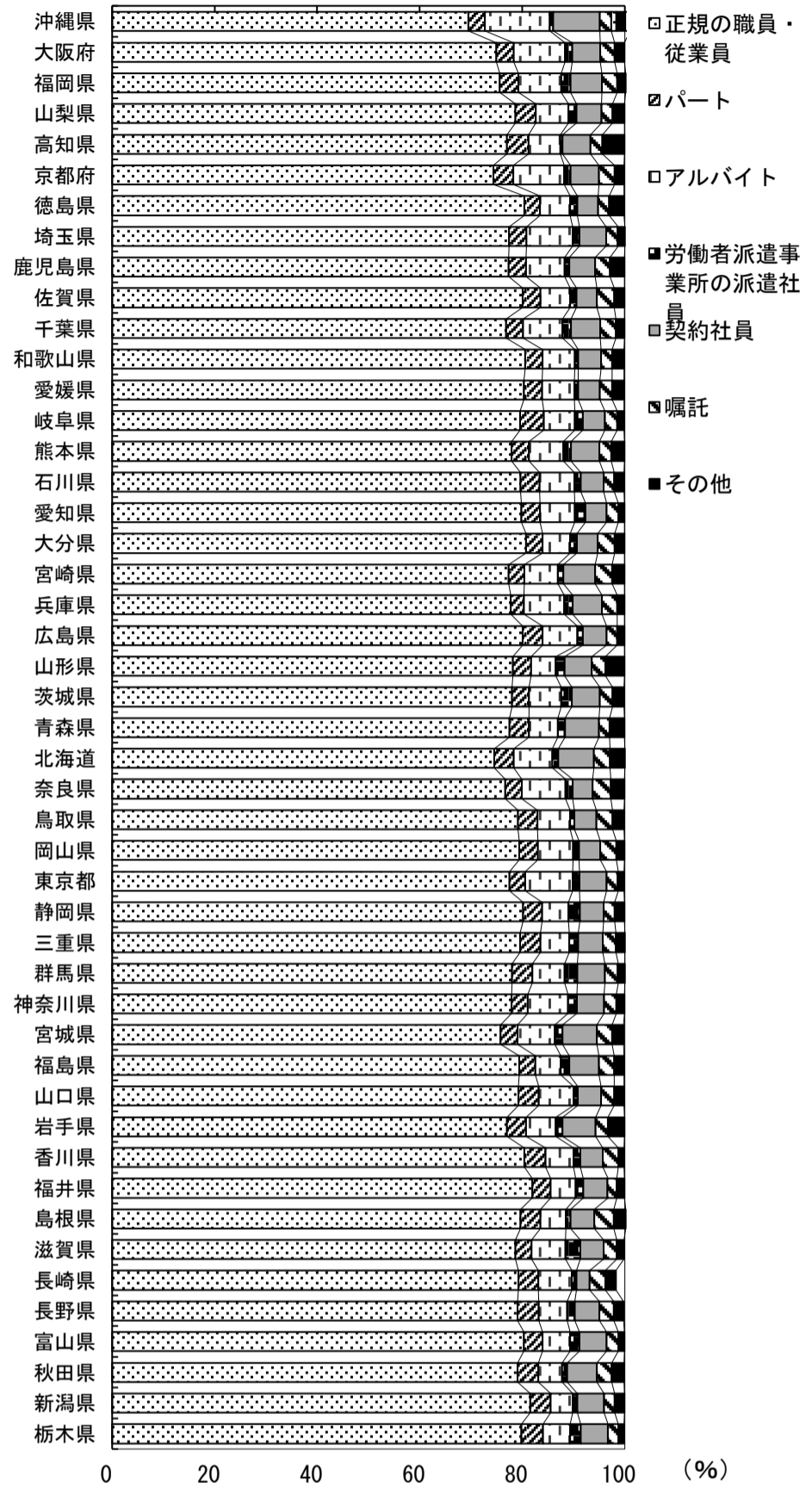
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
47 沖縄県	55.5	17.2	11.1	1.4	10.0	2.2	2.5
27 大阪府	58.7	18.7	10.1	2.6	5.5	2.2	2.3
19 山梨県	60.5	19.8	8.1	1.6	5.0	2.2	2.8
30 和歌山県	61.5	20.1	7.3	0.8	4.3	1.8	4.1
40 福岡県	60.0	18.7	8.7	2.3	5.9	2.5	1.9
26 京都府	58.2	18.0	11.2	2.1	5.5	2.7	2.2
21 岐阜県	62.3	21.2	7.0	2.0	3.9	2.2	1.4
41 佐賀県	65.0	17.8	5.8	1.3	4.5	3.2	2.3
23 愛知県	62.7	18.8	7.9	2.7	4.3	2.0	1.5
29 奈良県	60.3	19.1	9.3	1.7	4.6	2.6	2.4
11 埼玉県	60.4	19.2	9.6	2.5	5.2	1.7	1.4
34 広島県	63.2	18.7	7.5	1.9	4.5	2.1	2.0
39 高知県	63.2	16.3	6.2	0.8	6.1	2.0	5.5
24 三重県	61.4	20.6	6.7	2.0	4.8	2.2	2.3
28 兵庫県	61.0	18.2	8.4	2.5	5.8	2.6	1.5
14 神奈川県	61.8	16.5	9.7	2.6	5.4	1.9	2.1
12 千葉県	60.6	18.2	8.7	2.6	5.9	2.2	1.9
22 静岡県	62.4	19.2	6.8	3.0	4.6	1.8	2.2
17 石川県	64.4	17.3	7.1	1.8	4.6	2.3	2.5
43 熊本県	63.2	17.7	6.4	1.5	5.5	2.6	3.0
46 鹿児島県	60.0	19.9	7.0	0.9	5.3	2.4	4.3
36 徳島県	66.3	15.9	6.0	1.5	4.9	1.9	3.6
01 北海道	57.2	19.7	7.9	1.7	6.8	2.8	3.9
08 茨城県	61.4	18.5	7.0	2.3	5.4	2.3	3.2
10 群馬県	61.7	20.2	6.6	2.7	4.7	2.3	1.8
38 愛媛県	63.3	19.3	6.0	1.3	4.8	2.2	3.1
33 岡山県	63.3	17.2	7.6	1.9	4.5	2.9	2.7
42 長崎県	64.3	18.6	6.1	0.9	2.9	2.9	2.1
13 東京都	64.3	13.4	10.3	2.8	5.8	1.8	1.6
18 福井県	67.3	17.0	5.9	1.9	4.5	1.8	1.7
44 大分県	64.4	18.8	5.8	1.6	4.4	2.8	2.2
04 宮城県	60.7	17.3	7.9	2.3	7.1	2.6	2.2
35 山口県	63.9	18.8	6.8	0.9	4.3	2.5	3.0
37 香川県	64.7	18.6	5.7	1.6	4.6	2.8	1.9
45 宮崎県	61.0	18.6	6.1	1.3	6.6	2.8	3.6
25 滋賀県	61.6	18.3	7.7	2.8	4.9	2.6	2.1
06 山形県	64.2	14.9	5.0	1.8	6.5	2.5	5.1
16 富山県	67.1	16.5	5.9	2.1	4.9	2.1	1.4
02 青森県	62.1	18.3	6.5	1.3	6.8	1.9	3.0
31 鳥取県	63.8	17.5	6.1	1.1	5.1	3.6	2.7
07 福島県	65.2	16.4	5.8	2.1	6.0	2.7	1.9
20 長野県	61.2	20.2	7.1	1.9	4.5	2.8	2.3
03 岩手県	62.4	17.3	6.2	1.4	7.2	2.0	3.5
32 島根県	64.9	16.8	5.0	1.1	5.1	4.3	2.9
15 新潟県	65.9	18.2	4.9	1.3	5.5	1.7	2.4
05 秋田県	64.7	18.4	4.4	1.1	6.2	2.7	2.6
09 栃木県	63.3	19.4	6.1	2.7	5.1	1.9	1.6



(参考13-2) 男女，都道府県，雇用形態別雇用者割合（男）

男 (％)

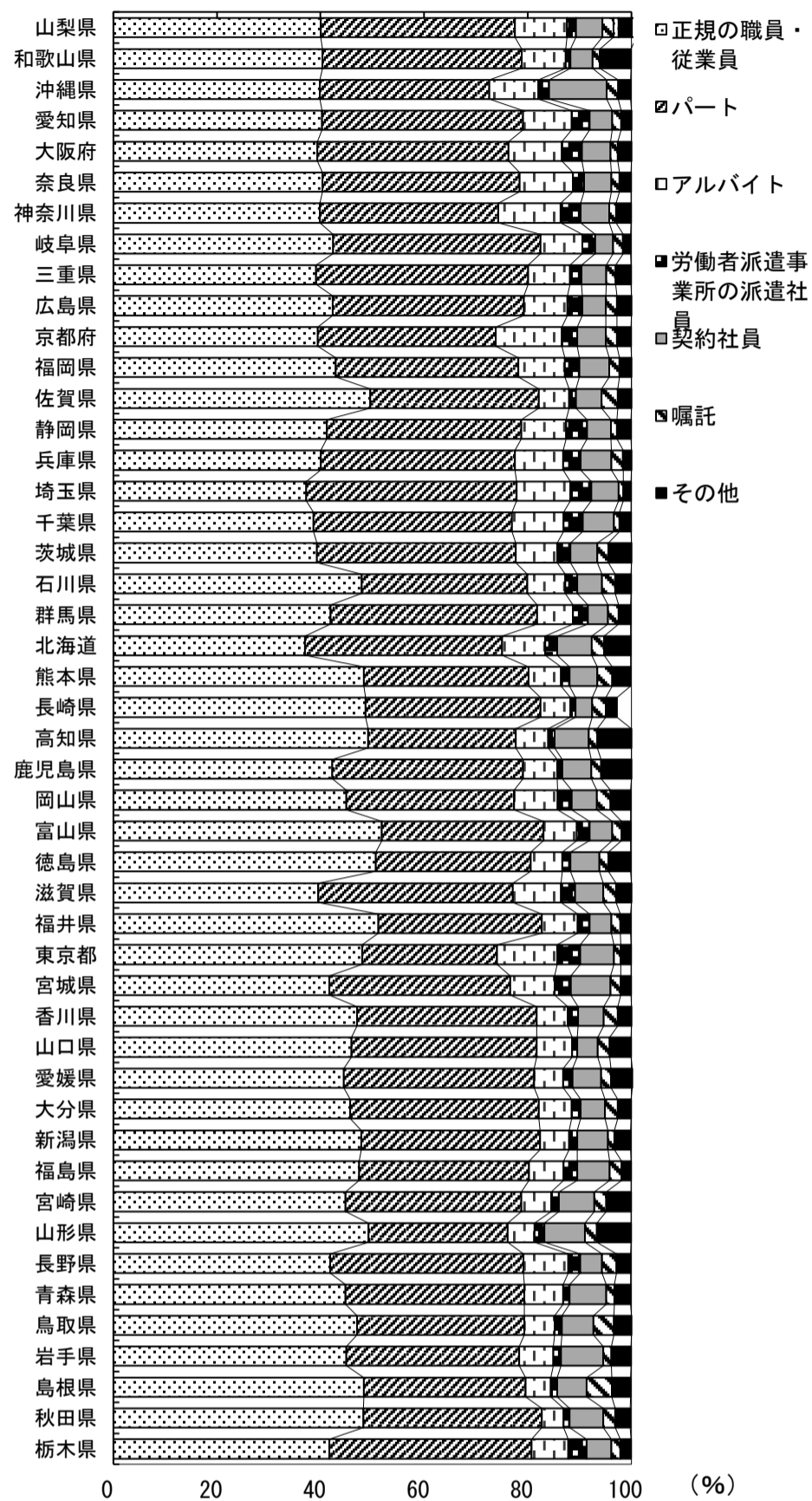
	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他		
47	沖縄県	69.5	3.3	12.6	0.7	9.1	2.2	2.7	01
27	大阪府	75.0	3.4	10.0	1.4	5.5	2.8	1.9	02
40	福岡県	75.7	3.6	8.4	1.8	6.1	3.0	1.6	03
19	山梨県	78.7	4.0	6.4	1.5	4.9	2.2	2.3	04
39	高知県	77.1	4.2	6.2	0.4	5.5	2.3	4.3	05
26	京都府	74.4	3.9	9.9	1.3	5.5	3.1	1.8	06
36	徳島県	80.5	3.0	5.9	1.4	4.1	2.1	2.9	07
11	埼玉県	77.5	3.4	9.0	1.3	5.2	2.3	1.4	08
46	鹿児島県	77.4	3.4	7.5	0.9	5.1	2.9	2.8	09
41	佐賀県	80.1	3.5	5.8	1.2	4.0	3.4	2.0	10
12	千葉県	76.9	3.3	7.7	1.7	5.7	3.0	1.7	11
30	和歌山県	80.6	3.4	6.3	0.7	4.4	2.2	2.3	12
38	愛媛県	80.4	3.5	6.3	0.8	4.2	2.4	2.3	13
21	岐阜県	79.6	4.7	6.0	1.6	4.3	2.4	1.3	14
43	熊本県	78.0	3.4	6.7	1.5	5.5	2.3	2.6	15
17	石川県	79.7	3.7	6.8	1.3	4.4	2.1	1.9	16
23	愛知県	79.9	3.6	6.8	2.1	4.1	2.3	1.2	17
44	大分県	80.8	3.2	5.4	1.3	4.1	3.3	1.9	18
45	宮崎県	77.4	3.1	6.5	1.1	6.2	3.3	2.4	19
28	兵庫県	77.8	2.6	7.8	1.7	5.7	3.0	1.4	20
34	広島県	80.1	3.9	6.8	1.1	4.6	2.1	1.4	21
06	山形県	78.2	3.6	4.8	1.7	5.3	2.7	3.7	22
08	茨城県	78.1	3.3	6.3	2.0	5.5	2.5	2.2	23
02	青森県	77.6	3.8	5.6	1.4	6.6	2.1	2.9	24
01	北海道	74.6	3.8	7.5	1.2	6.9	3.2	2.9	25
29	奈良県	76.7	3.3	8.5	1.4	3.9	3.5	2.7	26
31	鳥取県	79.2	3.8	6.4	0.8	4.3	3.2	2.2	27
33	岡山県	79.5	3.6	6.9	1.1	4.2	3.1	1.6	28
13	東京都	77.6	3.0	9.3	1.3	5.3	2.2	1.2	29
22	静岡県	80.2	3.7	5.2	2.2	4.6	2.2	1.9	30
24	三重県	79.6	4.0	5.6	1.8	4.8	2.5	1.8	31
10	群馬県	78.1	3.9	6.3	2.5	5.4	2.5	1.4	32
14	神奈川県	78.0	3.1	7.9	1.7	5.3	2.4	1.6	33
04	宮城県	75.8	3.3	7.3	1.5	6.7	3.0	2.2	34
07	福島県	79.5	3.1	5.0	1.6	5.8	3.0	1.9	35
35	山口県	79.3	4.0	6.8	0.8	4.5	2.6	1.9	36
03	岩手県	77.1	3.7	5.8	1.3	6.5	2.4	3.2	37
37	香川県	80.5	4.1	5.5	1.3	4.4	3.0	1.1	38
18	福井県	82.0	3.6	4.9	1.5	4.7	1.8	1.5	39
32	島根県	79.7	3.9	5.0	0.9	4.6	3.8	2.3	40
25	滋賀県	78.7	3.2	6.6	2.9	4.5	2.6	1.4	41
42	長崎県	79.3	3.9	6.5	0.9	2.6	3.1	2.0	42
20	長野県	79.1	4.2	5.5	1.5	4.8	2.8	1.9	43
16	富山県	80.4	3.6	5.4	1.8	5.3	2.3	1.2	44
05	秋田県	79.1	4.1	4.6	1.0	5.8	2.9	2.4	45
15	新潟県	81.6	4.0	4.3	0.9	5.2	2.1	1.9	46
09	栃木県	79.9	4.2	5.3	2.1	5.3	2.0	1.1	47



(参考13-3) 男女，都道府県，雇用形態別雇用者割合（女）

女 (%)

	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
19 山梨県	40.1	37.5	10.0	1.8	5.1	2.1	3.4
30 和歌山県	40.4	38.5	8.5	0.9	4.3	1.4	6.0
47 沖縄県	39.9	32.7	9.5	2.1	11.1	2.2	2.4
23 愛知県	40.3	38.8	9.4	3.5	4.4	1.7	2.0
27 大阪府	39.4	36.9	10.3	3.9	5.5	1.4	2.7
29 奈良県	40.4	38.1	10.3	2.1	5.3	1.6	2.2
14 神奈川県	39.9	34.5	12.0	3.9	5.5	1.3	2.9
21 岐阜県	42.5	40.0	8.1	2.5	3.4	1.9	1.5
24 三重県	39.2	40.9	8.1	2.2	4.8	1.8	3.0
34 広島県	42.4	36.9	8.4	2.9	4.5	2.2	2.8
26 京都府	39.5	34.4	12.7	3.0	5.5	2.2	2.7
40 福岡県	43.0	35.2	9.0	2.8	5.8	2.0	2.3
41 佐賀県	49.6	32.6	5.8	1.4	4.9	3.1	2.7
22 静岡県	41.2	37.6	8.7	4.0	4.6	1.2	2.7
28 兵庫県	40.1	37.5	9.3	3.4	5.9	2.2	1.7
11 埼玉県	37.3	40.6	10.4	4.0	5.3	0.9	1.5
12 千葉県	38.7	38.3	10.0	3.7	6.0	1.1	2.2
08 茨城県	39.3	38.4	8.0	2.6	5.2	2.1	4.5
17 石川県	48.0	32.0	7.3	2.3	4.8	2.5	3.1
10 群馬県	42.0	39.9	6.9	2.9	3.8	2.1	2.3
01 北海道	37.0	38.1	8.3	2.3	6.7	2.4	5.1
43 熊本県	48.4	31.8	6.3	1.6	5.4	2.9	3.5
42 長崎県	48.7	33.8	5.8	1.0	3.2	2.6	2.2
39 高知県	49.2	28.5	6.3	1.2	6.6	1.7	6.6
46 鹿児島県	42.3	36.8	6.6	1.0	5.6	1.9	5.9
33 岡山県	45.0	32.4	8.4	2.7	4.9	2.6	3.9
16 富山県	51.9	31.2	6.4	2.5	4.4	1.8	1.7
36 徳島県	50.7	29.9	6.1	1.6	5.6	1.7	4.3
25 滋賀県	39.6	37.6	9.3	2.7	5.4	2.5	3.0
18 福井県	51.2	31.6	6.9	2.3	4.2	1.7	2.0
13 東京都	48.1	26.0	11.6	4.5	6.5	1.3	2.0
04 宮城県	41.7	35.0	8.5	3.2	7.6	2.0	2.0
37 香川県	47.1	34.7	6.0	2.0	4.9	2.7	2.7
35 山口県	46.0	35.8	6.8	1.0	4.0	2.3	4.1
38 愛媛県	44.5	36.8	5.6	1.8	5.5	1.9	4.1
44 大分県	45.8	36.4	6.3	1.8	4.7	2.4	2.6
15 新潟県	47.9	34.5	5.6	1.6	5.9	1.3	3.1
07 福島県	47.5	32.8	6.7	2.6	6.3	2.3	1.8
45 宮崎県	44.9	33.9	5.8	1.5	6.8	2.3	4.8
06 山形県	49.3	26.9	5.2	1.9	7.8	2.3	6.6
20 長野県	41.9	37.3	8.7	2.3	4.2	2.8	2.7
02 青森県	44.9	34.5	7.5	1.2	7.1	1.6	3.1
31 鳥取県	47.1	32.3	5.8	1.4	6.1	4.0	3.4
03 岩手県	45.0	33.4	6.6	1.5	8.1	1.6	3.8
32 島根県	48.4	31.2	4.9	1.2	5.7	4.9	3.6
05 秋田県	48.3	34.5	4.2	1.1	6.5	2.3	2.9
09 栃木県	41.7	39.1	7.1	3.5	4.8	1.7	2.1



2013 年 9 月 25 日

## 労働力調査における同一企業内の雇用形態転換状況の把握の検討

## 要 約

- ①労働力調査 2013 年 2 月～5 月の限られた期間の結果ではあるが、雇用形態が前月「非正規」→当月「正規」と転換した者（86 万人）のうち、同一企業内で雇用形態が転換した者は約 6 割（53 万人）であった。
- ②ただし、妥当な結果を得るには、雇用形態の転換を明示的に調査票で確認しないと困難である。この解決のためには、調査項目の見直しや、これに伴う集計システムの変更が必要となる。また、今回同一企業の判別に膨大な作業を有したことから、人員面や予算面の手当を措置する必要がある。
- ③仮に②をクリアした場合でも、調査世帯の記入精度の確保、同一企業か否かの判別の問題が残ると思われる。同一企業内で雇用形態が転換した者を正確に把握するためには、企業・事業所単位の調査で行うことが適切と思われ、世帯単位の調査である労働力調査からでは限界があるものと判断せざるを得ない。

## 1. 経緯

内閣府 統計委員会の「平成 23 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書」(2012 年 9 月 25 日)p.25 に「関係府省は、同一企業内での雇用形態の転換(非正規雇用から正規雇用への転換等)の実態に関し検討の場を設け、統計調査における可能性及び調査の必要性を含めて、検討する必要がある。」との記述がされている<sup>注1</sup>。

労働力調査では、2013 年 1 月から基礎調査票で雇用形態を調査しているため、2 月分結果以降、2 か月目（調査対象の約半分）の世帯について前月比較が可能になった。このため、労働力調査においても、同一企業内<sup>注2</sup>での雇用形態の転換の把握の可否について、対応が求められている。

## 2. 目的

労働力調査（基本集計）の前月比較から、同一企業内での雇用形態転換の人数（特に非正規→正規）、属性別分布を確認する。また、その結果から集計・公表することの是非を検討する。

## 3. 方法（同一企業か否かの判別等）

前月からの雇用形態の転換があった者について、同一企業内の転換か否かを判別するため、以下の確認作業を行った。

対象：労働力調査（基本集計）の 2 か月目調査の客体

期間：2013 年 2 月～5 月の当月及び前月の 4 か月分（2 月の場合、2 月と 1 月との比較となる）

手順：(1) 個票データから可能な絞り込みとして、以下の条件にあてはまる客体のみ抽出した【抽出 1】。

（条件Ⅰ）当月、前月とも就業者である

かつ（条件Ⅱ）当月、前月とも従業上の地位が「1 常雇（無期）」、「2 常雇（有期）」、「3 臨時雇」、「4 日雇」のいずれかである

かつ（条件Ⅲ）雇用形態が当月と前月とで異なる（不詳を除く）<sup>注3</sup>

(2) (1) で抽出した客体について、調査区符号、世帯符号、世帯員番号（枚目、人目）から該当する基礎調査票を特定し、裏面のイメージから

<sup>注1</sup> 厚生労働省の「雇用動向調査」、「労働経済動向調査」に対しての指摘があった上で、関係府省への検討が求められている。

<sup>注2</sup> 本稿では便宜上「企業」と称するが、官公庁や団体等の法人も含めた意味で用いる。

<sup>注3</sup> ここでは、⑭「従業者規模」による絞り込みは行っていない。理由は、同一企業の従業者規模は当月と前月とで（ほぼ同じと考えられるが）必ずしも一致するとは限らないためである。

⑫「勤め先・業主などの名称」

「事業内容(産業)」

⑬「本人の仕事の内容(職業)」

の3項目の記入内容を当月・前月とも記録する。その対象客体の勤め先が前月と当月とで

A : 同一である (同一の記入の場合、(株)などの事業形態 または それに類する違いの場合 <sup>注4)</sup>)

B : 異なる

C : 判別不能

に分類し、同一企業内の転換である客体(A)を確定させる <sup>注5)</sup>【抽出2】。

(3)(2)で抽出した客体について、男女×年齢階級などの属性別分布状況を、また改めて調査票も確認する。なお2か月目客体のみが対象のため、1/2 標本集計用乗率を集計に用いる。

参考として、基礎調査票裏面のイメージの一部(図表1)と上述の流れ(図表2)を掲載する。

図表1 基礎調査票 裏面のイメージの一部

03		1	2
おもに仕事 通学・家事などの かたわらに仕事及び 仕事を休んでいた人 が記入する欄	⑧ 月末1週間(ただし12月は20~26日)に 仕事をした日数と時間 ・副業・内職・臨時の仕事などをした時間もすべて含めてください ・⑤欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票の記入のしかた」のおぼえ書き欄を利用してください	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事: <input type="text"/>
		仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事: <input type="text"/>
	⑨ 当月の1か月に仕事をした日数	当月の1か月に <input type="text"/> 日	当月: <input type="text"/>
	⑩ 従業上の地位 ・常雇の人(無期の契約)とは 雇用期間を定めない契約で雇われている人を行います (定年までの場合は 無期の契約とします) ・常雇の人(有期の契約)とは 雇用契約期間が1年以上の人を行います ・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人を行います ・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人を行います ・自営業主とは 個人経営の店主や農業主などを行います ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます	雇われている人のうち 常雇の人(無期の契約) 常雇の人(有期の契約) 臨時雇の人 日雇の人 会社などの役員 自営業主 雇い人あり 雇い人なし 自営業主 内職	雇い: <input type="text"/>
	⑪ 勤め先における呼称 ・今の仕事について 雇われている人は勤め先での呼称を記入してください	正規の職は員・員 パート アルバイト 労働者派遣会社の社員 契約社員 嘱託 その他	雇い: <input type="text"/>
	⑫ 勤め先・業主などの経営組織・名称 及び事業の内容 ・その他には 官公庁・公社・私立学校・医療法人・社会福祉法人・非営利法人(NPO)・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名称及び事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は 派遣先について書いてください	個人 会社 その他	雇い: <input type="text"/>
	⑬ 本人の仕事の内容 ・本人の仕事の内容をくわしく書いてください		雇い: <input type="text"/>
	⑭ 勤め先・業主などの企業全体の従業者数 ・本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業者総数(パートなども含む)を記入してください ・国営・公営の事務所に雇用されている人は官公庁などします	1 2 5 10 30 100 500 1000 官公庁など 3 5 5 5 5 5 5 以上 4 9 29 99 499 999 人 人 人 人 人 人 人	雇い: <input type="text"/>
			雇い: <input type="text"/>

就業時間・日数

従業上の地位

雇用形態

(前月と比較)

経営組織

産業

職業

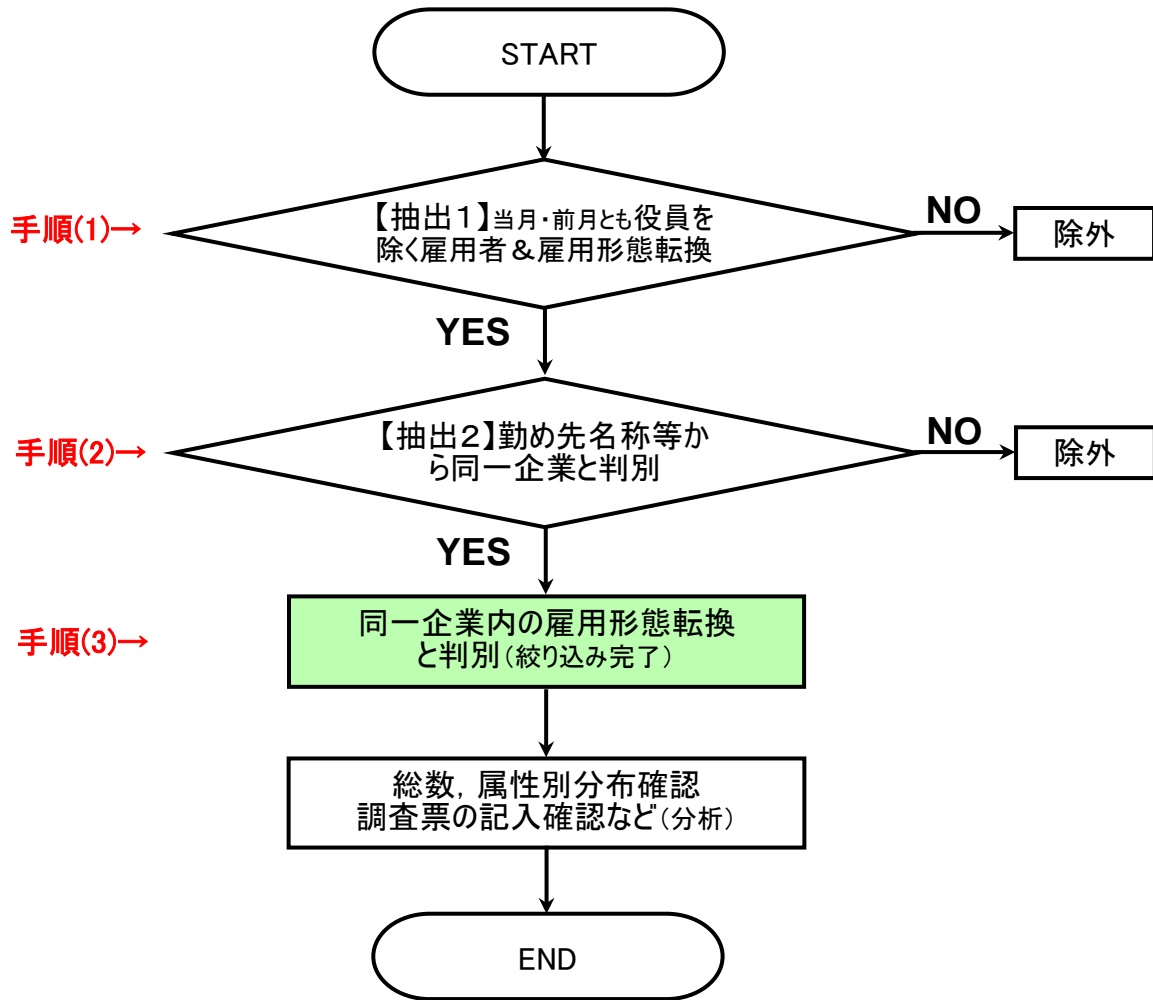
従業者規模

【抽出2】勤め先名称等から、同一企業か否かを判断

注4 他に、「A : 同一である」としたものは、支店名の有無・違い、ひらがな/カタカナや誤字による違い、(株)などの事業形態の位置の違いや、一部の事業所名の省略で同一と確認できたものである。

注5 公表結果の集計過程では、コンピュータによって調査票の記入内容を検査し(データチェック)、人手による確認・訂正が行われる。そのため、調査票に記入された内容(オリジナル)と集計用データとが異なる場合がある。その場合は雇用形態転換とは考えられないため、今回の分析では「B : 異なる」の扱いとした。

図表2 同一企業内の雇用形態が転換した客体の絞り込み・分析の流れ



### 3. 結果

#### 3.1. 総数

同一企業内で前月から雇用形態が転換した人数・客体数については、以下の図表3-1のとおりである。

図表3-1 同一企業内で前月から雇用形態が転換した人数・客体数(2013年2~5月)

(1)人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

	2月	3月	4月	5月	平均①	前月人数②	比率①/②[%]
非正規→正規	52	52	60	48	53	1841	2.9
パート →正規	14	12	12	15	13	900	1.5
アルバイト→正規	4	7	7	5	6	369	1.5
派遣社員 →正規	3	2	4	2	3	117	2.5
契約社員 →正規	14	15	20	13	15	262	5.9
嘱託 →正規	4	6	6	5	5	114	4.7
その他 →正規	12	10	11	8	10	80	12.6
正規 →非正規	46	48	43	48	46	3213	1.4
非正規→非正規	125	137	127	118	127	1841	6.9

※前月人数②:例えば「非正規→正規」の場合は、前月「非正規」だった者(全体)、すなわち1~4月の「非正規(全体)」の平均値のことをいう。なお、ここでは2か月目世帯のみの集計であり、通常の(1か月目世帯を含めた)結果数値とは異なる。

(2)客体数ベース [レコード(件)]

	2月	3月	4月	5月	平均
非正規→正規	200	214	220	181	204
パート →正規	58	50	50	60	55
アルバイト→正規	18	27	20	18	21
派遣社員 →正規	12	10	14	7	11
契約社員 →正規	54	64	69	46	58
嘱託 →正規	17	25	26	20	22
その他 →正規	41	38	41	30	38
正規 →非正規	176	189	173	185	181
非正規→非正規	471	499	476	434	470

ここで、同一企業内という条件のない結果について、基本集計(結果原表第 I-7 表)の 非農林業 の結果、及び全産業において計算 **注6** すると、正規⇄非正規の雇用形態転換状況は、以下の **図表3-2** のとおりである。また、同一企業内という条件のない全産業の結果は、**図表3-3** のとおりである。

図表3-2 前月から雇用形態が転換した人数(2013年2~5月平均, 結果原表第 I-7 表より)

※同一企業内という条件なし

(1) 非農林業 における雇用形態別人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

		【前月】役員を除く雇用者(非農林業)									
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員							
				総数	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
【今月】 役員を除く雇用者 (非農林業)	うち 役員を除く雇用者	4847	3105	1740	1198	865	334	110	252	110	71
	正規の職員・従業員	3114	3029	85	37	25	12	6	20	8	15
	非正規の職員・従業員	1733	77	1656	1161	840	322	104	232	102	56
	パート・アルバイト	1198	34	1164	1131	821	310	6	15	4	8
	パート	869	25	844	821	799	23	4	11	3	5
	アルバイト	329	9	320	310	23	287	2	5	1	3
	労働者派遣事業所の派遣社員	108	5	104	5	3	2	89	8	1	1
	契約社員	253	21	232	16	11	6	8	197	7	5
	嘱託	110	8	103	3	2	1	0	7	89	3
	その他	65	11	54	6	3	3	0	4	2	41

(2) 上記(1)について、前月の雇用形態(表頭の各列)ごとに算出した当月の雇用形態別比率 [%]

		【前月】役員を除く雇用者(非農林業)									
		総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員							
				総数	パート・アルバイト	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
【今月】 役員を除く雇用者 (非農林業)	うち 役員を除く雇用者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	64.3	97.5	4.9	3.1	2.8	3.6	5.7	8.0	6.8	20.6
	非正規の職員・従業員	35.7	2.5	95.1	96.9	97.2	96.3	94.6	92.0	93.2	79.4
	パート・アルバイト	24.7	1.1	66.9	94.4	95.0	92.8	5.7	6.1	3.2	10.6
	パート	17.9	0.8	48.5	68.6	92.4	6.9	3.4	4.4	2.7	6.4
	アルバイト	6.8	0.3	18.4	25.8	2.6	86.0	2.0	1.9	0.7	4.3
	労働者派遣事業所の派遣社員	2.2	0.1	5.9	0.4	0.4	0.7	81.0	3.1	0.9	1.1
	契約社員	5.2	0.7	13.3	1.3	1.2	1.6	7.3	78.2	6.2	6.4
	嘱託	2.3	0.2	5.9	0.2	0.3	0.2	0.3	2.8	81.5	4.6
	その他	1.3	0.3	3.1	0.5	0.4	0.8	0.2	1.7	2.1	57.4

**注6** 結果表では「農業、林業」と「非農林業」が別に表章されており、**図3-3**では別途個別データから算出して掲載。



図表3-3 全産業における正規・非正規別人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

	2月	3月	4月	5月	平均③	前月人数②	比率③/②[%]	比率①/③[%]
非正規→正規	78	85	100	83	86	1,841	4.7	61.2
正規→非正規	75	83	74	79	78	3,213	2.4	59.3
非正規→非正規	1709	1687	1634	1653	1,671	1,841	90.8	0.3
正規→正規	3110	2992	3036	3062	3,050	3,213	94.9	0.0

※1)最右列の比率①/③における①とは、同一企業内という条件を満たす人数である(→図表3-1(1))

※2)「非正規→非正規」について、ここでは前月と同じ雇用形態のままの者も含む

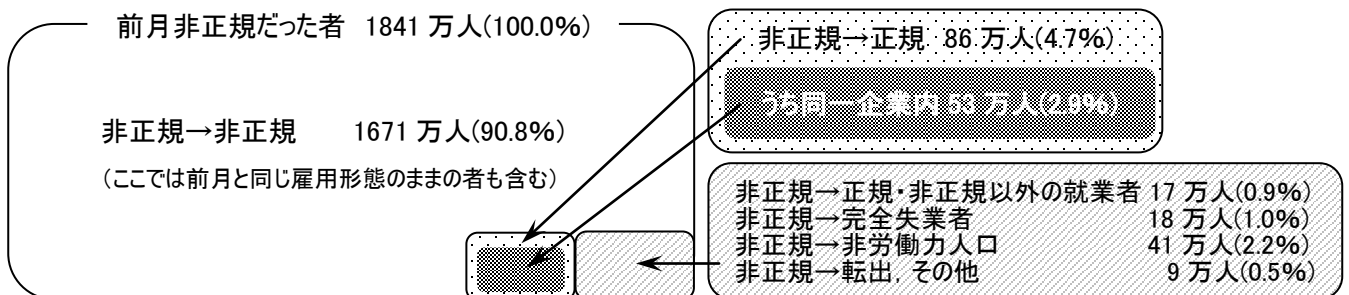
上記図表3-1(1)と図表3-3の結果についてまとめると、以下のとおりである。

- A) 同一企業内の雇用形態転換の種類別には、多い順に「非正規→非正規(127万人)」、「非正規→正規(53万人)」、「正規→非正規(46万人)」であった。
- B) 同一企業内「非正規→正規」の変動に関して、月々の変動における最大値と最小値の差は12万人である。年度始めで最大となった4月は60万人と、他の月(2,3,5月)平均の50.7万人より約18%多かった(参考:公表結果I-7表より、同一企業か否かの条件がない「非正規→正規」の4月の数値は、100万人と他の月(2,3,5月)平均の81.3万人より23%多い。)
- C) 同一企業内「非正規→正規」における前月(非正規)の雇用形態別では、「契約社員」が15万人で最も多く、ついで「パート」(13万人)、「その他」(10万人)などとなった。
- D) 同一企業内「非正規→正規」(53万人)は、同一企業の条件がない全体数(86万人)の約6割を占める。

### 3. 2. 属性別分布(同一企業内・非正規→正規)

ここからは、対象を非正規→正規(前月→当月)に絞る。ここで、前月(1~4月)非正規だった者について、他の就業状態等への異動も含めて内訳を図に示すと、図表4のとおりである。

図表4 前月非正規だった者の内訳(2013年2月~5月平均)



このうち、同一企業内で雇用形態転換(非正規→正規)のあった者(53万人)について、男女×年齢階級、産業、職業、従業者規模についての分布状況等は下記の図表5~8のとおりとなった。

図表5 男女×年齢階級別 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)の人数・客体数(2013年2~5月)

(1)人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

	2月	3月	4月	5月	平均①	前月非正規②	比率①/②[%]	
男性	総数	27	28	33	25	28	4.8	
	15~24歳	1	1	1	2	1	1.3	
	25~34歳	4	5	8	5	6	5.6	
	35~44歳	4	5	6	5	5	7.5	
	45~54歳	5	3	3	3	4	6.8	
	55~64歳	9	9	12	7	9	5.9	
65歳以上	4	4	3	3	3	114	3.0	
女性	総数	25	25	26	22	24	1.9	
	15~24歳	2	2	4	1	2	119	2.1
	25~34歳	5	6	6	5	6	201	2.8
	35~44歳	5	4	5	4	4	313	1.4
	45~54歳	6	5	5	3	5	299	1.6
	55~64歳	5	6	5	6	5	258	2.1
65歳以上	1	3	1	2	2	79	2.1	

※前月非正規②:ここでは、1か月目世帯を含めた1~4月の平均値を掲載

## (2)客体数ベース [レコード(件)]

		2月	3月	4月	5月	平均
男性	総数	105	115	117	97	109
	15～24歳	5	5	3	6	5
	25～34歳	17	19	21	17	19
	35～44歳	16	19	23	18	19
	45～54歳	17	14	12	14	14
	55～64歳	36	42	47	32	39
	65歳以上	14	16	11	10	13
女性	総数	95	99	103	84	95
	15～24歳	10	7	14	5	9
	25～34歳	15	19	23	18	19
	35～44歳	20	18	19	16	18
	45～54歳	24	19	23	15	20
	55～64歳	22	27	21	22	23
	65歳以上	4	9	3	8	6

図表6 産業別 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)の人数・客体数(2013年2～5月)

## (1)人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

	2月	3月	4月	5月	平均①	前月非正規②	比率①/②[%]
総数	52	52	60	48	53	1866	2.8
A:農林業	1	1	0	1	1	19	3.3
B:漁業	0	0	0	0	0	2	0.0
C:鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0	1	0.0
D:建設業	5	7	5	4	5	67	7.8
E:製造業	8	5	9	8	8	237	3.2
F:電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	4	1.2
G:情報通信業	0	0	2	0	1	30	2.4
H:運輸業, 郵便業	2	3	4	3	3	96	3.0
I:卸売業, 小売業	10	8	7	9	8	415	2.0
J:金融業, 保険業	0	1	1	1	1	33	2.6
K:不動産業, 物品賃貸業	0	0	2	1	1	29	2.2
L:学術研究, 専門・技術サービス業	1	2	3	1	2	32	4.9
M:宿泊業, 飲食サービス業	2	3	4	2	3	217	1.3
N:生活関連サービス業, 娯楽業	2	2	2	2	2	91	2.1
O:教育, 学習支援業	4	3	3	1	3	95	3.1
P:医療, 福祉	8	8	10	8	8	262	3.2
Q:複合サービス事業	1	1	0	1	1	15	4.6
R:サービス業	4	6	5	5	5	158	3.0
S:公務	3	4	4	2	3	38	7.9
T:分類不能の産業	0	0	0	0	0	29	0.0

※前月非正規②:ここでは, 1か月目世帯を含めた1～4月の平均値を掲載

## (2)客体数ベース [レコード(件)]

	2月	3月	4月	5月	平均
総数	200	214	220	181	204
A:農林業	4	3	2	3	3
B:漁業	0	0	0	0	0
C:鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0	0	0
D:建設業	21	29	22	15	22
E:製造業	33	24	31	29	29
F:電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	1
G:情報通信業	1	3	5	1	3
H:運輸業, 郵便業	7	12	11	11	10
I:卸売業, 小売業	37	31	28	37	33
J:金融業, 保険業	1	5	3	3	3
K:不動産業, 物品賃貸業	1	2	5	2	3
L:学術研究, 専門・技術サービス業	4	6	8	3	5
M:宿泊業, 飲食サービス業	9	10	13	7	10
N:生活関連サービス業, 娯楽業	7	6	9	7	7
O:教育, 学習支援業	16	11	13	3	11
P:医療, 福祉	32	35	34	29	33
Q:複合サービス事業	5	2	2	3	3
R:サービス業	14	23	19	18	19
S:公務	8	12	14	9	11
T:分類不能の産業	0	0	0	0	0

図表7 職業別 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)の人数・客体数(2013年2~5月)

(1)人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース [万人]

	2月	3月	4月	5月	平均①	前月非正規②	比率①/②[%]
総数	52	52	60	48	53	1866	2.8
A:管理的職業従事者	0	0	1	0	0	2	15.0
B:専門的・技術的職業従事者	8	7	12	5	8	182	4.2
C:事務従事者	8	8	11	11	9	361	2.6
D:販売従事者	7	6	7	5	6	286	2.2
E:サービス職業従事者	8	8	8	7	8	383	2.0
F:保安職業従事者	3	2	3	4	3	28	10.4
G:農林漁業従事者	1	0	1	1	1	20	4.3
H:生産工程従事者	7	8	8	8	8	242	3.2
I:輸送・機械運転従事者	2	2	4	2	3	53	5.3
J:建設・採掘従事者	4	5	3	2	4	38	9.7
K:運搬・清掃・包装等従事者	4	6	2	3	4	249	1.5
L:分類不能の職業	0	0	0	0	0	22	0.0

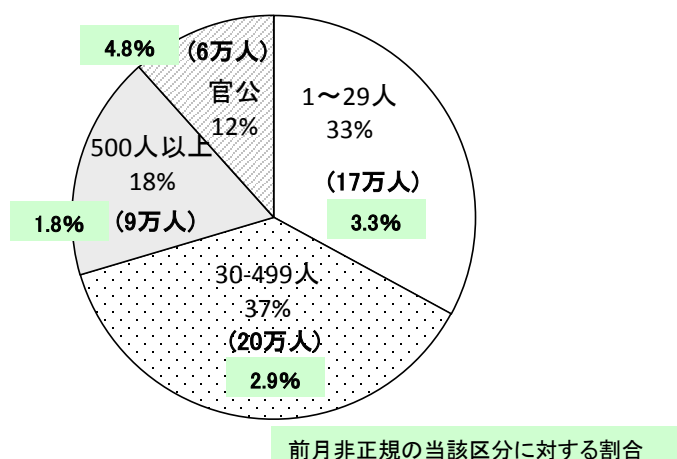
※前月非正規②:ここでは、1か月目世帯を含めた1~4月の平均値を掲載

(2)客体数ベース [レコード(件)]

	2月	3月	4月	5月	平均
総数	200	214	220	181	204
A:管理的職業従事者	1	0	2	1	1
B:専門的・技術的職業従事者	26	27	41	14	27
C:事務従事者	33	31	40	40	36
D:販売従事者	26	22	26	17	23
E:サービス職業従事者	30	34	29	27	30
F:保安職業従事者	11	8	9	13	10
G:農林漁業従事者	4	2	5	4	4
H:生産工程従事者	27	34	31	31	31
I:輸送・機械運転従事者	6	11	14	12	11
J:建設・採掘従事者	18	22	13	9	16
K:運搬・清掃・包装等従事者	18	23	10	13	16
L:分類不能の職業	0	0	0	0	0

図表8 従業者規模別 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)と転換した者(2013年2~5月)

※人数(1/2 標本集計用乗率の合計)ベース



同一企業内の雇用形態転換について、上記図表5~8の属性別結果について主な特徴をまとめると、以下のとおりである。

E) 男女別には、男性がやや多かった。男性は特に55~64歳が9万人と最も多かった。

- F) 産業別には、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「医療、福祉」がいずれも8万人で最も多かった。なお、前月非正規だった者に対する比率でみると、「公務」、「建設業」が高かった。
- G) 職業別には、「事務従事者」が9万人と最も多く、ついで「専門的・技術的職業従事者」、「サービス職業従事者」及び「生産工程従事者」がそれぞれ8万人となった。なお、前月非正規だった者に対する比率でみると、「保安職業従事者」が高かった。

## 4. 考察

### 4.1. 調査票における事例確認

ここで、どのような事例が多いかの典型的なパターンを把握するため、調査票の記入内容を確認することとした。その結果、データとしては雇用形態が「非正規→正規」に転換したが、実態としては必ずしもそうではない(分類が妥当であるとは断言しにくい)ものがみられた<sup>注7</sup>。多くみられたパターンとして以下が挙げられる。

- ・パターン1:前月から、従業上の地位「常雇(無期)」のままである場合が多い。
- ・パターン2:前月から、本人の仕事の内容(職業)が変わらない場合が多い。

これらのパターンの者が多かった原因としては、雇用形態が「呼称」であり正規・非正規の区別が難しいためと思われる。その特徴(属性)として、多く考えられるのは、仮説として、

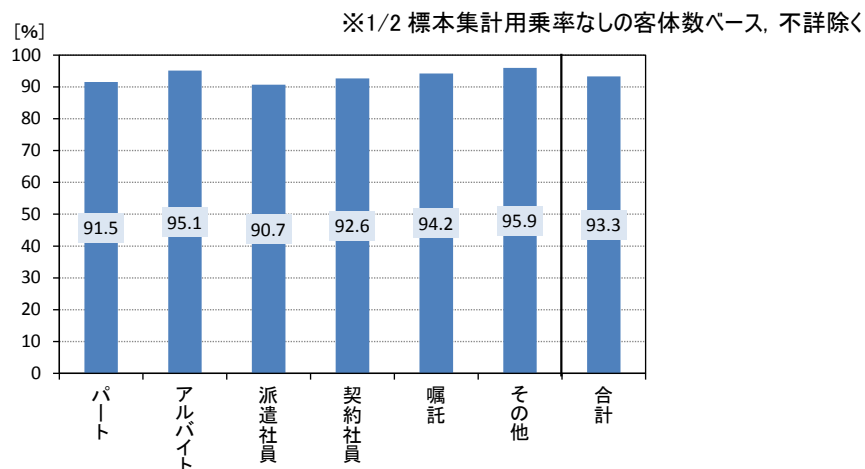
- ・特徴1:(専門的な職業などで)職業は前月と変化はないが、前月の雇用形態が「その他」など「正規」とは記入しなかった場合

・特徴2:本人の就業時間・日数が、比較的(前月も正規と同様に)長い場合などである。

### 4.2. 職業、月間就業日数の前月→当月の変化

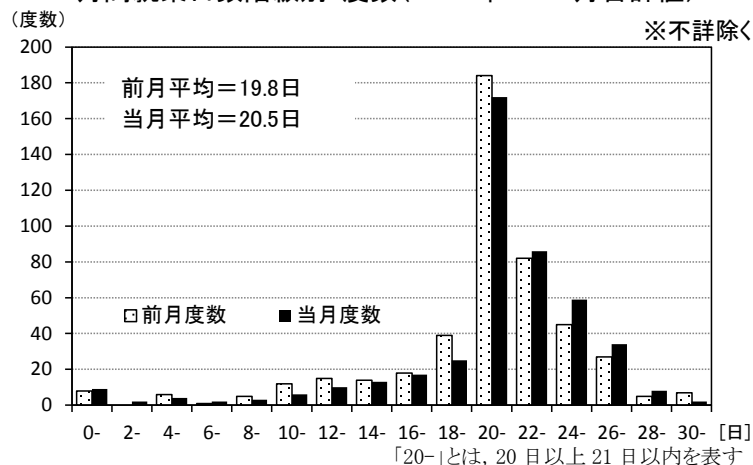
そこで、「非正規→正規」の者について、前月の雇用形態別に「職業が前月と当月とで同じであるか否か」、「前月と当月の就業日数」について確認してみると、以下のとおりとなった。

図表9 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)の前月の雇用形態別  
職業分類(中分類)が当月・前月とで同一である割合(2013年2~5月)



<sup>注7</sup> これらの記入について「非正規→正規とするのが妥当ではない」と否定することもできないため、記入を尊重した扱いが適切である。

図表 10 同一企業内で非正規→正規(前月→当月)の当月・前月における  
月間就業日数階級別 度数(2013年2~5月合計値)



図表9より、ほとんどの場合(全体で93.3%)、職業は前月と同一であった。

また、図表10より、月間就業日数については、1か月目と2か月目は、ほぼ同様な分布で、20日~21日にピークがある。平均値は当月(正規)20.5日、前月(非正規)19.8日と若干当月が長かったが、非正規である前月も正規の当月とほぼ同じ日数の就業日数であった注8。

以上より、職業、月間就業日数とも雇用形態が転換した前月と当月とで総じて大きな差はみられなかったと言える。このことと、4.1.の調査票における記入事例を総合すると、「非正規→正規」の者(53万人)のうち、一部は実態としては雇用形態の転換ではなく記入上の揺れにより変化したとみられ注9、どの程度が真に転換したかの妥当性にはやや問題があり、正確に把握するには、別途雇用形態の転換を確認する項目を追加するなどの検討が必要である。

#### 4.3. 労働力調査で把握する場合の問題点

これまで見てきたことなどから、労働力調査のデータから同一企業内の雇用形態転換に関する集計を行う上で、以下の問題点があることが分かった。

問題点1：総数ではある程度の件数・人数はあるが、属性別には詳細に分析するには該当客  
体数がやや少ない(→標本誤差)。

問題点2：集計の際、同一企業か否かの判別が難しいケースが残る(→数字の妥当性)注10。

問題点3：雇用形態(勤め先における呼称)の選択について、記入者が判断に迷い、あるいは、無意識に、前月と異なる記入をしているケースが考えられる(→数字の妥当性)。

注8 当月(2~5月)と前月(1月~4月)とで日数総数はいずれも120日で等しいものの、土休日(1月1~3日含む)を除いた平日の日数では当月81日、前月79日であるカレンダー要因や、各月の該当客体数に差があることなどから同じ条件ではないことに留意が必要である。

注9 雇用形態の前月からの変化については、調査票の選択肢が限られていることなどもあり、実際の呼ばれ方がないなどの場合、2か月目は前月とは異なる選択肢をマークしたというケースが考えられる。また、就業日数が長い場合(特に、事実上周圍を含め就業日・時間などが「正規」と「非正規」とで明確に2分されていないケースが考えられる)には、雇用形態の記入が前月と当月とで揺れてしまう可能性があると考えられる。

注10 名称が異なる場合(1か月目と2か月目とで記入者が異なると思われる場合を含む)のほか、企業名ではなく事業を総括した普通名詞の場合、記入拒否などの場合があった。

以上のことから、現行の労働力調査の結果からの同一企業内雇用形態転換に関する結果は、真実を十分正確に反映した調査結果とは言い難い。そのため、精度が担保されないまま結果を公表することは誤解を招く恐れがあり、試算的な数値であっても、公表を控えるのが望ましい注11。上記問題点を解決する、すなわち、労働力調査で同一企業内の雇用形態転換を把握するには、「雇用形態が転換したか否か」を明示的に調査するなど調査票設計の大幅な見直しが必要である。

また、実務的にも

問題点4：通常の集計作業に加え、雇用形態が前月と変わった者に対し「同一企業か否か」を追加格付けするのは時間制約上困難である注12。

という問題点がある。

雇用形態転換の把握は重要な事項であり、事業所ベースでの調査結果であれば正確な把握ができると考えられるものの、世帯調査である労働力調査での把握には限界がある。

## 5. 結論（＝要約の再掲）

- ①労働力調査 2013年2月～5月の限られた期間の結果ではあるが、雇用形態が前月「非正規」→当月「正規」と転換した者(86万人)のうち、同一企業内で雇用形態が転換した者は約6割(53万人)であった。
- ②ただし、妥当な結果を得るには、雇用形態の転換を明示的に調査票で確認しないと困難である。この解決のためには、調査項目の見直しや、これに伴う集計システムの変更が必要となる。また、今回同一企業の判別に膨大な作業を有したことから、人員面や予算面の手当を措置する必要がある。
- ③仮に②をクリアした場合でも、調査世帯の記入精度の確保、同一企業か否かの判別の問題が残ると思われる。同一企業内で雇用形態が転換した者を正確に把握するためには、企業・事業所単位の調査で行うことが適切と思われ、世帯単位の調査である労働力調査からでは限界があるものと判断せざるを得ない。

以上

---

注11 同一企業の条件のない雇用形態の転換の結果表(基本集計 結果原表 I-7表)についても、「呼称」の調査であるため、数値を見る際には留意が必要である。

注12 時間制約のため通常集計に組み込まずに事後的に把握する場合、今回と同様、雇用形態が転換した客体を絞り込んで同一企業か否かを判別する必要がある。なお、今回の作業のうち、雇用形態転換データから同一企業か否かの判定のための【抽出2】部分について、延べ約72人日(8人×9日)程度の作業を費やした(4か月分計・文字入力作業を含む)。事後的に【抽出2】の作業を行う場合でも、より効率的に実施するには集計システムの大幅変更が必要である。

平成 25 年 9 月 25 日  
総務省統計研修所  
総務省統計局労働力人口統計室

## 労働力調査データによる 1 年間の労働力フローデータの作成について（事例紹介）

### 1 事例紹介の目的

平成 24 年度雇用失業統計研究会において、労働力調査データによる 1 年間の労働力フローデータについて、基幹統計として作成・公表することには、慎重であるべきとの結論を得た。一方で、労働力調査の都道府県別結果を集計し、参考値として提供していることを鑑み、1 年間の労働力フローデータへのニーズがあるならば、研究用という限定での活用や試算値の作成を検討する余地はあるのではないかと御示唆をいただいたところである。

平成 25 年度に 1 年間の労働力フローデータの作成方法や、実際に試算値として作成したフローデータを提供するのが適当であるか否かなどを、検討することにしていく。

このような検討をするに当たり、1 年間の労働力フローデータを実際に作成した事例を紹介し、研究会構成員の方々から検討をする上での助言を得たいと考えている。

### 2 労働力調査データによる 1 年間の労働力フローデータの作成例

ここで紹介する 1 年間の労働力フローデータについては、労働力調査によって得られる労働力統計とは異なる新たな統計（以下、このペーパーにおいて便宜上「就業動態統計」と呼ぶ）として作成している。作成した結果は、個票データ形式のデータセットとしている。

#### 2.1 フローデータの作成

就業動態統計データの作成については、①マイクロデータからの抽出、②世帯員単位から世帯単位への組替え、③1 年目と 2 年目の照合、④ストックデータとの調整、⑤特定調査票データの取込みの 5 つの機能から構成されている。

##### (1) ミクロデータからの抽出

各月の 1 年目と 2 年目のマイクロデータから、就業動態統計の対象となる 1 年目 2 か月目および 2 年目 2 か月目に該当するデータを抽出する。例えば、1 月について、1 年目のデータは全データ約 4 万世帯のうち、1 年目 2 か月目に当たる組別符号 B-1 および D-1 の約 1 万世帯、2 年目のデータは、全データ約 4 万世帯のうち 2 年目 2 か月に当たる組別符号 B-2 および D-2 の約 1 万世帯が対象となる（図 1 を参照）。2 月についても、1 月と同じように、1 年目のデータは、1 年目 2 か月目に当たる組別符号 A-1 および C-1 の世帯、2 年目のデータは、2 年目 2 か月に当たる組別符号 A-2 および C-2 の世帯が対象となる。同じように、3 月以降についてもこれを繰り返している。

次に、就業動態統計では対象外としている自衛官および受刑者のデータを除外する。

図1 1年目2か月目および2年目2か月目に該当するデータ（1月）

1年目

2年目

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
A-1	[調査区]				[調査区]				[調査区]				[調査区]	
A-2	[調査区]				[調査区]				[調査区]				[調査区]	
B-1	[調査区]	[調査区]				[調査区]				[調査区]				[調査区]
B-2	[調査区]	[調査区]				[調査区]				[調査区]				[調査区]
C-1	[調査区]		[調査区]				[調査区]				[調査区]			
C-2	[調査区]		[調査区]				[調査区]				[調査区]			
D-1	[調査区]	[調査区]				[調査区]				[調査区]				
D-2	[調査区]		[調査区]				[調査区]				[調査区]			

注1) [調査区] は調査区を表しており、4か月ごとに調査区が交代し、その調査区内の世帯は2か月ごとに交代する。調査区の4か月間のうち2か月目と4か月目が2か月目に該当する。

注2) 組別符号A,B,C,Dは調査区における調査開始月の区分を、組別符号1,2は1年目、2年目の調査区を表している。

## (2) 世帯員単位から世帯単位への組替え

1年目、2年目それぞれの世帯員単位のデータを世帯単位のデータに組み替える。世帯単位のデータから非親族世帯員を除く。ここで、夫婦関係や親子関係で関連付けられているものは親族、使用人などで親族でない者は非親族である。

世帯員単位のデータ（イメージ図）

調査区符号	世帯符号	世帯情報	世帯員番号	世帯員情報
調査区符号	世帯符号	世帯情報	世帯員番号	世帯員情報
調査区符号	世帯符号	世帯情報	世帯員番号	世帯員情報



世帯単位のデータ（イメージ図）

調査区符号	世帯符号	世帯情報	世帯員番号	世帯員情報
			世帯員番号	世帯員情報
			世帯員番号	世帯員情報



### (3) 1年目と2年目の世帯照合および世帯員照合

1年目と2年目の世帯単位データを照合する。照合して合致した場合は継続世帯、1年目のみの世帯は転出世帯、2年目のみの世帯は転入世帯とする。

世帯照合のためのキー情報は、調査区符号、世帯符号、世帯主の男女、世帯主の出生年月である。基本的には、すべて一致する場合が同一世帯と判断される。すべて一致しない次の場合も同一世帯とみなす。

- ・世帯主の出生年月（和暦）5桁のうち1つだけ違っている世帯
- ・世帯主が転出し、他の世帯員が世帯主になった世帯（世帯主別居）
- ・世帯主が他の世帯員になった世帯（世帯主同居）

また、世帯員についても、同じ世帯内で男女と出生年月で照合して同一世帯員かを判断する。

世帯主が不一致で、他の世帯員の男女、出生年月が一致する世帯については、世帯主が異なり、世帯主の交代とも判断できないために、世帯としては同一世帯とみなさないが、就業動態統計では、世帯が同じであるということよりも、世帯員が同じかどうかをみているので、この場合世帯員は同じ者と判断している。そのため、世帯と世帯員との整合性を考慮して、世帯も同一とみなしている。

照合後に、組み替えた世帯単位のデータから世帯員単位のデータに戻す。

### (4) スtockデータとの調整

就業動態統計では、1年目と2年目の男女別、労働力3状態（就業、失業、非労働力）別について、調査報告書の全標本によって推定された就業者数等（ストックデータ）と動態統計データ（フローデータ）との整合をとる。

#### ストックデータの男女別、労働力3状態別人口

- ① 各月の1年目および2年目のマイクロデータを抽出する。
- ② 就業動態統計では対象外としている自衛官および受刑者のデータを除外する。
- ③ 2年目に15歳の世帯員と死亡している世帯員を除外する。
- ④ スtockデータとしての1年目および2年目それぞれの男女別、労働力3状態（就業、失業、非労働力）別人口を、集計用乗率を用いて集計する。
- ⑤ スtockデータについて、死亡者数を補正する。これは、マイクロデータから推定した全国の年間の死亡者数が人口動態調査の死亡者数と異なるため、人口動態調査の死亡者数に置き換えて補正を行った。

#### ストックデータとフローデータの調整方法

就業動態統計での調整は、繰り返し比例補正（Iterative Proportion Fitting）の方法を用いて行った。この方法は、行列形式のデータにおいて、所与の各行和および各列和の

値に合致するように、当該行列要素に対し行方向、列方向に同時的な収束計算を行うことで、制約を満たす行列要素を算出するものである。

$h$ は行、 $i$ は列を表し、 $h \times i$ の2次元の分割表を作成する。未知の数值を $x_{h,i}$ で表し、 $h$ 、 $i$ についての和それぞれ $x_{h,\bullet}$ 、 $x_{\bullet,i}$ に対応する分割表の各行和および各列和は $m_{h,\bullet}$ 、 $m_{\bullet,i}$ となる。

以下の繰り返し計算によって、 $x_{h,i}$ の値を調整する。

STEP1 :  $x_{h,i}$ の初期値 $x_{h,i}^{(0)}$ に補正前のデータ $n_{h,i}$ を代入する。

STEP2 :  ${}_1x_{h,i}^{(k)} = \frac{x_{h,i}^{(k-1)}}{x_{\bullet,i}^{(k-1)}} m_{\bullet,i}$  (列方向の調整)

STEP3 :  ${}_2x_{h,i}^{(k)} = \frac{{}_1x_{h,i}^{(k)}}{{}_1x_{h,\bullet}^{(k)}} m_{h,\bullet}$  (行方向の調整)

以下STEP2とSTEP3を収束するまで繰り返す。

フローデータとストックデータとの調整をイメージ図と併せてみると、継続世帯員のフローデータが初期値 $x_{h,i}^{(0)}$  (補正前のデータ $n_{h,i}$ )、各行和および各列和は $m_{h,\bullet}$ 、 $m_{\bullet,i}$ は、2年目のストックデータ、1年目のストックデータに当たる。

調整方法 (イメージ図)

	2年目		
	就業者	失業者	非労働力人口
1年目 就業者 失業者 非労働力人口	継続世帯員		転出者
	転入者		
	15歳人口		死亡者

この繰り返し比例補正は、労働力調査において、ベンチマーク人口の算出の際に使用している方法である。

### ストックデータとフローデータの調整

前述の方法を用いた調整は、具体的には次のとおりである。

- ⑥ 1年目、2年目それぞれフローデータの継続世帯員から、フローデータの男女別、労働力3状態(就業、失業、非労働力)別人口を、集計用乗率を用いて集計する。
- ⑦ フローデータから、男女別に1年目の労働力3状態(就業、失業、非労働力)と2年目の労働力3状態のクロス表にして、フローデータによるクロス表の周辺分布がストッ

クデータとなる調整表を作成する。

- ⑧ フローデータをストックデータと整合させるために、作成した調整表の列および行にそれぞれ 10 回ずつ繰り返し比例補正を行う。
- ⑨ 繰り返し補正前と補正後の人口から、男女別、労働力 3 状態（就業、失業、非労働力）別の集計用乗率の補正係数を求める。  
補正係数＝繰り返し補正後の人口／繰り返し補正前の人口
- ⑩ 1 年目と 2 年目の継続世帯員を結合したデータを作成する。
- ⑪ 結合した継続世帯員のデータに集計用乗率の補正係数を付与する。集計する場合には「集計用乗率×補正係数」を就業動態統計の集計用乗率とする。

## (5) 特定調査票データの取込み

特定調査票データと基礎調査票データの世帯員を照合して、2 年目 2 か月目の特定調査票のマイクロデータから、特定調査票の情報を 1 年目と 2 年目の継続世帯員を結合したデータに付与する。

特定調査票の何枚目何人目が基礎調査票の世帯員番号の代替となっており、それを代替情報と称している。特定調査票と基礎調査票を照合するための情報としては、この代替情報が有効であるが、一部に修正・削除によって合致しない場合があるため、世帯符号、世帯主の出生年月、男女別、世帯主との続柄、配偶関係を照合情報としている。

特定調査票の情報の取込みは、具体的には次のとおりである。

- ① 2 年目 2 か月目の特定調査票マイクロデータと 1 年目と 2 年目の継続世帯員を結合した基礎調査票のマイクロデータとを、世帯符号、世帯主の出生年月、男女別、世帯主との続柄、配偶関係で照合する。
- ② 照合した後、1 年目と 2 年目の継続世帯員を結合したデータの世帯員に特定調査票の世帯員の情報を付与する。

## 2.2 世帯・世帯員照合について

1 か月分のデータ（約 1 万世帯）について、試験的に世帯・世帯員照合を行い、世帯・世帯員照合の状況を調べ、世帯・世帯員照合の妥当性をチェックした。

### (1) 世帯・世帯員照合の結果

1 年目が 9,879 世帯、2 年目が 9,563 世帯についての照合状況は表 1 のとおりであり、世帯符合が一致したのが、8,807 世帯で、そのうち同一世帯が 8,297 世帯、同一世帯とみなしたのが 9 世帯、それ以外の世帯が 501 世帯となった。

その結果、継続世帯数は 8,306 世帯、転出世帯数は 1,573 世帯、転入世帯数は 1,257 世帯となった（表 2）。15 歳以上の世帯員については、継続世帯のうち継続世帯員 18,776 人、転出世帯員 981 人、転入世帯員 748 人、転出世帯の世帯員 2,598 人、転入世帯の世帯員 2,020 人となった（表 3）。

表1 世帯照合の状況 (世帯)

世帯符号一致	8,807
世帯主の男女、出生年月一致	7,843
世帯主の男女、出生年月不一致	964
世帯主の男女一致、出生年月5桁のうち4桁一致	204
他の世帯員の男女、出生年月一致	9
世帯主の交代	250
旧世帯主同居	118
旧世帯主別居	132

表2 継続・転出・転入世帯数

継続・転出・転入世帯	世帯数 (世帯)
1 継続世帯	8,306
2 転出・消滅世帯 (1年目のみの世帯)	1,573
3 転入・創設世帯 (2年目のみの世帯)	1,257
1年目の世帯	9,879
2年目の世帯	9,563

注) 表1の「他の世帯員の男女、出生年月一致」も継続世帯とみなした。

表3 15歳以上の継続・転出・転入世帯員数

継続・転出・転入世帯員	世帯員数 (人)
1 継続世帯の世帯員	
継続世帯員	18,776
転出世帯員	981
転入世帯員	748
2 転出・消滅世帯の世帯員	2,598
3 転入・創設世帯の世帯員	2,020
1年目の世帯員	22,355
2年目の世帯員	21,544

## (2) 世帯・世帯員照合のチェック

試験的世帯・世帯員照合の妥当性を調べるために、前月(1か月目)と今月(2か月目)の世帯・世帯員照合を行った。1か月分のデータ(約2万世帯)について、世帯・世帯員照合を行い、世帯・世帯員照合の状況を調べた。前月と今月の世帯・世帯員照合の場合、マイクロデータの2か月目のデータに2か月目に転出した世帯員の1か月目の情報があるので、その情報を利用して、転出した世帯員か否かを調べることができる。

マイクロデータの転出世帯員の情報と世帯照合による転出世帯員の情報を調べると、次の場合に継続世帯員とみなされなかったのが分かる。

- ① 世帯主の出生年月が2桁異なっていた場合
- ② 世帯主の出生年月において、西暦と和暦を混在させていた場合
- ③ 世帯主の男女別が異なっていた場合
- ④ 非親族世帯員が転出世帯員の場合
- ⑤ ミクロデータを調べても同一世帯と判断できない場合

また、「世帯主の男女別一致、出生年月5桁のうち4桁一致」した場合は、その世帯員は継続世帯員として問題ないことが分かった。

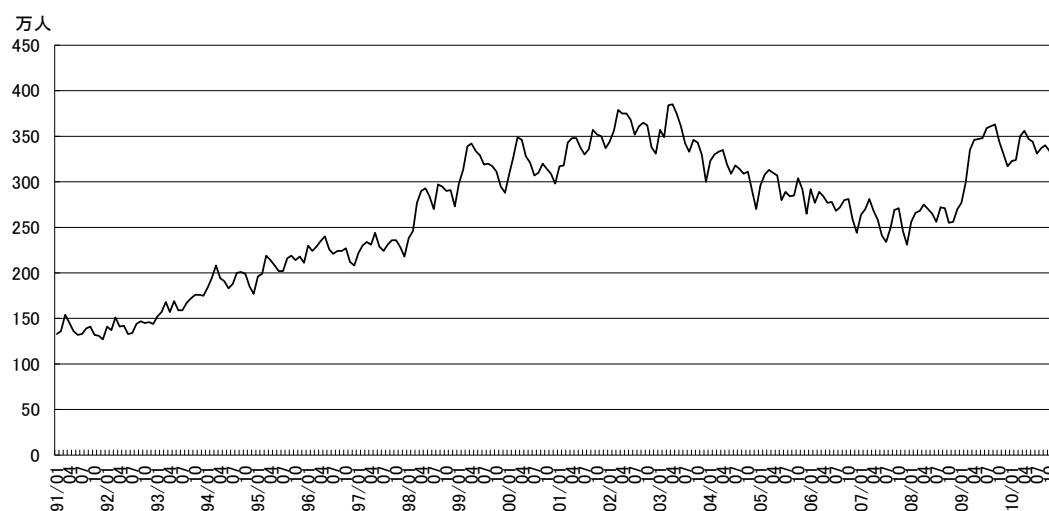
継続世帯員とみなされなかった①～③の場合については、転出入世帯・世帯員を過大推計することになる問題が残るものの、世帯照合の際に考慮するのは難しいと判断した。

### 2.3 1年間の労働力フローデータによる結果について

労働力調査で失業者数（公表数値）の推移をみると、1992年から徐々に失業者数が増加し、1997年までは比較的その増勢は緩やかであったが、1998年から2000年まではかなり急激に増加しているのが分かる。さらに、2002年まで増加を続け、2003年からは減少し始めていた。2008年から2010年にかけては、失業者数が1990年代と違って短期間に激増し、激減している。

この失業者数の増減の推移は、失業者の対前年同月増減数をみるとより明確になる。就業と失業間、非労働力と失業間のフローは、失業者の対前年同月増減数に対応していることになる。対前年同月増減はストックデータの純増減であり、各フローはその中身を表わしていることになる。

図2 失業者数（公表数値）



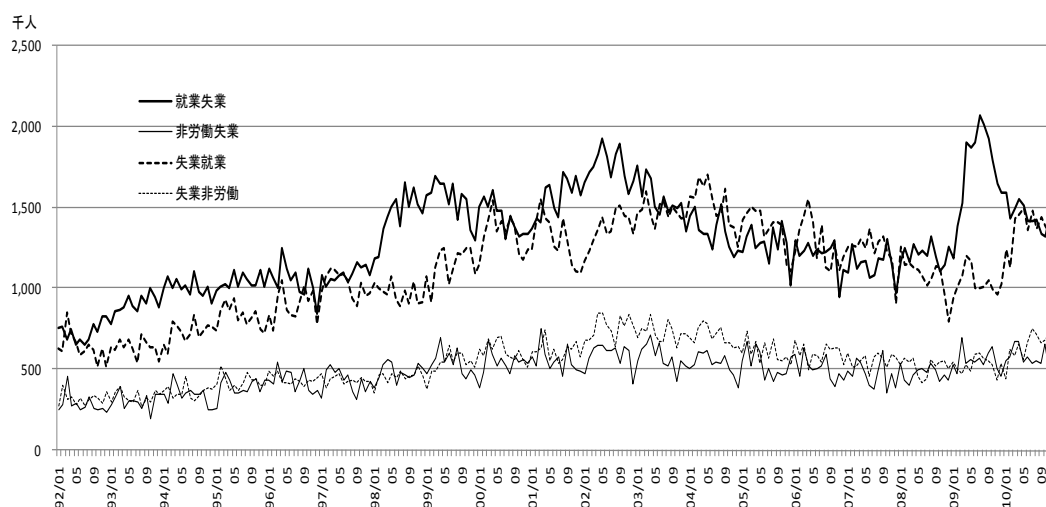
資料) 総務省統計局「労働力調査年報」

図3 失業者数（公表数値）の増減



資料) 総務省統計局「労働力調査年報」

図4 失業に関するフロー（1991/1992-2009/2010）



### 3 今後の検討に向けて

このような事例を踏まえて、今後検討していく上で、次の課題を考えている。これらの課題を検討しつつ、1年間の労働力フローデータの試算値を作成する計画である。

#### (1) 1年目と2年目の照合

事例では、1年目と2年目の照合の割合（照合率）が、過小評価になっているとみられるので、まずは、高い照合率を実現できるように、照合の状態を詳細に調べ、機械的に照合できる方法を検討する。

照合率が低い特定の集団、例えば、昨年度で報告した転出入者数が多い若年層などにつ

いては、労働力フローデータから除くのか否か、という問題を検討する。

## **(2) 集計用乗率**

事例では、労働力調査の個票データと同様に、動態統計にも集計用乗率を付与している。標本調査データなので、母集団に復元するためには、乗率が必要である。集計用乗率は、母集団に復元するための復元倍率（線型推定乗率）に、調査時点と標本抽出時点での母集団の差異を補正する比推定乗率を掛けて求められる。

集計用乗率を付与するのか否か、付与する場合に、比推定乗率を作成する時点を1年目、2年目、又は中間時点にするのか、つまり動態統計の母集団はどの時点の人口と考えるか、という問題を検討する。

## **(3) スtockデータとの調整**

事例では、ストックデータとの調整を行っている。この調整の実施の有無、実施する場合にはどのような調整が望ましいのか、つまり調整方法や調整項目をどうするのか、という問題を検討する。

## **(4) データの範囲と提供する形態**

どの範囲までのデータを提供するのかという問題を検討する。



記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
●記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
●答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のように一つだけぬりつぶしてください。
●答えを数字で記入する欄は、右の例のように、枠からはみださないように、右詰めですべて記入してください。

<数字の記入例>



この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。
秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

平成 年 月分 ( 月目)

総務省統計局

1

2

3

4

15歳以上の全員が記入する欄

Main survey form with 7 sections: 1. Name and sex, 2. Household head, 3. Date of birth, 4. Marital status, 5. Work status, 6. Job search, 7. Reason for job search.

この調査票は機械にかかけますので表も裏も活字の中だけに記入してください。最初に折られている以上に折らないでください。

仕事を探していた人が記入する欄

Summary form with 3 sections: (1) Sex, (2) Household head, (3) Date of birth.

Survey area code, surveyor ID, and survey ticket ID fields.

1か月目調査世帯のみ記入してください
15歳未満の人について



<p>⑧ 月末1週間(ただし 12月は20~26日)に 仕事をした日数と時間</p> <p>・副業・内職・臨時の仕事などをした時間も すべて含めてください ・⑤欄で「仕事を休んでいた」と答えた人は「0」と書いてください ・「基礎調査票の記入のしかた」のおぼえ書き欄を利用してください</p>	1	2	3	4
	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日	仕事をした日数 <input type="text"/> 日
	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間	仕事をした時間 <input type="text"/> 時間
	<p>⑨ 当月の1か月間に仕事をした日数</p> <p>当月の1か月間に <input type="text"/> 日</p>	当月の1か月間に <input type="text"/> 日	当月の1か月間に <input type="text"/> 日	当月の1か月間に <input type="text"/> 日
<p>⑩ 従業上の地位</p> <p>・常雇の人(無期の契約)とは 雇用期間を定めない契約で雇われている人をいいます (定年までの場合は 無期の契約とします) ・常雇の人(有期の契約)とは 雇用契約期間が1年超の人をいいます ・臨時雇の人とは 雇用契約期間が1か月以上1年以下の人をいいます ・日雇の人とは 雇用契約期間が1か月未満の人をいいます ・自営業主とは 個人経営の商店主や農業主などをいいます ・内職とは 自宅での賃仕事をいいます</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>自営業主 雇い人あり</p> <p>自営業主 雇い人なし</p> <p>内 自家営業 の手伝い</p> <p>内 職</p> <p>(⑫欄へ)</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>自営業主 雇い人あり</p> <p>自営業主 雇い人なし</p> <p>内 自家営業 の手伝い</p> <p>内 職</p> <p>(⑫欄へ)</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>自営業主 雇い人あり</p> <p>自営業主 雇い人なし</p> <p>内 自家営業 の手伝い</p> <p>内 職</p> <p>(⑫欄へ)</p>	<p>雇われて いる人のうち</p> <p>常雇の人 (無期の契約)</p> <p>常雇の人 (有期の契約)</p> <p>臨時雇の人</p> <p>日雇の人</p> <p>自営業主 雇い人あり</p> <p>自営業主 雇い人なし</p> <p>内 自家営業 の手伝い</p> <p>内 職</p> <p>(⑫欄へ)</p>
<p>⑪ 勤め先における呼称</p> <p>・今の仕事について 雇われている人は勤め先での呼称を記入してください</p>	<p>正規の職員・従業員</p> <p>パート</p> <p>アルバイト</p> <p>労働者派遣</p> <p>派遣社員</p> <p>契約社員</p> <p>嘱託</p> <p>その他</p>	<p>正規の職員・従業員</p> <p>パート</p> <p>アルバイト</p> <p>労働者派遣</p> <p>派遣社員</p> <p>契約社員</p> <p>嘱託</p> <p>その他</p>	<p>正規の職員・従業員</p> <p>パート</p> <p>アルバイト</p> <p>労働者派遣</p> <p>派遣社員</p> <p>契約社員</p> <p>嘱託</p> <p>その他</p>	<p>正規の職員・従業員</p> <p>パート</p> <p>アルバイト</p> <p>労働者派遣</p> <p>派遣社員</p> <p>契約社員</p> <p>嘱託</p> <p>その他</p>
<p>⑫ 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容</p> <p>・その他には 官公庁・公社・私立学校・医療法人・社会福祉法人・非営利法人(NPO)・その他の法人・団体などが含まれます ・仕事をしている事務所・工場・店などの名称及び事業の内容をくわしく書いてください ・労働者派遣事業所の派遣社員は 派遣先について書いてください</p>	<p>個人</p> <p>会社</p> <p>その他</p>	<p>個人</p> <p>会社</p> <p>その他</p>	<p>個人</p> <p>会社</p> <p>その他</p>	<p>個人</p> <p>会社</p> <p>その他</p>
<p>⑬ 本人の仕事の内容</p> <p>・本人の仕事の内容をくわしく書いてください</p>				
<p>⑭ 勤め先・業主などの企業全体の従業者数</p> <p>・本社・本店や出張所などを含めた企業全体の従業者総数(パートなども含む)を記入してください ・国営・公営の事務所に雇用されている人は官公庁などします</p>	<p>1 2 5 10 30 100 500 1000 官公庁など</p> <p>人 人 人 人 人 人 人 人 以上</p>	<p>1 2 5 10 30 100 500 1000 官公庁など</p> <p>人 人 人 人 人 人 人 人 以上</p>	<p>1 2 5 10 30 100 500 1000 官公庁など</p> <p>人 人 人 人 人 人 人 人 以上</p>	<p>1 2 5 10 30 100 500 1000 官公庁など</p> <p>人 人 人 人 人 人 人 人 以上</p>

この調査票は機械にかけますので 汚したり 丸めたり 最初に折られている以上に折ったり しないでください

電話番号

— —

わからないことがあった場合、問い合わせに利用させていただきます。

調査員記入欄	前月調査以後の異動	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他	継続	新15	転入	追加	転出	除外	その他
	※2か月目のみ記入	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	15歳以上総数	<input type="text"/>	人		15歳未満	男	<input type="text"/>	人	女	<input type="text"/>	人	0~3歳	<input type="text"/>	人	4~6歳	<input type="text"/>	人	7~9歳	<input type="text"/>	人	10~12歳	<input type="text"/>	人	13~14歳	<input type="text"/>	人			



平成 年 月分 総務省統計局

見本

- 記入には必ず黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。
- 答えを記入する欄が○の場合は、当てはまる○を●のように一つだけぬりつぶしてください(A4、B1を除く)。
- 答えを数字で記入する欄は、右上の例のように、枠からはみださないように、右づめで記入してください。

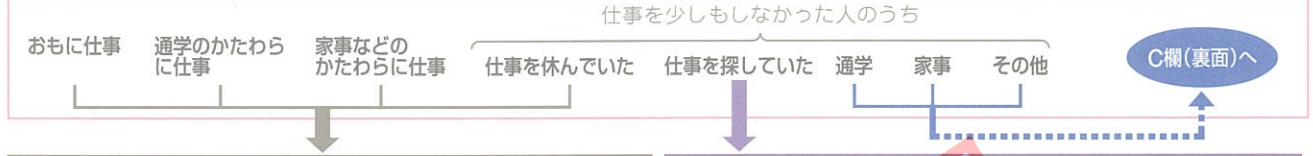
氏名

調査員記入欄

基礎調査票 調査区符号 世帯符号

枚目の 人目

基礎調査票の「⑤ 月末1週間(ただし12月は20~26日)に仕事をしたかどうかの別」欄の回答により  
**A欄**、**B欄** 又は裏面の **C欄** から 記入してください



### A欄 仕事をした人・仕事を休んでいた人について

**A1** この1週間に仕事をした時間が35時間未満の人はその理由を記入してください

過35時間未満 過35時間以上

もともと過35時間未満の仕事

勤め先や事業の都合

自分や家族の都合

そ

景気が悪かった

出産・育児のため

介護・看護のため

休暇のため

その他

**A2** 仕事時間についての希望はありますか

今より増やしたい

今より減らしたい

とくに希望はない

**A3** 今の仕事にはいつついたのですか

明治 大正 昭和 平成 西暦

年 月

基礎調査票の①欄で、勤め先での呼称を「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」と回答した方のみお答えください。(それ以外の方はA5へ)

**A4** どうして今の雇用形態についているのですか

自分の都合のよい時間

家事の補助・学費等を

家計の補助・学費等を

両立しやすいから

得たいから

通勤時間が短いから

専門的な技能等を

いけるから

正規の職員・従業員の仕事がないから

その他

**A5** 転職などを希望していますか

転職などを希望している

実際に仕事を探している

仕事を探していない

転職などを希望していない

**A6** 今の仕事の前に何か仕事をしていましたか

したことがある

今はやめている

今もしている

したことがない

### B欄 仕事を探していた人について

**B1** 仕事を探したり開業の準備をするための方法をどっていますか

公共職業安定所に申込み

民間職業紹介所

労働者派遣事業所に登録

求人広告

求人情報誌などによる

学校・知人などに

あつせん・紹介を依頼

事業所の求人に直接応募

資金・資材の調達など

その他

当てはまるものすべてに記入

うち おもなもの一つに記入

**B2** 仕事を探したり開業の準備を始めてからの期間はどのくらいになりますか

1か月未満

1か月

3か月未満

3か月

6か月未満

6か月

1年未満

1年

2年

以上

**B3** この1か月に仕事を探したり開業の準備をしましたか

この1週間にした

この1週間にはしなかったがこの1か月にした

この1か月には全くしなかった

**B4** 探したり開業の準備をしている仕事はどのような仕事ですか

雇われてする仕事

正規の職員・従業員

パート・アルバイト

労働者派遣

事業所の派遣社員

その他

自分で経営する仕事

内職

その他

**B5** 仕事につけないのはどうしてですか

賃金・給料が

希望とあわない

勤務時間・休日など

求人の年齢と自分のがあわない

自分の技術や技能が

希望する種類・内容

の仕事が

条件に

が

仕事

がない

他

**B6** 今までに仕事をしていたことがありますか

ある

ない

この調査票は機械にかけますので汚したり折ったり丸めたりしないでください

世帯では表も裏も太枠の中だけに記入してください

C欄 通学・家事・その他の人について

<p>C1 収入になる仕事につくこと、希望していますか</p>	<p>希望している <input type="radio"/></p> <p>すでに仕事が決まっている</p> <p>学校卒業後につく <input type="radio"/></p> <p>その他</p> <p>4週間以内につく <input type="radio"/></p> <p>5週目以降につく <input type="radio"/></p> <p>希望していない <input type="radio"/></p> <p>(C3へ) (C6へ)</p>
<p>C2 仕事をしたいなと思う現在の仕事を探しているかどうか</p>	<p>適当な仕事がありそうにない <input type="radio"/></p> <p>近づくに仕事がありそうにない <input type="radio"/></p> <p>その仕事がありそうにない <input type="radio"/></p> <p>今の景気や季節ではあつ仕事がありそうにない <input type="radio"/></p> <p>勤務時間・賃金などが希望に仕事がありそうにない <input type="radio"/></p> <p>自分の知識・能力にあつ <input type="radio"/></p> <p>出産・育児のため <input type="radio"/></p> <p>介護・看護のため <input type="radio"/></p> <p>健康上の理由のため <input type="radio"/></p> <p>その他 <input type="radio"/></p>
<p>C3 希望している仕事又は決まっている仕事はどのような仕事ですか</p>	<p>雇われてする仕事</p> <p>正規の従業員・パート・バイト <input type="radio"/></p> <p>労働者派遣の社員 <input type="radio"/></p> <p>事業所派遣の社員 <input type="radio"/></p> <p>契約社員・嘱託 <input type="radio"/></p> <p>その他 <input type="radio"/></p> <p>自分で経営する仕事</p> <p>内職 <input type="radio"/></p> <p>その他 <input type="radio"/></p>
<p>C4 この1年間に仕事を探した準備をしたことがありますか</p>	<p>この1か月にした <input type="radio"/></p> <p>この1か月にはしなかったが、この1年間にした <input type="radio"/></p> <p>この1年間には全くしなかった <input type="radio"/></p>
<p>C5 今仕事があればすぐつくことができますか</p>	<p>すぐつくことができます <input type="radio"/></p> <p>すぐではないが2週間以内につくことができます <input type="radio"/></p> <p>すぐではないが2週間より後につくことができます <input type="radio"/></p> <p>つくことができない・わからない <input type="radio"/></p>
<p>C6 今までに仕事をしていましたか</p>	<p>ある <input type="radio"/></p> <p>ない <input type="radio"/></p> <p>↓ ↓</p> <p>D欄へ E欄へ</p>

D欄 前にしていた仕事について 06

<p>D1 前にしていた仕事はいつやめたのですか</p>	<p>過去3年以内にやめた <input type="radio"/></p> <p>3年より前にやめた <input type="radio"/></p> <p>平成 <input type="text"/>年 <input type="text"/>月 <input type="text"/>日</p> <p>西暦 <input type="text"/>年 <input type="text"/>月 <input type="text"/>日</p> <p>(D6へ)</p>
<p>D2 前にしていた仕事は勤めていたのですか</p>	<p>雇われていた人</p> <p>正規の従業員 <input type="radio"/></p> <p>パート・アルバイト <input type="radio"/></p> <p>労働者派遣の社員 <input type="radio"/></p> <p>事業所派遣の社員 <input type="radio"/></p> <p>契約社員・嘱託 <input type="radio"/></p> <p>その他 <input type="radio"/></p> <p>会社などの役員 <input type="radio"/></p> <p>自営業主 <input type="radio"/></p> <p>自家営業の手伝い <input type="radio"/></p> <p>内職 <input type="radio"/></p>
<p>D3 前にしていた仕事の事業の内容</p>	<p>1 <input type="radio"/></p> <p>2 <input type="radio"/></p> <p>5 <input type="radio"/></p> <p>10 <input type="radio"/></p> <p>30 <input type="radio"/></p> <p>100 <input type="radio"/></p> <p>500 <input type="radio"/></p> <p>1000 <input type="radio"/></p> <p>官公庁など <input type="radio"/></p>
<p>D4 前にしていた仕事の内容</p>	<p>1 <input type="radio"/></p> <p>2 <input type="radio"/></p> <p>5 <input type="radio"/></p> <p>10 <input type="radio"/></p> <p>30 <input type="radio"/></p> <p>100 <input type="radio"/></p> <p>500 <input type="radio"/></p> <p>1000 <input type="radio"/></p> <p>官公庁など <input type="radio"/></p>
<p>D5 前にしていた仕事の勤め先・業主などの企業者数</p>	<p>1 <input type="radio"/></p> <p>2 <input type="radio"/></p> <p>5 <input type="radio"/></p> <p>10 <input type="radio"/></p> <p>30 <input type="radio"/></p> <p>100 <input type="radio"/></p> <p>500 <input type="radio"/></p> <p>1000 <input type="radio"/></p> <p>官公庁など <input type="radio"/></p>
<p>D6 前に仕事をどうしてやめたのですか</p>	<p>会社倒産・事業所閉鎖のため <input type="radio"/></p> <p>人員整理・勸奨退職のため <input type="radio"/></p> <p>事業不振や先行き不安のため <input type="radio"/></p> <p>定年又は雇用契約の満了のため <input type="radio"/></p> <p>より良い条件の仕事を探すため <input type="radio"/></p> <p>結婚・出産・育児のため <input type="radio"/></p> <p>介護・看護のため <input type="radio"/></p> <p>家事・通学・健康上の理由のため <input type="radio"/></p> <p>その他 <input type="radio"/></p> <p>↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓ ↓</p> <p>E欄へ</p>

E欄 この欄は全員の方が記入してください

<p>E1 教育</p> <p>在学中 <input type="radio"/></p> <p>卒業 <input type="radio"/></p> <p>在学したことがない <input type="radio"/></p> <p>小学・中学・高校 <input type="radio"/></p> <p>短大・高専 <input type="radio"/></p> <p>大学・大学院 <input type="radio"/></p> <p>小学・中学・高校 <input type="radio"/></p> <p>短大・高専 <input type="radio"/></p> <p>大学 <input type="radio"/></p> <p>大学院 <input type="radio"/></p>	<p>E2 この1年間のすべての仕事からの収入(税込み)はどのくらいですか</p> <p>収入 <input type="radio"/></p> <p>50万円 <input type="radio"/></p> <p>50万円未満 <input type="radio"/></p> <p>100万円 <input type="radio"/></p> <p>100万円未満 <input type="radio"/></p> <p>150万円 <input type="radio"/></p> <p>150万円未満 <input type="radio"/></p> <p>200万円 <input type="radio"/></p> <p>200万円未満 <input type="radio"/></p> <p>300万円 <input type="radio"/></p> <p>300万円未満 <input type="radio"/></p> <p>400万円 <input type="radio"/></p> <p>400万円未満 <input type="radio"/></p> <p>500万円 <input type="radio"/></p> <p>500万円未満 <input type="radio"/></p> <p>700万円 <input type="radio"/></p> <p>700万円未満 <input type="radio"/></p> <p>1000万円 <input type="radio"/></p> <p>1000万円未満 <input type="radio"/></p> <p>1500万円以上 <input type="radio"/></p>
---	---

1 氏名・男女の別及び配偶者(妻又は夫)の有無 ・配偶者の有無は届出の有無に関係なく記入してください	氏名 男 女 未婚 配偶者あり 死別・離別	5 居住地について (1) 現在の場所に住み始めたのはいつですか ・平成19年(2007年)以後の人は月まで書いてください	出生時から 明治 大正 昭和 平成 西暦 (6) 年 月 日から
2 世帯主との続き柄 ・世帯主の配偶者の祖父母・兄弟姉妹はそれぞれ「祖父母」・「兄弟姉妹」に含めます	世帯主 世帯主の配偶者 子 子の配偶者 孫 世帯主の父母 配偶者の父母 祖父母 兄弟姉妹 他の親族 その他	(2) あなたはなぜ現在の場所に住むことにしたのですか ・あなたから見た理由を記入してください (おもなもの一つにマーク)	あなたの仕事の都合 家族の仕事の都合 通学のため 結婚のため 子供の教育・子供の養育・介護・看護のため その他
3 出生の年月 ・該当する元号又は西暦について記入した上で及び月を書いてください	明治 大正 昭和 平成 西暦 年 月	(3) 現在の場所に住む前はどこに住んでいましたか ・東京都都区及び政令指定都市の区の間で移動した場合は「同じ都道府県内の別の市区町村」とします ・「他の都道府県」の場合は 都道府県名を書いてください	同じ市区町村内の別のところ 同じ都道府県内の別の市区町村 他 都道府県 外国
4 教育(1) 就学状況 ・現在 学校に在学しているかどうかについて記入してください ・予備校などはここで「学校」には含めません ・「卒業」の人は最終卒業学校(中途退学した人はその前の卒業した学校)について書いてください	卒業 在学中 在学したことがない 昭和57年(1982年)以前 昭和58年(1983年)以後 昭和 平成 西暦 年	6 収入の種類 ・あなた個人のこの1年間の収入について記入してください ・たれの分かはっきりしないものは世帯主の分に含めて記入してください (おもなもの一つにマーク) (その他該当するものすべてにマーク)	賃金・給料 事業収入(農林業収入を含む) 内職収入 社会保険給付(年金・恩給 雇員保険 失業給付) その他(給付) 仕送り 家賃・地代 利子・配当 その他
(2) 学校区分 ・回答肢については『調査票の記入のしかた』を参考にしてください	小学 中学 高校・旧制中 専門学校(修業年限) 1年以上 2年以上 3年以上 4年以上 短大・高専 大学 大学院	電話番号	(わからないことがあった場合問い合わせに利用させていただきます)

7 あなたはふだん何か収入になる仕事をしてしていますか

ここで「仕事をしている」とはふだん仕事をしており今後していくことになることをいいます

収入になる仕事には 家業(農業を含む)の手伝いや内職も含めます

家事には 育児・介護・看護などを含めます

通学には「4 教育」欄の記入にかかわらず 予備校・専修学校・各種学校に通っている場合も含めます

10月1日あるいはその前 数日間たまたま仕事をしても「仕事をしていない」としますが 季節的な仕事や病気などでたまたま仕事を休んでいる場合は「仕事をしている」とします

育児休業や介護休業などのため仕事を一時的に休んでいる場合は「仕事をしている」とします

おもな仕事について(仕事を休んでいる人は休んでいる仕事について記入してください)	A ふだん仕事をしている人		B ふだん仕事をしていない人	
	A1 勤め先が自営か別・勤め先における呼称 ・「労働者派遣事業所の派遣社員」とは労働者派遣法に基づく人をいいます ・上記以外の派遣されている人(パートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください	雇われている人のうち 正規の従業員・パート アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 その他 自営業主・雇員あり 自営業主・雇員なし 内職 家業の手伝い	B1 あなたは何か収入になる仕事をしたいと思っていますか ・※春 学校卒業後でなければ仕事につかないという人は「思っていない」とします	思っている 思っていない (B9)
	A1の2 自分で事業を起こしたのですか	はい いいえ (A2)	B2 どうして仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	失業している 学校を卒業した 収入を得る 知識や技能を必要とした 生かしたい 社会に出たい 時間に余裕ができた 健康を維持したい その他
	A1の3 雇用契約期間の定め有無・1回当たりの雇用契約期間	定めがない(定年までの雇用を含む) 定めがある 1か月未満 1か月以上6か月以下 6か月以上1年以下 1年以上3年以下 3年以上5年以下 その他	B3 どのような種類の仕事(職種)につきたいのですか (おもなもの一つにマーク)	製造・生産工程職 建設・採掘職 輸送・機械運転 営業・販売職 サールズ職 専門的職業 管理的職業 事務職 農林漁業職 その他(保安職など)
	A1の4 この仕事で雇用契約を更新したことがありますか	ない ある 更新回数	B4 どのようなかたちで仕事をしたいのですか (おもなもの一つにマーク)	正規の従業員 従業員 アルバイト 労働者派遣 派遣社員 契約社員 自分で事業を営みたい 家業を継ぎたい 内職 その他
	A2 勤め先・業主などの経営組織・名称及び事業の内容	(1) 経営組織 個人 合資会社 合同会社 株式会社 有限責任会社 実業(有限)会社 その他 (2) 名称 「官公庁など」の場合は部課名まで書いてください (3) 事業の内容 『調査票の記入のしかた』を参考に詳しく書いてください	B5 その仕事を探したり開業の準備をしていますか ・以前に仕事を探していて その結果を持っていない場合は「探していない」とします	探している 開業の準備をしている 何もしていない
	A3 本人の仕事の内容	『調査票の記入のしかた』を参考に詳しく書いてください	B6 仕事を探したり開業の準備をしていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	探したが見つからなかった 希望する仕事がない 知識・能力がない 出産・育児のため 介護・看護のため 病気のため 高齢のため 通学のため 学校以外進学や資格取得の準備ができていない 急いで仕事がない その他
	A4 勤め先・業主などの企業全体の従業員数	1人 2-4人 5-9人 10-19人 20-29人 30-49人 50-99人 100-299人 300-499人 500-999人 1000人以上	B7 その仕事を探したり開業の準備をしている期間はどれくらいになりますか (B8)	1か月未満 1か月以上 年 月
	A5 この仕事の1年間の就業日数及び1週間の就業時間	(1) 1年間の就業日数 50日未満 50-99日 100-149日 150-199日 200-249日 250-299日 300日以上 (2) 規則的か否か 不規則 ある季節だけ だいたい規則的 (3) 1週間の就業時間 15時間未満 15-19時間 20-21時間 22-29時間 30-34時間 35-42時間 43-45時間 46-48時間 49-59時間 60-64時間 65-74時間 75時間以上	B8 仕事があればすぐつくつもりですか (第2面B10)	すぐつくつもり すぐではないがつくつもり つかどうかわからない
	A5 (2) 規則的か否か ・この仕事について1年未満の人は最近の状態をもとにして1年間の見込日数について記入してください (3) 1週間の就業時間 ・ふだん残業している場合はそれも含めて記入してください	(第2面A6)	B9 収入になる仕事をしたいと思っていないのはどうしてですか (おもなもの一つにマーク)	出産・育児のため 介護・看護のため 病気のため 高齢のため 通学のため 学校以外進学や資格取得の準備ができていない ボランティア活動などの勉強をしている 仕事をする自信がない 従事している仕事に満足している 特に理由はない その他

この調査票は機械にかけますので汚したり丸めたり最初に折られている以上に折ったりしないでください

**A ふだん仕事をしている人のつづき** こちらはウラ側ですオモテ側から記入してください

**A6 この仕事からの1年間の収入又は収益(税込み)**

収入なし	50万円未満	50万円～99万円	100万円～149万円	150万円～199万円	200万円～249万円	250万円～299万円	300万円～349万円	350万円～399万円	400万円以上
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
500万円未満	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円以上	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

・この仕事について1年未満の人は1年間の見積額について記入してください  
 ・自営業の場合は売上高から必要経費を差し引いた営業利益について記入してください

**A7 この仕事にはいつついたのですか**

大正  昭和  平成  西暦 年 月

・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

**A8 この仕事を今後も続けますか**

この仕事を続けたい  (A9へ)  
 この仕事をほかに別の仕事もしたい  (A8の3へ)  
 ほかに別の仕事もしたい  (A10へ)  
 仕事をやめたい  (A10へ)

・同じ会社で配置や勤務地を変えたい場合は「この仕事を続けたい」とします

**A8の2 どうしてほかの仕事に変わりたいのですか** (おもなもの一つにマーク)

余暇を増やしたい  家事の都合  その他   
 知識や技能を身に着けたい  収入を増やしたい   
 時間的・肉体的に負担が大きすぎる  定期的な収入が不安   
 定年又は雇用契約の満了  事業不振や先行き不安

**A8の3 どのようなかたちで仕事をしたいのですか** (おもなもの一つにマーク)

正規の職員・従業員  パート・アルバイト  労働者派遣  派遣社員  契約社員  自営業主  起業したい   
 家業を継ぎたい  内職  その他

**A8の4 仕事を探したり開業の準備をしたりしていますか**

探している  開業の準備をしている  何もしていない

**A9 現在より就業時間を増やしたいと思っていますか**

今のままでよい  増やしたい  減らしたい

**A10 あなたはおもな仕事のほかに別の仕事もしていますか**

していない  (A12へ)  
 している(ある時期だけしている場合も含む)   
 会社などの役員  雇われている  自営業主  自家営業の手伝い  内職

**A11 勤め先・業主などの事業の内容**

・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

**A12 1年前は何をしていたのですか**

仕事をしていた  (C欄へ)  
 仕事をしておもにしていた  (家事・通学などのかわりにしていた)  
 仕事をしていなかった  (家事・通学・その他)

**A13 現在のおもな仕事について前にかつ別の仕事をしていましたか**

ある  (C欄へ) / ない  (D欄へ)

**D 訓練・自己啓発について(全員が記入してください)**

**D この1年間に仕事に役立てるための訓練や自己啓発をしましたか**

した  (E欄へ) / しなかった  (E欄へ)

**Dの2 訓練や自己啓発の種類** (行ったものすべてにマーク)

勤め先での研修  大学・大学院の講義の受講  専門学校・各種学校の講義の受講  公共職業能力開発施設での講習会・セミナーの受講  講習会・セミナーへの参加  勉強会・研修への参加  通信教育の受講  自学・自習  その他

(勤め先が実施したもの)  (自発的に行ったもの)  (うち公的助成があったもの)

**E 育児・介護の状況について(全員が記入してください)**

**E1 ふだん育児をしていますか**

この設問での育児は未就学児を対象とします  
 ・ここでは孫や弟妹の世話などは育児には含めません  
 ・育児の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

育児をしている  (E2へ) / 育児をしていない

**E1の2 この1年間に育児休業などの制度を利用しましたか** (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)

育児休業  短時間勤務  子の看護休暇  その他

**E2 ふだん家族の介護をしていますか**

自宅外にいる家族の介護も含めます  
 ・介護の内容については『調査票の記入のしかた』を参考してください

介護をしている  (F欄へ) / 介護をしていない

**E2の2 この1年間に介護休業などの制度を利用しましたか** (利用した場合はあてはまるものすべてにマーク)

介護休業  短時間勤務  介護休暇  その他

**B ふだん仕事をしていない人のつづき**

**B10 1年前は何をしていましたか**

仕事をしていなかった  (家事・通学・その他)  
 仕事をしていた  (家事・通学などのかわりにしていた)

**B11 今までに何か仕事をしていましたか**

ある  (C欄へ) / ない  (D欄へ)

**C 前の仕事について**

**C1 前の仕事をいつやめたのですか**

昭和57年(1982年)以前  (C7へ) / 昭和58年(1983年)以後  (昭和  年  月)

・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

**C2 前の仕事はどれくらい続けていたのですか**

1か月未満  / 1か月以上  (昭和  年  月  日)

**C3 どうして前の仕事をやめたのですか** (おもなもの一つにマーク)

会社倒産・事業所閉鎖のため  人員整理・勧業退職のため  事業不振や先行き不安のため  定年のため  雇用契約の満了のため  収入が少なかったため  労働条件が悪かったため  結婚のため  出産・育児のため  介護・看護のため  病気・高齢のため  自分に向かない仕事だった  一時的に休職した  家族の転職・転居のため  その他

**C4 前の仕事の勤め先が自営か別・勤め先における呼称**

雇われていた人のうち  
 正規の職員・従業員  パート  アルバイト  労働者派遣  派遣社員  契約社員  嘱託  その他   
 会社などの役員  自営業主  雇人あり  雇人なし  自家営業の手伝い  内職

・『労働者派遣事業所の派遣社員』とは労働者派遣法に基づいて派遣された人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

**C5 勤め先・業主などの事業の内容**

・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

**C6 本人の仕事の内容**

・『調査票の記入のしかた』を参考にして詳しく書いてください

**C7 最初についた仕事は現在の仕事又は前の仕事と別ですか**

はい  (現在の仕事とも前の仕事とも別) / いいえ  (現在の仕事「最初の仕事」 / 前の仕事「最初の仕事」 / まだ「最初の仕事」についていない)

・通学のかたわらにアルバイトなどをしていう「最初の仕事」とはしません

**C8 「最初の仕事」にはいつついたのですか**

大正  昭和  平成  西暦 年 月

・該当する元号又は西暦について記入した上で年及び月を書いてください

**C9 「最初の仕事」の勤め先が自営か別・勤め先における呼称**

雇われていた人のうち  
 正規の職員・従業員  パート  アルバイト  労働者派遣  派遣社員  契約社員  嘱託  その他   
 会社などの役員  自営業主  雇人あり  雇人なし  自家営業の手伝い  内職

・『労働者派遣事業所の派遣社員』とは労働者派遣法に基づいて派遣された人(デパートの派遣店員など)は派遣元の事業所における呼称について記入してください

**F 東日本大震災(原子力発電所事故を含む)の仕事への影響(全員が記入してください)**

**F1 勤め先等が震災の直接的被害を受けたことにより当時のおもな仕事に影響がありましたか**

直接的被害による仕事への影響はなかった  / 直接的被害による仕事への影響があった  (休業した(休業したを含む) / 退職した(事業の廃止を含む) / その他(離職や休業はしなかった)) / 当時仕事についていなかった

・回答等については『調査票の記入のしかた』を参考してください

**F2 震災により避難しましたか**

避難した  / 避難しなかった

・ここでは「避難」には一時的な逃避などの場合は含めません

**F2の2 現在避難していますか**

現在避難している  (震災後に転居した) / 現在避難していない  (震災前の住居に戻った)

・「避難」先には仮設住宅のほか親せき・知人宅・民間賃貸住宅などのいわゆる「みなし仮設」も含めます

**F2の3 震災時にどこに住んでいましたか**

現在と同じ市区町村  / 現在と同じ都道府県内の別の市区町村  / 現在は別の都道府県

・「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」の場合は市区町村名も書いてください  
 ・「現在は別の都道府県」の場合は都道府県名及び市区町村名も書いてください  
 ・政令指定都市の区の間で移動した場合は「現在と同じ都道府県内の別の市区町村」とします

(世帯主はG欄へ その他の人は記入おわり)

**G 世帯について(世帯主のみ記入してください)**

**G1 世帯全体の年間収入(税込み)**

100万円未満	100万円～199万円	200万円～299万円	300万円～399万円	400万円～499万円	500万円～599万円	600万円～699万円	700万円～799万円	800万円～899万円	900万円～999万円	1000万円～1249万円	1250万円～1499万円	1500万円以上	2000万円以上
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

・ここではあなた以外の世帯員の収入も合計した金額を記入してください

**G2 15歳未満の世帯人員**

0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15歳未満の合計 <input type="checkbox"/> 人							
8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
人							